

都市再生施策の進捗状況

目 次

都道府県	ページ	都道府県	ページ
施 策 概 要	1		
北 海 道	6	京 大	83
青 岩	12	兵 奈	89
宮 手	13	和 歌	102
秋 城	14	鳥 島	110
山 田	16	岡 山	112
福 形	17	徳 取	114
茨 島	18	香 根	114
栃 城	19	愛 高	115
群 木	21	福 山	116
埼 馬	22	佐 島	118
千 玉	25	長 川	120
東 葉	29	熊 媛	121
神 奈 川	34	大 知	122
新 瀧	52	宮 岡	123
富 山	60	鹿 賀	125
石 川	61	沖 崎	131
福 井	62	大 本	132
山 梨	63	宮 分	132
長 野	64	鹿 崎	133
岐 卓	65	沖 島	135
静 岡	67	縄	135
愛 知	70		
三 重	72		
滋 賀	78		
	81		
		その他	
		都市再生プロジェクト関連	138
		民間都市開発投資促進関連	140
		全国都市再生関連	142

「都市再生プロジェクト」概要

「20世紀の負の遺産の解消」と「21世紀の新しい都市創造」
に向け、関係府省が総力をあげて取組

これまでに19プロジェクトを決定

(平成13年6月決定)

- ・ 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備
- ・ 大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築
- ・ 中央官庁施設のPFIによる整備

(平成13年8月決定)

- ・ 大都市圏における国際交流・物流機能の強化
- ・ 大都市圏における環状道路体系の整備
- ・ 大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成
- ・ 都市部における保育所待機児童の解消
- ・ PFI手法の一層の展開

(平成13年12月決定)

- ・ 密集市街地の緊急整備
- ・ 都市における既存ストックの活用
- ・ 大都市圏における都市環境インフラの再生

(平成14年7月決定)

- ・ 東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成
- ・ 北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成
- ・ 地方中枢都市における先進的で個性ある都市づくり

(平成15年1月決定)

- ・ 国有地の戦略的な活用による都市拠点形成

(平成15年11月決定)

- ・ 琵琶湖・淀川流域圏の再生

(平成16年4月決定)

- ・ 大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成

(平成16年12月決定)

- ・ 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開

(平成17年6月決定)

- ・ 防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築

「民間都市開発投資促進のための緊急措置」概要

民間都市開発投資の前倒し・拡大を図るための緊急措置

民間都市開発プロジェクトの立ち上がりを支援

都市再生特別措置法に基づき、国が「都市再生緊急整備地域」を指定。（第一次～第四次の総計 63地域 約6,428ha）

【札幌市】札幌駅・大通駅周辺地域、札幌北四条東六丁目周辺地域

【仙台市】仙台駅西・一番町地域、仙台長町駅東地域

【さいたま市】さいたま新都心駅周辺地域

【埼玉県・川口市】川口駅周辺地域

【千葉市】千葉蘇我臨海地域、千葉駅周辺地域、千葉みなと駅西地域

【千葉県・柏市】柏駅周辺地域

【東京都】東京駅・有楽町駅周辺地域、環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域、秋葉原・神田地域、東京臨海地域、新宿駅周辺地域、環状四号線新宿富久沿道地域、大崎駅周辺地域

【横浜市】横浜山内ふ頭地域、横浜駅周辺地域、横浜みなとみらい地域、戸塚駅周辺地域、横浜上大岡駅西地域

【川崎市】川崎殿町・大師河原地域、浜川崎駅周辺地域、川崎駅周辺地域、

【神奈川県・藤沢市】辻堂駅周辺地域

【 ・相模原市】相模原橋本駅周辺地域

【 ・厚木市】本厚木駅周辺地域

【岐阜県・岐阜市】岐阜駅北・柳ヶ瀬通周辺地域

【静岡市】東静岡駅周辺地域

【名古屋市】名古屋千種・鶴舞地域、名古屋駅周辺・伏見・栄地域、名古屋臨海高速鉄道駅周辺地域

【京都市】京都駅南地域、京都南部油小路通沿道地域、

【京都市・向日市】京都久世高田・向日寺戸地域

【京都府・長岡京市】長岡京駅周辺地域

【大阪市】大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域、難波・湊町地域、阿倍野地域、大阪コスモスクエア駅周辺地域

【大阪府・堺市】堺鳳駅南地域、堺東駅西地域、堺臨海地域

【 ・豊中市】千里中央駅周辺地域

【 ・高槻市】高槻駅周辺地域

【 ・守口市】守口大日地域

【 ・寝屋川市】寝屋川萱島駅東地域、寝屋川市駅東地域

【神戸市】神戸ポートアイランド西地域、神戸三宮駅南地域

【兵庫県・尼崎市】尼崎臨海西地域、西日本旅客鉄道尼崎駅北地域

【岡山県・岡山市】岡山駅東・表町地域

【広島市】広島駅周辺地域

【広島県・福山市】福山駅南地域

【香川県・高松市】高松駅周辺・丸亀町地域

【北九州市】小倉駅周辺地域、北九州黒崎駅南地域

【福岡市】福岡香椎・臨海東地域、博多駅周辺地域、福岡天神・渡辺通地域

【沖縄県・那覇市】那覇旭橋駅東地域

都市再生緊急整備地域の指定について

国が「都市再生緊急整備地域」を指定

< 都市再生特別措置法 （平成14年6月施行） >

現在までに63地域 約6,400haを指定

平成14年 7月 東京都、大阪市 等
平成14年10月 札幌市、名古屋市等政令指定市 等
平成15年 6月 静岡市、那覇市等県庁所在市 等
平成16年 4月 藤沢市、寝屋川市、福山市 等

今回の指定（案）渋谷駅周辺地域 139ha

都市計画の特例

既存の都市計画を適用除外とする都市再生特別地区

民間都市開発事業者等からの自由な発想による都市計画の提案

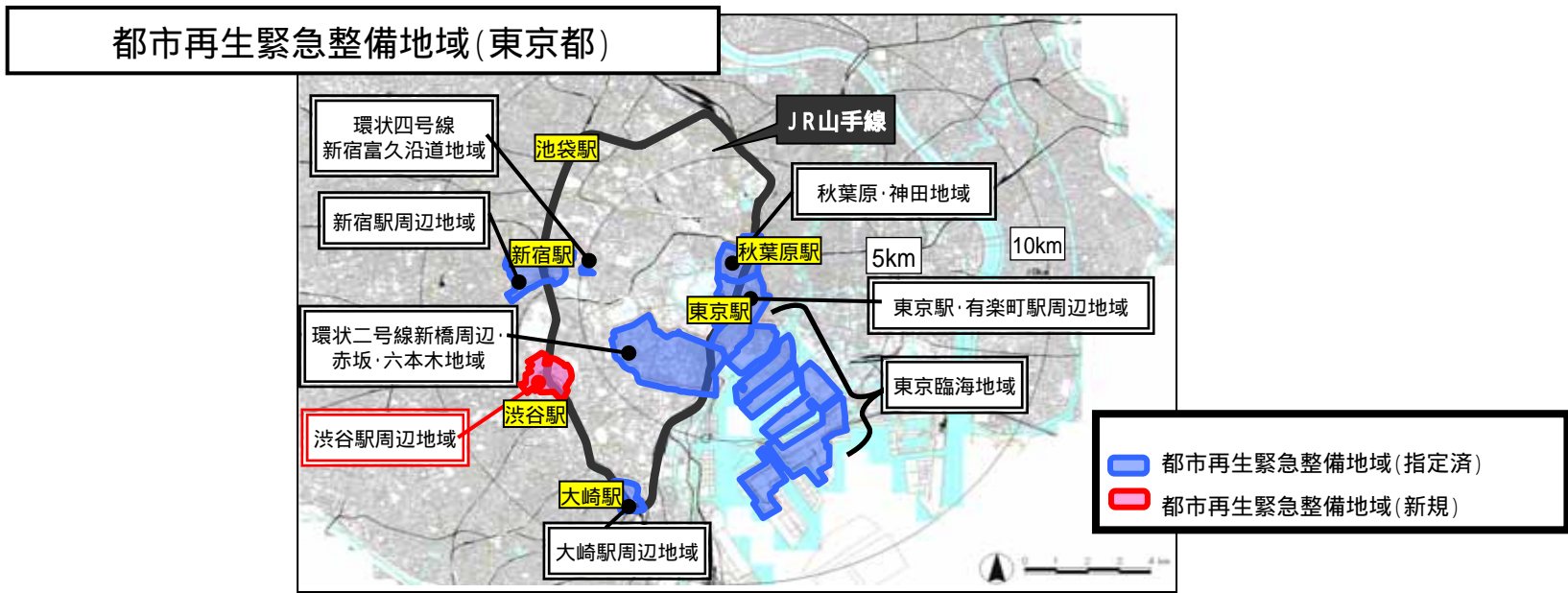
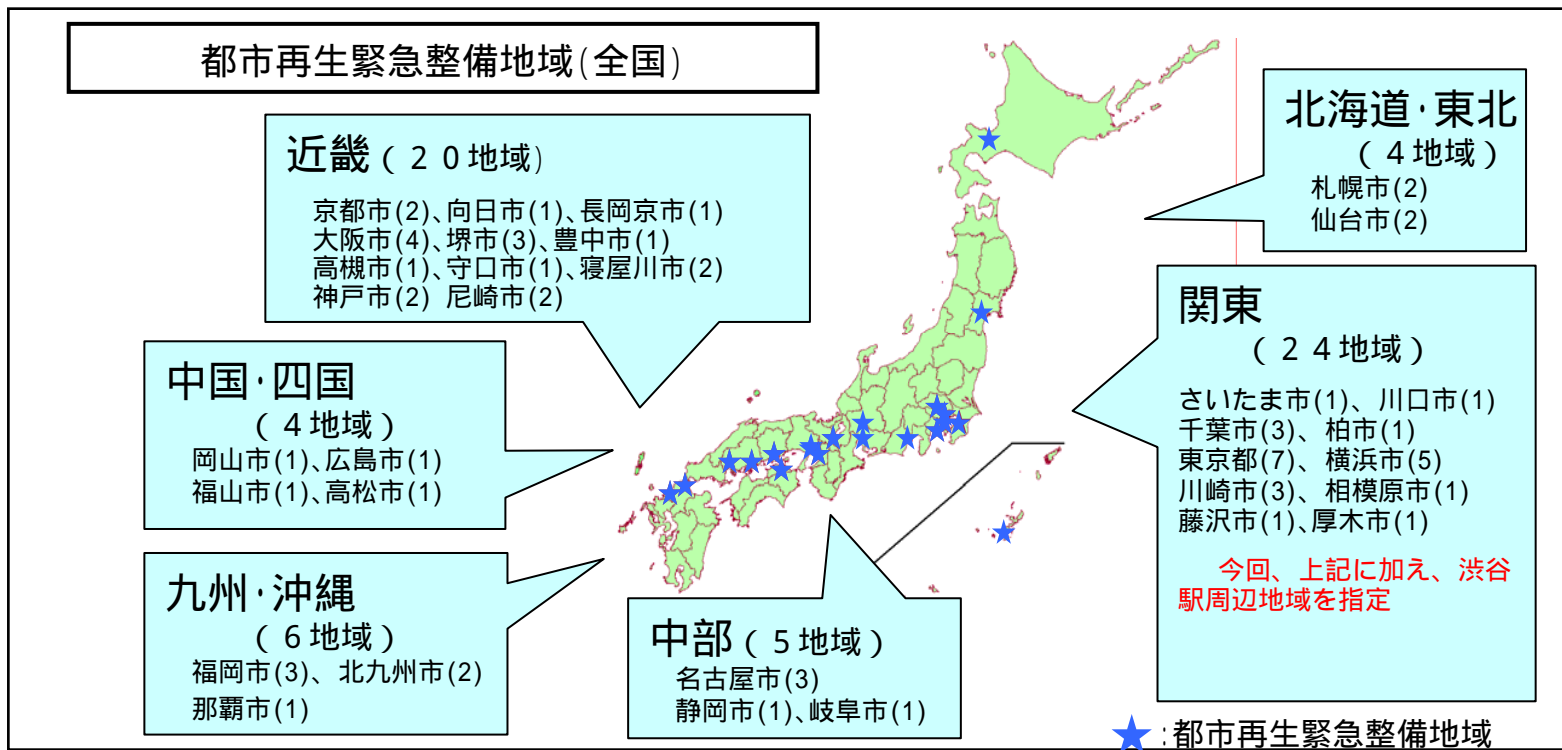
都市計画提案から6か月以内に都市計画決定の判断

金融支援等

民間事業者による公共施設の立替整備に対する無利子貸付

民間事業の立上がりに対する金融支援

民間事業等に対する税制上の特例措置



「全国都市再生～稚内から石垣まで～」の概要

地方公共団体等の提案を募集（平成14年4月）

<応募提案 約1千件>

共通課題の検討・具体的解決、プロジェクトの具体化

- ・都市観光の推進
- ・美しいまちづくり
（総務省・文化庁・経済産業省・国土交通省・地方公共団体）
- ・環境まちづくり
（環境省・国土交通省・総務省・農林水産省・経済産業省・地方公共団体等）
- ・防犯まちづくり
（警察庁・文部科学省・経済産業省・国土交通省・地方公共団体）
- ・防災まちづくり
（内閣府・地方公共団体・経済団体）
- ・高齢者の安心まちづくり
（厚生労働省・国土交通省・地方公共団体）
- ・公共空間の多目的利用
- ・交通結節点の整備
（国土交通省・地方公共団体）

「全国都市再生モデル調査」

- ・H15年度<応募提案約640件 うち171件選定>
 - 「地域再生計画」の認定に至ったもの 15件
 - 「構造改革特別区域」(第6回認定迄)と連携 2件
 - 「まちづくり交付金」により本格展開するもの
H16年度新規採択地区 32件
H17年度新規採択地区 27件
- ・H16年度<応募提案約560件 うち162件選定>
 - 「地域再生計画」と連携 3件
 - 「構造改革特別区域」と連携 1件
 - 「まちづくり交付金」により本格展開するもの
H16年度新規採択地区 7件
H17年度新規採択地区 25件
- ・H17年度<応募提案約590件 うち156件選定>

新たな支援のための基本的枠組を構築

まちづくり交付金の創設等（H16年度予算、都市再生特別措置法改正により法的枠組位置付け）

まち再生総合支援制度の創設等（H17年度予算、都市再生特別措置法改正により法的枠組位置付け）

先導的な都市再生活動を支援

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
北海道	札幌市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>地方中枢都市における先進的で個性ある都市づくり</p> <p><人と環境を重視した都心づくり> (14.7 決定)</p> <p>前世紀から引き継いだ都市基盤、多雪寒冷等の地域特性を活用</p> <p>次世紀に引き継げる人と環境を中心に据えた都心づくりを推進</p> <p>(1)歩いて暮らせる豊かで快適な都心の創造</p> <p>(2)環境負荷の低い新たなエネルギー有効利用都市の構築</p>	<p>「創成川通市民懇談会」が創成川通りアング-パース連続化事業への提言を市長に提出(15.8)、「市民1000人ワークショップ」で市民の意見を聴取しながら、「創成川通アング-パース連続化」と「地上部再整備」について札幌市が政策決定(16.3)</p> <p>国・地方の関係行政機関からなる「人と環境を重視した都心づくり推進協議会」を開催(16.3)</p> <p>学識経験者、地元町内会、民間事業者等からなる委員会において「緑を感じる都心の街並み形成計画」(素案)をとりまとめ、市民の意見を募集(17.2~3)、これを踏まえて計画を策定し、市長へ手交(17.4)</p> <p>*「緑を感じる個性豊かなストリート文化の創造」を目標とする、駅前通・創成川通の主として地上部の空間デザインの再整備方針と街路樹等に関する計画</p> <p>アング-パース連続化は16年度着手、地下歩行空間は17年度着手</p> <p>「積雪地の都市における雪冷熱エネルギーの有効利用方策調査」を継続実施中</p> <p>学識経験者、国・地方の関係行政機関及びエネルギー関連会社からなる「エネルギーネットワーク構築調査」のワーキンググループが報告書を取りまとめ(17.3)</p> <p>これをうけ、札幌市都心部において、雪冷熱等を活用した熱供給ネットワークを整備中</p>
		<p>P F I手法の一層の展開 (13.8 決定)</p>	<p>国家公務員宿舎整備事業(幌北住宅)について、民間事業者と事業計画を締結(16.11)</p>
		<p>都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12 決定)</p>	<p>地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「札幌市都心地域」を選定(17.4)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
北海道	札幌市	<p>防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)</p>	<p>大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、札幌市薄野地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6)</p> <p>モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》 2地域を指定(14.10) 札幌駅・大通駅周辺地域(144ha)</p>	<p>北3西4地区において、都市再生特別地区の都市計画決定(15.7)、(仮称)ニッセイ札幌ビル工事着手(16.5)</p> <p>アパネット札幌ビル(16.10)、北5西5街区ビル札幌イキューブ(17.4)が相次いで竣工</p>
		<p>札幌北四条東六丁目周辺地域(19ha)</p>	<p>北海道ガス札幌工場敷地(17.6稼働停止)を中心とした一体的な開発予定(16.11再開発研究会を発足)</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》 美しいまちづくり</p>	<p>15年度調査実施(NPO法人日本都市計画家協会提案)</p>
		<p>都心部ストリート文化創出プロジェクト</p>	<p>16年度調査実施(NPO法人日本都市計画家協会北海道支部提案) 地域再生計画「にぎわいと感動のまちづくり」と連携</p>
		<p>産業遺産を活用した都市観光の展開とコミュニティビジネスの創出</p>	<p>17年度調査実施(苗穂駅周辺まちづくり協議会提案)</p>
	函館市	<p>《全国都市再生：共通課題への対応》 歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり 歴史と文化を活かしたまちづくり</p>	<p>歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
北海道	函館市	《全国都市再生モデル調査》 歴史的街なみ・まちづくり	15年度調査実施
	小樽市	《全国都市再生モデル調査》 新都市軸を活用したまちづくり	15年度調査実施
	室蘭市	《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12 決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「室蘭市臨海地域」を選定(17.4)
		《全国都市再生：共通課題への対応》 環境まちづくり 環境産業拠点都市形成	環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる取組として選定(15.6) 地域協議会において、取組を推進する上での課題・解決方策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各府省との間で意見交換を実施(16.6、17.2) 廃タイヤ・廃プラスチックのリサイクル、下水汚泥等のセメント原燃料化、石膏ボードリサイクル、廃棄物処理余熱利用等を事業化。太陽光発電導入補助を実施。エコ商店街を展開。
		《全国都市再生モデル調査》 インターティムな港まちづくり	15年度調査実施(NPO 法人羅針盤提案)
		地方臨海工業都市の「まち」を元気にするために地元工場の新たな取組や都市再生の動き等を活用する方策	17年度調査実施(「羅針盤」とともにまちづくりを考えている市民メンバー提案)
	釧路市	《全国都市再生モデル調査》 「くしろ復活宣言」事業	15年度調査実施。港湾緑地のミニコンサートホールで5回のコンサートを開催。調査終了後も多くのグループから港湾緑地のミニコンサート使用の応募があり、中心市街地の活性化に貢献 地域再生計画「賑わいとコミュニティの再形成による釧路再生計画」の認定(16.12)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
北海道	帯広市	《全国都市再生モデル調査》 北の屋台を中心とした十勝独自のエネルギーネットワークモデルの構築	17年度調査実施（「場所文化フォーラム」3Rプロジェクト実行委員会提案）
	北見市	《全国都市再生モデル調査》 JR北見駅周辺地区への各種機能の集約化による都市活性化	16年度調査実施 市役所等を駅周辺に集約するとともに、既存病院を核とした高度医療拠点の形成等を構想を公表。
	夕張市	《全国都市再生モデル調査》 市民がつくる映像文化のまちづくり	16年度調査実施（（社）北海道総合研究調査会提案） 映画「北の零年」のロケセットの一部を保存した「北の零年」希望の杜を観光施設として一般公開（17.9）
	岩見沢市	《全国都市再生モデル調査》 ITまちづくり	15年度調査実施。調査後も子育て支援を始め各種コンテンツを制作 学童の安全管理実証実験も実施し、コミュニティサービス形成に向けた取組が加速 まちづくり交付金新規採択（17年度）「岩見沢駅周辺地区」（駅舎の再整備、自由道路の整備、歩行者環境の向上等に着手）
		岩見沢市における大学とまち・住民・産業との包括的交流によるまちづくり	17年度調査実施（都市環境デザイン会議北海道ブロック提案）
		大学と地域が連携した都市再生	「大学と地域の連携による芸術・スポーツのまちづくり」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ 岩見沢」を開催（17.10）
	網走市	《全国都市再生モデル調査》 網走港川筋地区利活用	15年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
北海道	留萌市	《全国都市再生モデル調査》 留萌港を活用した対岸貿易等に関する調査	16年度調査実施
	稚内市	《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>都市観光の推進</u> 海に開かれた交流による都市観光の推進 海に開かれたゲートウェイと中心市街地との連携強化と合わせ、海外(ガリツ)、周辺観光地との交流を促進することによる観光振興と市街地活性化	都市観光の推進のための地域別検討会を設置し、計画を策定(15.5) 構造改革特区・観光立国と連携 離島及びガリツを結ぶフェリーターミナル、関連道路等を整備中(国交省) 大火跡の復興をはじめ、「港とまちの連携」をテーマに観光振興、市街地活性化に向けた施策に着手 ・複合交通ターミナルの整備など市街地の再開発事業を推進(国交省 15年度～) ・中心市街地の活性化に向け、商店街の再生、駐車場対策等のソフト施策推進(経産省 15年度～) 「国際交流特区」として、臨時開庁手数料の軽減、税関の執務時間外における通関体制の整備を実施 まちづくり交付金活用のための「都市再生整備計画」策定中(17年度)
		《全国都市再生モデル調査》 日口友好最先端都市	16年度調査実施
		「日口友好最先端都市」にふさわしい国際交流活力による、にぎわい文化-最北情景創出	17年度調査実施(日口交流による都市再生活力推進協議会提案)
	千歳市	《全国都市再生モデル調査》 Citose KAWA-KAO Plan(千歳「川・顔」計画)	15年度調査実施(NPO 法人千歳川とまちづくりの会提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
北海道	滝川市	《全国都市再生モデル調査》 難病児のための体験施設を中核とするユニバーサル都市再生プロジェクト	15年度調査実施 難病児自然体験施設の実現に向け、ニーズ調査を兼ねたプレキャンプを約100人の参加者で実施(16.7) 地域再生計画「中心市街地の再生と広域まちづくりの推進」の認定(16.12) 難病児自然体験施設の実現に向け、ニーズ調査を兼ねたプレキャンプを約130名の参加者で再実施(17.2、17.7) H20年にキャンプ完成を目指す
	恵庭市	《全国都市再生モデル調査》 新水と緑のやすらぎプラン	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「南島松地区」(交流拠点の整備等に着手)
	伊達市	《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)
		《全国都市再生モデル調査》 伊達ウェルラント構想に係る住宅流通事業化支援	16年度調査実施。伊達市弄月町では近年全国トップクラスの地価上昇率(H16:全国2位)。人口が増加。(H7:3.44万人 H17:3.61万人) 「全国都市再生伊達」を開催(16.6.1~2) 伊達版安心ハウス認定制度策定(17.3) 伊達版安心ハウス第一号入居者募集(17.6)
	北広島市	《全国都市再生モデル調査》 輪厚地区地域再生	16年度調査実施
	斜里町	《全国都市再生モデル調査》 「世界自然遺産ロード」による交流型都市の整備調査	17年度調査実施
	上士幌町	《全国都市再生モデル調査》 「イムノリゾート上士幌」づくりによる定住・二地域居住促進	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
北海道	釧路市 (旧阿寒町)	《全国都市再生モデル調査》 温泉街まるごとマーケティングシステム	16年度調査実施(阿寒湖温泉まちづくり協議会提案)
青森県	青森市	《全国都市再生モデル調査》 雪と共生した持続可能な都市づくり	15年度調査実施 検討結果を市条例としてルール化(16.6) 大型融雪槽の有効活用を図るため、雪処理能力を実地測定
		青函連絡船メリアルシップ「八甲田丸」を活かした昭和の賑わい再生	16年度調査実施 青函連絡船「八甲田丸」などで構成する「ふるさとミュージアム」整備の検討を開始
		郊外住宅地からの円滑な住み替えによる街なか居住と中心市街地活性化の推進	17年度調査実施(弘前大学地域共同研究センター提案)
	弘前市	《全国都市再生モデル調査》 市民による活動イメージマップづくり	15年度調査実施(TMO弘前提案)
	八戸市	《全国都市再生モデル調査》 八戸中心市街地まちなか巡りと会所場づくりによる活性化	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「八戸市中心市街地地区」(優良建築物の整備事業等に着手) 三日町・十三日町において「八戸市都心再生にぎわいトランジットモール社会実験」を実施(17.9)
港にぎわい「おんでやぁんせ」プロジェクト		17年度調査実施(株八戸港貿易センター提案)	

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
岩手県	岩手県内 大船渡市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 海にひらこう岩手の国際化プラン	16年度調査実施（大船渡市、盛岡市、花巻市、北上市、金ヶ崎町、江刺市、水沢市、平泉町、一関市、遠野市等の岩手県内陸市町村） 大船渡みなとまちづくり推進協議会の発足（17.4）
	水沢市	《全国都市再生モデル調査》 水沢市大町地区/ハートフル・タウンシップの展開方策	17年度調査実施（水沢市大町街づくり推進協議会提案）
	花巻市	《全国都市再生モデル調査》 たて坂通り街なか再生	15年度調査実施（たて坂通り街なか再生事業推進協議会提案）
	北上市	《全国都市再生モデル調査》 ITを利用した社会環境整備のEco-ビルデザインによる住民満足度の向上	17年度調査実施（NPO法人アセシブル北上提案）
	一関市	《全国都市再生モデル調査》 水辺空間を活かした城下町一関の再生	15年度調査実施（NPO北上川流域連携交流会提案）
	釜石市	《全国都市再生モデル調査》 「三陸・釜石」再活性化	16年度調査実施（NPO法人アットマーズ NPO 海・山・空提案）
	紫波町	《全国都市再生モデル調査》 潤いがある歴史や情熱を感じさせる地域づくり	15年度調査実施（日詰商店会提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「日詰地区」（街路、多目的広場、トイレの整備等に着手）
	平泉町	《全国都市再生モデル調査》 世界遺産登録へ向けた庭園文化都市構想	15年度調査実施 「庭園文化都市構想」を制定 「平泉の自然と歴史を生かしたまちづくり景観条例」を施行(17.1)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
宮城県	仙台市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>地方中枢都市における先進的で個性ある都市づくり</p> <p>< 緑美しい都市の実現 > (14.7 決定)</p> <p>杜の都先代の既存の緑を活用しつつ、連続性をもった緑を創出</p> <p>(1) 官民協調した緑化の推進</p> <p>(2) 都心部の既存の広幅員道路空間の再構成による緑の創出</p> <p>都心部の自動車交通量を削減</p> <p>(1) 軌道系交通を基軸とした都市構造への転換</p> <p>(2) 公共交通機関の利用促進</p>	<p>関連行政機関からなる「緑美しい杜の都推進協議会」設置(14.11)</p> <p>公共交通機関の利用促進等、都心部の自動車交通量の削減とともに、広幅員道路空間再構成の早期実現に向けて、交通需要マネジメント施策、段階的な車線運用などについて検討</p> <p>同協議会において、「緑の回廊」を構成する市内の主要道路10路線の緑化目標を設定</p> <p>車線数減少による交通への影響を検証する社会実験を実施(15.11)し、具体的緑化方策を検討中</p> <p>地下鉄仙台市東西線の事業認可(15.9)。平成27年開業予定</p> <p>国道4号の植栽整備に着手(17年度～)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》</p> <p>1地域を指定(14.10)</p> <p>仙台駅西・一番町地域(79ha)</p>	<p>中央一丁目第二地区第一種市街地再開発事業を都市計画決定(15.7)</p> <p>一番町三丁目南地区において、都市再生特別地区を都市計画決定(17.6)</p>
		<p>1地域を指定(16.5)</p> <p>仙台長町駅東地域(46ha)</p>	<p>H9より土地区画整理事業を施行中</p> <p>H14よりJR東北本線長町駅付近高架化事業を施行中</p>
		<p>《全国都市再生：共通課題への対応》</p> <p>防犯まちづくり</p>	<p>防犯まちづくりモデル地区としてケーススタディ実施(15年度)</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>官民協働による持続的な都市景観形成・複合機能形成の誘導</p>	<p>15年度調査選定(あすと長町施設立地研究会提案)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
宮城県	塩竈市	《全国都市再生モデル調査》 塩竈グエチア計画	15年度調査実施 調査をきっかけにNPOや市民団体の代表で協議会を立ち上げ まちづくり交付金新規採択(17年度)「本塩釜駅周辺中心市街地活性化 推進地区」(都市景観整備、海辺の賑わい地区整備に着手)
	古川市	《全国都市再生モデル調査》 フードビジネスに関する起業家支援システム	15年度調査実施(食のふるかわ安心特区構想推進機構提案) 市内の食の情報発信とフードビジネス事業化支援のためのホームページ開設 (17.3) フードビジネス起業家支援セミナーを継続的に開催 16,17年度で7件の起業を支援、5件は開店或は地産品開発に発展
	名取市	《全国都市再生モデル調査》 市民参加による大規模ショッピングセンターを生かしたまちづくり	16年度調査実施(川イグ名取21提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「増田地区」(人口基盤の整備、 既存市道等の整備に着手)
	松島町	《全国都市再生モデル調査》 ウォーキング・トレイル社会実験	15年度調査実施
	鳴子町	《全国都市再生モデル調査》 観光都市における脱自動車移動・健康増進	17年度調査実施(東鳴子ゆめ会議提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
秋田県	秋田市	《全国都市再生モデル調査》 中心市街地における居住を中心とした街なか回帰検討	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「秋田駅周辺地区」(区画整理事業、 駅東西歩道橋の改修に着手)
		「大学コンソーシアムあきた」と「秋田市」との連携によるまちづくり方策～美しいまちづくりに向けた学官の協働体制の構築～	17年度調査実施(秋田市/大学コンソーシアムあきた提案)
	横手市	《全国都市再生モデル調査》 ツクリポイントとしての駅前交流拠点	15年度調査実施
	大館市	《全国都市再生モデル調査》 街なか居住と大規模空き店舗の利活用による中心市街地再生プロジェクト	17年度調査実施
	男鹿市	《全国都市再生モデル調査》 自然共生型文化を生かした観光の推進と中心市街地の活性化	15年度調査実施(NPO法人秋田岩手横軸連携交流会提案)(男鹿市、若美町、大潟村)
	仙北市 (旧田沢湖町)	《全国都市再生モデル調査》 田沢湖レインボーアクセス事業	16年度調査実施(田沢湖・角館観光ネットワーク提案)
	(旧角館町)	歴史的まちなみ景観を活かした地域活性化 - 武家屋敷群と一体化したまちづくり -	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
山形県	山形県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 最上川夢の桜街道	15年度調査実施（美しい山形/最上川フォーラム提案）
	長井市等	おいたま オール・ザ・レイボウ計画	16年度調査実施（おいたま資源循環型都市・農村づくり推進会議提案） （置賜郡内の7市町村）
	鶴岡市	《全国都市再生モデル調査》 元気居住拠点ネットワークの形成	16年度調査実施（鶴岡城下町 trusts 提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「鶴岡市街地地区」（都市機能と高等教育機関の集積等に着手） 中心市街地の歴史的建造物を短中期滞在型住宅として提供
	酒田市	《全国都市再生モデル調査》 インターネットによる地域育児支援コミュニティ 北前船を活用した酒田港親水空間づくり推進計画	15年度調査実施（NPO 法人地域自立ソフトウェア連携機構提案） 17年度調査実施（NPO 法人極楽鳥海提案）
		大学と地域が連携した都市再生	「学生と地域が協働したまちづくりと大学キャンパスを活かした文化拠点の創出」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ イン 酒田」を開催（17.10）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福島県	福島市	《全国都市再生モデル調査》 フューチャントシティを活用した都市再生	15年度調査実施。規模を拡大して事業を継続中 16年度：18回 24校 約1500名の生徒が参加 17年度：17回 30校 約1400名の参加が参加予定 「全国都市再生in福島」を開催(16.5.21) 商工会議所、商店街、NPO、農協、行政等が連携して「新しい風ふくしま懇談会」を立ち上げ、各種イベント情報を一元化(16.6) 福島市教育複合施設「子供の夢を育む施設こむこむ館」完成(17.7) 福島学院大学が中心部の大型空き店舗にライトキャンパスを設置
		少子高齢化が進む郊外型住宅団地における持続できる地域社会構築へ向けた試行	17年度調査実施(NPO法人循環型社会推進センター提案)
		“ふくしま荒川物語”アクションプラン策定	17年度調査実施(“ふくしま荒川物語”実行委員会提案)
	会津若松市	《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり</u> 通りの資源を活かした景観からのまちづくり	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)
	二本松市	《全国都市再生モデル調査》 協議会方式による街並み・賑わいづくり	15年度調査実施(竹田根崎まちづくり振興会議提案)。まち並み委員会の位置づけを明確化し賑わいづくりへの体制整備。また、創業・経営革新セミナーの受講者の中から数名が起業。 まちづくり交付金新規採択(16年度)「二本松駅前周辺地区」(遊歩道等を整備等に着手)
		伝統的温泉リゾート再生	16年度調査実施(岳温泉観光協会提案) ウォーキングに対してさまざまな視点で付加価値を付け、多数の主体が連携してウォーキングを商品化
	川俣町	《全国都市再生モデル調査》 中南米民俗音楽の拠点形成と交流によるまちづくり	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
茨城県	茨城県内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏における環状道路体系の整備 (13.8 決定)</p> <p>東京圏における環状道路の整備</p>	<p>圏央道つくば JCT～つくば牛久 IC 間(15.3)の供用開始</p>
		<p>大都市圏における都市環境の再生 (13.12 決定)</p> <p><まとまりのある自然環境の保全></p> <p>大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>再生・創出の方策も併せて考慮した「首都圏の都市環境の再生・創出のグランドデザイン」を策定(16.3)し、このグランドデザインで掲げられた将来像の実現に向けた取組みを推進中</p> <p>「保全すべき自然環境」に「利根川・菅生沼ゾーン」「牛久沼ゾーン」を位置づけ、保全を推進</p>
		<p>東京圏におけるゲルム科学の国際拠点形成 (14.7 決定)</p> <p>東京圏において大学や試験研究機関、医療・製薬産業等関連産業の集積拠点を形成するとともに、各拠点間の産学官連携を推進</p>	<p>東京圏の連携体制を支え、総合的かつ集中的な支援推進を図るため、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「東京圏ゲルム科学推進協議会」を設置(15.1)</p> <p>関係地方公共団体、地元経済団体、NPO からなる「東京圏ゲルム科学連携会議」(15.3 設立)において「東京圏ゲルム科学の国際拠点形成プロジェクト基本構想」を取りまとめ、協議会に報告(16.2)</p> <p>同基本構想においては、筑波研究学園都市を食料生産効率化・新薬創製の拠点として位置づけ</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分</p> <p>まちづくり現場と連携したまちづくり教育</p>	<p>16 年度調査実施(まちづくり教育研究会/TOSS まちづくり教育推進本部/(財)都市防災研究所提案)</p>
	日立市等	<p>ひたち技術トランスファセンター実現化</p>	<p>16 年度調査実施(日立市などの県北臨海地域(5 市 2 町 1 村))</p> <p>まちづくり交付金新規採択(16 年度)「日立市中心市街地区」(駅前広場や道路の改修、歩道ネットワークの整備、公園のリニューアル、区画整理事業等に着手)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
茨城県	水戸市	《全国都市再生モデル調査》 水戸芸術館・商店街・NPO の連携による美しい街並み形成	16 年度調査実施（NPO 法人茨城の暮らしと景観を考える会提案） 中心市街地の廃屋を地元 NPO が引継ぎ、アートの雰囲気を残したチャレンジショップ 7 店舗を開店(17.4) 年 4 回、NPO と商店街、付近の住民等が協力して、商店街沿いの花壇づくりを実施（17.3～） まちづくり交付金新規採択（17 年度）「水戸市中心市街地地区」（バリアフリー化に着手）
	土浦市	《全国都市再生モデル調査》 土浦市中心市街地における組合型集合住宅の検討	17 年度調査実施（NPO 法人つくばハウジング研究会提案）
	龍ヶ崎市	《全国都市再生モデル調査》 関東鉄道竜ヶ崎線活性化検討調査(地域とともに歩む地方鉄道の振興方策)	17 年度調査実施
	水海道市	《全国都市再生モデル調査》 シリオ「水海道千姫ものがたり」の充実によるまち再生	16 年度調査実施（水海道 TMO(まちづくりネットワーク)提案） まちの中心地から千姫菩提寺までの遊歩ルートガイドを作成するとともに、観光ボランティアによるガイド付き遊歩ルートハイキングを開催
	取手市	《全国都市再生モデル調査》 駅圏活性化プログラム	16 年度調査実施（アバンティワ・テクノロジー推進会議提案）
	つくば市	《全国都市再生モデル調査》 新田園都市構想を前提にした田園居住街区まちづくり	15 年度調査実施（桜中部地区まちづくり協議会提案） 区画整理事業を認可
		子供たちの通学路から発見した地域情報にもとづくコミュニティ	16 年度調査実施（つくばスタートロード構想推進協議会提案） まちづくり交付金新規採択（17 年度）「研究学園都市中心地区」（都市公園をユニバーサルデザインにより再構築等に着手）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
茨城県	鹿嶋市	《全国都市再生モデル調査》 鹿島神宮門前町の再生から鹿嶋の未来を展望する	17年度調査実施
	大洗町	《全国都市再生モデル調査》 大洗海の大学を中心としたまちづくり	15年度調査実施
	桜川市 (旧真壁町)	《全国都市再生モデル調査》 歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり	15年度調査実施。 町民グループの発意により「蔵の街真壁のひなまつり」を開催(ひな飾り100箇所、来場者数5万人)。17年も引続き開催(17.2) 調査時点で86件だった登録文化財を100件まで増やすことを目標に事業展開。16年度末時点104件となり目標達成 伝統的建造物群保存対策調査実施(H16,17)、身近なまちづくり支援街路事業(歴史的地区環境整備街路事業)採択 まちづくり交付金新規採択(16年度)「真壁地区」(歴史的資源の保存、活用を実施) 地域再生計画「歴史的たたずまいを継承したまちづくり」を認定(17.3)
栃木県	日光市	《全国都市再生モデル調査》 まちづくり交通計画	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「清滝地区」(地区内の一体的な公共施設整備と分散する公益施設の集約整備)
	足利市	《全国都市再生モデル調査》 市民との協働による文化創造の都市づくりによるまちなか再生促進活動	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
栃木県	小山市	《全国都市再生モデル調査》 路線バスに代わる新たなバスの活用	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「小山駅周辺地区」(駅前の高質な空間の形成、街路の整備等に着手)
	藤原町	《全国都市再生モデル調査》 鬼怒川温泉再生	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「藤原町鬼怒川温泉地区」(イベント広場・遊歩道の整備に着手) 地域再生計画「鬼怒川・川治温泉“自分らしくなれる町”構想 実現に向けての再生構想」を認定(16.6)
	那須塩原市 (旧西那須野町)	《全国都市再生モデル調査》 西那須野町の駅前活性化プラン	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「駅西地区」(駅周辺機能強化、商業施設の集積、憩いの場等を整備。安全・快適な歩行者空間の整備等に着手)
群馬県	群馬県内	《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)
		《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 養蚕・製糸・織物などの歴史遺産を生かした「シルクカントリー群馬」の地域再生構想	17年度調査実施(フィールドミュージアム「21世紀のシルクカントリー群馬」推進委員会準備会提案)(県内全域にて実施)
	前橋市	《全国都市再生モデル調査》 にぎわい交流空間創り	15年度調査実施(市街地活性化研究会提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「前橋市六供地区」・「前橋市二中地区」・「前橋市松並木地区」・「前橋市北前橋地区」(河畔道路の整備等に着手)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
群馬県	高崎市	《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加（14.11）
		《全国都市再生モデル調査》 ”人・道・歴史” まちなか再生構想（夢は力）	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（16年度）「上中居地区」（街路の整備等に着手）
		多数の住民による自発的生活インフラ点検に基づく都市圏創造	15年度調査実施（NPO ぐんま提案）
		東一条通り（旧中山道）水と緑を活かした、賑わいのある持続可能なまちづくり	16年度調査実施（NPO 法人高崎やる気堂提案）
		中心市街地における大学連携プラットフォーム・多目的サテライト教室創出構想	17年度調査実施
		大学と地域が連携した都市再生	「大学の地域課題解決への取り組みと学生の活力を活かしたまちづくり」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ イン 高崎」を開催（17.10）
	桐生市	《全国都市再生モデル調査》 コギリ屋根工場群の活用による都市再生	16年度調査実施（ファッションタウン桐生推進協議会提案）
伊勢崎市	《全国都市再生モデル調査》 緑豊かな環境と歴史資産活用による定住ゾーンの再生	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（16年度）「東部第二地区」・「西部地区」（土地区画整理事業等に着手）	

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
群馬県	伊勢崎市	東西の二大医療エリアを核とした「健康医療都市 いせさき」創造	16年度調査実施 17年11月から毎月第一日曜日を「健康の日」と定め、健康に関するイベントの開催等を通じて市民一人ひとりが健康づくりを実践することを呼びかけ。西部公園に介護予防フィットネス器具を設置するとともに、介護予防のための体操の普及・指導を実施
		市民と産・学・行政の連携による公共バスネットワークシステムモデル調査 ～公共交通と自動車の共存による市民と環境にやさしい都市づくり～	17年度調査実施
	太田市	《全国都市再生モデル調査》 多様な住民との協働による街並の魅力とにぎわい再生	15年度調査実施 『くらっせ・おおた』のキャッチフレーズの下、まちなか居住や市民。世代間、地域間、国際などの多様な人々の交流を推進 交流館では、朝市、子供英会話教室、まちなかキャブなど、まちを元気にする市民交流活動を展開
	榛名町	《全国都市再生モデル調査》 8河川の連携活用による水辺賑わいプラン	15年度調査実施（手をつなごう北関東 300人交流会提案）
	草津町	《全国都市再生モデル調査》 次世代育成・誘客・防災公園 - まちを元気にする公園活用 -	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
埼玉県	埼玉県内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏におけるゴミ型都市への再構築 (13.6 決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の環を形成</p>	<p>東京圏においては、関係各省及び7都県市(15.4より8都県市)からなるゴミ型協議会を設置(13.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(14.4)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(15.7、16.7、17.10)</p> <p>彩の国資源循環工場(寄居町)において、生ゴミ・食品リサイクル施設、下水汚泥等リサイクル施設、総合リサイクル施設、廃プラスチック・食品リサイクル施設の4施設が整備完了・稼働。サーマルリサイクル施設、廃プラスチックリサイクル施設、建設廃棄物リサイクル施設、蛍光管リサイクル施設、焼却灰リサイクル施設、の5施設が着手・整備中</p>
		<p>大都市圏における環状道路体系の整備 (13.8 決定)</p> <p>東京圏における環状道路の整備</p>	<p>東京外かく環状道路の整備を推進中</p> <p>三郷 JCT～三郷南 IC が開通(17.11)</p> <p>首都圏中央連絡自動車道の整備を推進中</p> <p>鶴ヶ島 JCT～川島 IC(仮称) 15年度に用地買収完了、工事推進中</p> <p>川島 IC(仮称)～桶川 IC(仮称) 調査・設計・用地買収・工事推進中</p>
		<p>大都市圏における都市環境の再生 (13.12 決定)</p> <p><まとまりのある自然環境の保全></p> <p>大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>再生・創出の方策も併せて考慮した「首都圏の都市環境の再生のグランドデザイン」を策定(16.3)し、このグランドデザインで掲げられた将来像の実現に向けた取組みを推進中</p> <p>「保全すべき自然環境」に「狭山丘陵ゾーン」「三富新田ゾーン」「荒川・江川ゾーン」「見沼田圃・安行ゾーン」「草加・越谷新田ゾーン」を位置づけ、保全を推進</p>
		<p><海の再生></p> <p>水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「東京湾再生推進会議」を設置(14.2)</p> <p>『快適に水遊びができ、多くの生物が生息する、親しみやすい美しい「海」を取り戻し、首都圏にふさわしい「東京湾」を創出する』ことを目標とした「東京湾再生のための行動計画」を策定(15.3)</p> <p>海域全体に共通して「底層のDO(溶存酸素量)値」を指標とし、「年間を通して底層生物が生息できる限度」を目標に対する目安として、陸域負荷削減、海域環境改善、E-List等々の施策を展開中。また、広く一般へ</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
埼玉県	埼玉県内		周知するためシンポジウムを開催(16.7) 第七回幹事会にて2回目のフォローアップを実施(17.6)
		<p>東京圏におけるゲム科学の国際拠点形成 (14.7 決定)</p> <p>東京圏において大学や試験研究機関、医療・製薬産業等関連産業の集積拠点を形成するとともに、各拠点間の産学官連携を推進することにより、ゲム科学の国際的拠点を形成</p>	<p>東京圏の連携体制を支え、総合的かつ集中的な支援推進を図るため、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「東京圏ゲム科学推進協議会」を設置(15.1)</p> <p>関係地方公共団体、地元経済団体、NPO からなる「東京圏ゲム科学連携会議」(15.3 設立)において「東京圏ゲム科学の国際拠点形成プロジェクト基本構想」を取りまとめ、協議会に報告(16.2)</p>
	さいたま市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏におけるコンパクト型都市への再構築 (13.6 決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の環を形成</p> <p>15.4 より参加</p>	<p>東京圏においては、関係各省及び7都県市(15.4 より8都県市)からなるコンパクト協議会を設置(13.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(14.4)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(15.7、16.7、17.10)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》</p> <p>1地域を指定(15.7)</p> <p>さいたま新都心駅周辺地域(47ha)</p>	<p>さいたま新都心駅東側区域において、片倉工業(株)街区プロジェクト(コカーン新都心)が竣工(16.9)</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>さいたま歴史～みらい軸構想</p>	<p>16年度調査実施(さいたま市/都市づくりNPOさいたま/市民文化センター提案)</p> <p>まちづくり交付金新規採択(16年度)「大宮駅及びさいたま新都心周辺地区」(モデル調査で整備が必要とされた氷川神社参道入り口の修景等に着手)</p>
		<p>官民連携による地域資源を活かした新たな環境創造のまちづくり</p>	<p>17年度調査実施(日進工専地区街づくり協議会提案)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
埼玉県	川越市	《全国都市再生モデル調査》 鏡山酒造跡地利用計画	15年度調査実施（NPO川越蔵の会提案） 調査後、市が地域住民や学識経験者を含む活用委員会を発足 16.7～「鏡山かふえ」を毎月開催し鏡山酒造跡地の活用を検討 「現代アートと蔵造り職人映像展」（17.2）、親子ワークショップを開催（17.10,11） 地域再生計画「川越市中期心市街地跡地再生計画」を認定（16.12） まちづくり交付金新規採択（17年度）「川越市中心市街地区」（既存の歴史的観光資源の保全・活用、中心商業地区の観光地区等の街路整備に着手）
	熊谷市	《全国都市再生モデル調査》 無料化による路線バス利用実証実験	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（16年度）「上石第一地区」（区画整理に着手）
	川口市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定（16.5） <u>川口駅周辺地域</u> （68ha）	川口1丁目1番地区において、住宅・商業・公共公益施設用途の市街地再開発事業が着工（15.7） 川口1丁目2番地区において、共同ビル建設組合が設立され（15.3） 住宅・業務用途の共同ビルが着工（15.12） 飯塚2丁目第2地区において、住宅用途の再開発ビルが着工（17.3） 飯塚2丁目第3地区において、協働施行者協議会が設立され（16.4） 住宅・店舗用途の共同ビルが着工（17.1） 並木元町地区（サッポール工場跡地）において、商業施設・スポーツ施設・分譲住宅棟が着工（H16.10）、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定（17.3）
	春日部市	《全国都市再生モデル調査》 《劇場都市》づくり	15年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
埼玉県	深谷市	《全国都市再生モデル調査》 市民による歴史的建造物調査・活用実験	16年度調査実施（NPO法人深谷にぎわい工房提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「明戸地区」（良好な住環境整備、公営住宅及び地域交流センターの建設） 木造伝統文化とまちづくりについて考える「伝統的建物保存とまちの活性化フォーラム」を開催（17.11）
	草加市	《全国都市再生モデル調査》 街なみ・川なみ「今様・草加宿」の創出	15年度調査実施 地域再生計画「『今様・草加宿』地域再生プロジェクト」を認定（16.6） まちづくり交付金新規採択（17年度）「今様・草加宿地区」（草加旧町地区、松並木の草加松原、綾瀬川左京地区一帯を景観資源、伝統産業を活かした再生に着手）
	戸田市	《全国都市再生モデル調査》 密集市街地の整備事業の導入に向けた共同化モデルづくり	15年度調査実施（川岸地区まちづくり推進協議会提案）。調査で検討したモデルプランを地元関係者に説明。事業化に向けて検討中 まちづくり交付金新規採択（17年度）「新曽第一地区」（駅周辺の拠点作りに着手）
		パトロールステーションを中心としたまちづくり推進	17年度調査実施
	新座市	《全国都市再生モデル調査》 観光都市にいざづくり	16年度調査実施 新座市の自然・歴史・文化・農業資源を生かした観光都市づくりを推進するため、「観光都市にいざビジョン～雑木林とせせらぎのあるまちづくり～」を策定（17.8）
	坂戸市	《全国都市再生モデル調査》 「農と健康市民大学」の実践	15年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
千葉県	千葉県内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏におけるゴミ型都市への再構築 (13.6 決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再使用、再利用を進め、資源循環の環を形成</p>	<p>東京圏においては、関係各省及び7都県市(15.4より8都県市)からなるゴミ協議会を設置(13.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(14.4)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(15.7、16.7、17.10)</p> <p>千葉臨海部において、エコメイト製造施設、直接溶融施設、廃木材・廃プラスチックリサイクル施設、メタン発酵ガス化施設、高純度メタル・プラスチック・リサイクル施設、貝殻リサイクル施設の6施設が整備完了・稼働。塩ビ系廃棄物リサイクル施設が着手・整備中</p>
		<p>大都市圏における環状道路体系の整備 (13.8 決定) 「東京圏における環状道路の整備」</p>	<p>首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路の整備を推進中</p>
		<p>大都市圏における国際交流・物流機能の強化 (13.8 決定) <空港> 需要に応じた時機を失することのない空港整備、アクセスの利便性向上の一体的推進</p>	<p>成田空港の暫定平行滑走路供用開始(14.4)</p> <p>成田高速鉄道アクセス事業及び日暮里駅改善事業の推進により空港アクセスの利便性を向上</p>
		<p>大都市圏における都市環境の再生 (13.12 決定) <まとまりのある自然環境の保全> 大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>再生・創出の方策も併せて考慮した「首都圏の都市環境の再生のグランドデザイン」を策定(16.3)し、このグランドデザインで掲げられた将来像の実現に向けた取組みを推進中</p> <p>「保全すべき自然環境」に「葛西臨海ゾーン」「市川・船橋の台地ゾーン」「三番瀬ゾーン」「利根川・菅生沼ゾーン」「手賀沼ゾーン」「印旛沼ゾーン」「東千葉の台地ゾーン」「盤洲・小櫃川ゾーン」「鹿野山ゾーン」「富津岬ゾーン」を位置づけ、保全を推進</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
千葉県	千葉県内	<p><海の再生> 水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「東京湾再生推進会議」を設置(14.2) 『快適に水遊びができ、多くの生物が生息する、親しみやすい美しい「海」を取り戻し、首都圏にふさわしい「東京湾」を創出する』ことを目標とした「東京湾再生のための行動計画」を策定(15.3) 海域全体に共通して「底層のD0(溶存酸素量)値」を指標とし、「年間を通して底層生物が生息できる限度」を目標に対する目安として、陸域負荷削減、海域環境改善、E-TOC等の施策を展開中。また、広く一般へ周知するためシンポジウムを開催(16.7) 第七回幹事会にて2回目のフォローアップを実施(17.6)</p>
		<p>東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成 (14.7 決定) 東京圏において大学や試験研究機関、医療・製薬産業等関連産業の集積拠点を形成するとともに、各拠点間の産学官連携を推進することにより、ゲノム科学の国際的拠点を形成</p>	<p>東京圏の連携体制を支え、総合的かつ集中的な支援推進を図るため、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「東京圏ゲノム科学推進協議会」を設置(15.1) 関係地方公共団体、地元経済団体、NPO からなる「東京圏ゲノム科学連携会議」(15.3 設立)において「東京圏ゲノム科学の国際拠点形成プロジェクト基本構想」を取りまとめ、協議会に報告(16.2) 同基本構想においては、かずさアカデミアパークを融合生命科学及び国際研究開発交流の拠点、千葉地域をゲノム科学を活かしたオーガニズム医療・予防の研究開発の拠点、柏・東葛地域を新領域ゲノム健康科学の拠点として位置づけ</p>
	館山市等	<p>《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 地域交通網の再構築</p>	<p>16年度調査実施(館山市、富浦町、富山町、鋸南町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町、天津小湊町)</p>
	柏市、流山市	<p>メガリージョン構想を通じたまちづくり</p>	<p>17年度調査実施(NPO 法人次世代環境健康学センター/千葉大学提案)</p>
		<p>外国人研究者・留学生向け住宅整備方策</p>	<p>17年度調査実施(東京大学/千葉大学提案)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
千葉県	柏市、流山市	大学と地域が連携した都市再生	「大学の学術研究資源を活かした環境・健康・国際都市の形成」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ イン 柏・流山」を開催(17.11)
	千葉市	《都市再生プロジェクト》 大都市圏におけるゴミ型都市への再構築 (13.6決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の環を形成	東京圏においては、関係各省及び7都県市(15.4より8都県市)からなるゴミ協議会を設置(13.7) 廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(14.4)し、施策を推進中 とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(15.7、16.7、17.10)
		《都市再生緊急整備地域》 3地域を指定(14.10) 千葉蘇我臨海地域(116ha)	工場跡地における一部商業系用途への土地利用転換及び道路の供用開始に伴い蘇我臨海部地区がまちびらき(17.4) 千葉市蘇我スポーツ公園の中核施設で、ジェフアイティ千葉のホームスタジアムとなる千葉市蘇我球技場が「フクダ電子アリーナ(フクアリ)」に改称しオープン(17.10)
		千葉駅周辺地域(28ha)	千葉中央第六地区市街地再開発事業を都市計画決定(15.8)、事業認可(15.12)、権利変換計画認可(16.11)、建築物工事着手(17.4)
		千葉みなと駅西地域(21ha)	千葉中央港地区地区計画の都市計画変更(都市計画提案)(16.12)
	銚子市	《全国都市再生モデル調査》 マリナを活用した人づくり街づくり	15年度調査実施((社)日本マリナ・チ協会/NPOシーユースラブ 銚子提案)
	市川市	《全国都市再生モデル調査》 環境再生と産業再生が一体となった三番瀬に向き合う街づくり	16年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
千葉県	市川市	犯罪から子供たちを守るまちづくり	16年度調査実施。「鬼高小学校周辺地区防犯まちづくり検討委員会」設立(16.9)。第1回(16.9)から第5回(17.1)検討委員会を開催後、公開シンポジウムで「防犯まちづくりの提案」を報告・取りまとめ(17.2)。検討会を17年度以降、年2回、地域ネットワーク(横の繋がり)を維持するため開催予定。 まちづくり交付金新規採択(17年度)「市川駅周辺地区」
		大規模団地の地域活性化方策検討	17年度調査実施(NPO法人ニュースタート事務局提案)
	船橋市	《全国都市再生モデル調査》 下水道施設上部利用計画策定業務～都市水路の再生による環境対策と潤いの創出	17年度調査実施
	木更津市	《全国都市再生モデル調査》 みなと木更津再生構想	15年度調査実施
		効率的かつ効果的な都市資産(民間資産+公共資産)の再構築	16年度調査実施
		東京湾に臨む盤洲干潟と港を活かした「海めぐりの里」構想・計画づくり	17年度調査実施(NPO法人盤州里海の会提案)
	佐原市	《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり</u> 歴史的資源を活かした中心市街地活性化計画	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)
		《全国都市再生モデル調査》 成田トランジット・短期滞在の外国人観光客に短時間で歴史的たたずまいのある本当の日本を見てもらおう実証実験	15年度調査実施。成田空港周辺ホテルのフロントが佐原への観光案内に対応。佐原商工会議所が継続的に6月あやめ祭、10月佐原の大祭時のイベントに誘察ツアーを実施。佐原市国際交流協会(16.3)。英文タクシー誌発行(16.9)。国際まちづくりボランティア部会が佐原町並み交流館に常駐開始(17.11～)。 「全国都市再生in佐原」を開催(16.4.28) 地域再生計画「元気回復・北総地域観光交流空間プロジェクト」を認定(16.6)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
千葉県	柏市	《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (15.7) 柏駅周辺地域(20ha)	柏市と都市基盤整備公団が柏駅西口北地区における都市の再生に資する事業の事業化の推進に関する基本協定」を締結(15.10) 柏駅東口 A 街区第二地区市街地再開発準備組合が大和ハウス工業株式会社と事業協力に関する協定書」を締結(16.6)
		《全国都市再生モデル調査》 豊四季台地区再生	15 年度調査実施 (豊四季台団地の再生を考える会/都市基盤公団千葉地域支社提案)。調査後も継続して支援策の検討。空店舗を活用した新たな活動が萌芽
		IT の活用によるエバ-カルデザイのまちづくり	17 年度調査実施 (柏の葉キャパ スティ IT コンソーシアム提案)
	鎌ヶ谷市	《全国都市再生モデル調査》 駅周辺を快適な暮らしが可能な街へ	16 年度調査実施 (NPO 法人 KAO(材)の会提案)
	印西市	《全国都市再生モデル調査》 印西市新産業創造戦略~ インキュベーション運営プログラム策定及びスタート事業~	17 年度調査実施
	富里市	《全国都市再生モデル調査》 ショートエクスチェンジ ツーリスト調査	15 年度調査実施 (NPO 法人イム・イス・ピ -提案)
	いすみ市 (旧大原町)	《全国都市再生モデル調査》 2007 年問題解決に向けた海と山の自然を活用した知-ライフが楽しめるまちづくり	17 年度調査実施
	富浦町	《全国都市再生モデル調査》 道の駅の連携と地方交通機関の結節による地域振興	15 年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	東京都内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p><u>東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備</u>(13.6決定) 現地対策本部機能を確保するため、水上輸送等と連携した基幹的広域防災拠点を整備</p>	<p>東京都臨海部有明の丘地区における整備着手(14.12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明の丘地区(13.2ha) 合同現地対策本部施設、医療支援基地等 <p>東京湾臨海部基幹的広域防災拠点整備基本計画策定(16.1) 用地の確保(15年度～)、基本設計及び実施設計を実施(16年度) 本部棟及び施設棟に関して整備基本計画を変更(16.8) 本部棟及び施設棟の設計について報告(17.11) 19年度一部供用開始予定</p>
		<p><u>大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築</u> (13.6決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>東京圏においては、関係各省及び7都県市(15.4より8都県市)からなる「ゴミ0協議会」を設置(13.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(14.4)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(15.7、16.7、17.10)</p> <p>東京湾臨海部において、廃情報機器類のリサイクル施設、建設混合廃棄物、PCB廃棄物の処理施設(17.11～)の5施設が整備完了・稼働。着手・整備中はガス化溶融等発電施設、食品廃棄物等のリサイクル施設等の4施設</p>
		<p><u>大都市圏における国際交流・物流機能の強化</u> (13.8決定)</p> <p><空港></p> <p>需要に応じた時機を逸することのない空港整備、首都圏においては、国際化も視野に入れた空港の機能強化とアクセスの利便性向上を一体的に推進</p>	<p>羽田空港再拡張事業について、17年度には、新設滑走路・連絡誘導路等の設計及び工事、環境影響評価、漁業補償、PFI手法を活用した国際線地区の整備(実施方針の策定・公表、特定事業の選定・公表、事業者の募集及びSPCとの契約の締結)を実施中</p> <p>京急蒲田駅の改善事業の推進等、空港アクセスの利便性向上を促進</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	東京都内	<p>< 港湾 ></p> <p>大都市圏の国際港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナミナル機能強化を推進</p> <p>アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目指すスーパー中核港湾プロジェクトを推進</p>	<p>東京港において以下のような国際物流機能の強化を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京浜港をスーパー中核港湾に指定(16.7) ・平成16年7月に発効した改正 SOLAS 条約に対応して、国際コンテナミナルにおいて保安対策を実施 ・港則法を一部改正し、夜間入港規制を廃止(17.11) ・湾内ルストップ航行の実現に向けて、東京湾航路の整備、航行管制・支援機能強化のための整備等を実施中 ・通関における検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コンテナをそのまま検査できる大型 X 線検査装置を配備 ・港湾荷役作業について、元日を除く364日24時間化が実現(13.11) ・輸出入・港湾関連手続きのワンストップサービスを実現(15.7)
		<p>大都市圏における環状道路体系の整備 (13.8 決定)</p> <p>東京圏における環状道路の整備</p>	<p>中央環状王子線等の供用開始(14.12)、中央環状品川線の都市計画決定(16.11)、中央環状品川線の街路事業認可を東京都が取得して事業着手(17.9)</p> <p>東京外かく環状道路(関越～東名)については、計画の具体化に向けて構想段階におけるPIとして協議会を実施(14.6～16.10)(42回開催)</p> <p>さらにPI外環沿線会議を実施(17.1～8)(13回開催)</p> <p>国土交通省と東京都が大深度地下のルートやインターチェンジなど計画の考え方を提示(17.9)し、計画概念図を公表(17.10)</p> <p>首都圏中央連絡自動車道(青梅IC～日の出IC)供用開始(14.3)、(日の出IC～あきる野IC)供用開始(17.3)</p>
		<p>大都市圏における都市環境インフラの再生 (13.12 決定)</p> <p>< 自然環境の保全 ></p> <p>大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>再生・創出の方策も併せて考慮した「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」を策定(16.3)し、このグランドデザインで掲げられた将来像の実現に向けた取組みを推進中</p> <p>「保全すべき自然環境」に「多摩丘陵ゾーン」「多摩川右岸崖線ゾーン」「国分寺崖線ゾーン」「多摩の森林ゾーン」を位置づけ、保全を推進</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	東京都内	<p>< 河川の再生 > 神田川・日本橋川をEPAに再生構想の策定、渋谷川・古川の再生に着手</p>	<p>「神田川流域水循環系再生構想」の策定(15.6)に引き続き、「神田川再生構想検討会」を設置(16.2)し、まちづくりとの連携を踏まえた都市河川の将来に向けての「神田川再生構想」を策定(16.12) 渋谷川・古川については、河川環境整備事業を実施中</p>
		<p>< 水循環系再生構想の策定 > EPA流域を選定し、水循環系再生構想の策定に着手</p>	<p>水循環系再生構想の策定については、EPA流域として神田川、寝屋川を選定し、再生構想を策定(15.6)</p>
		<p>< 海の再生 > 水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「東京湾再生推進会議」を設置(14.2) 『快適に水遊びができ、多くの生物が生息する、親しみやすい美しい「海」を取り戻し、首都圏にふさわしい「東京湾」を創出する』ことを目標とした「東京湾再生のための行動計画」を策定(15.3) 海域全体に共通して「底層のDO(溶存酸素量)値」を指標とし、「年間を通して底層生物が生息できる限度」を目標に対する目安として、陸域負荷削減、海域環境改善、EPA等の施策を展開中。また、広く一般へ周知するためシンポジウムを開催(16.7) 第七回幹事会にて2回目のフォローアップを実施(17.6)</p>
		<p>< 臨海部における緑の拠点形成 > 東京港中央防波埋立内側において大規模な森を整備</p>	<p>東京都港湾審議会において「海の森(仮称)構想」を答申(17.2)</p>
		<p>< 市街地における緑の領域拡大 > 沿道緑化、公園整備、屋上緑化等の推進により市街地における緑の領域を拡大</p>	<p>東京都が、緑地確保や避難場所確保の必要性が高い区域内での民間事業者によるまとまった規模の緑地・空地の整備に対して、一定の条件下で都市計画・建築規制の弾力的な運用等を図るため、『(仮称)民設公園事業実施要項』の策定に着手(17.12)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	東京都内	<p>密集市街地の緊急整備 (13.12 決定)</p> <p>東京における密集市街地を貫く骨格軸形成のため、環状六号線と環状七号線間の未整備都市計画道路や公園、沿道市街地等を集中的に整備</p> <p>密集市街地のうち特に危険な市街地(東京約2,000ha)について、今後10年間で重点整備</p>	<p>密集法等を改正し、柔軟な権利調整等を行いつつ、建築物の更新等を行う防災街区整備事業の創設、防災上重要な道路、公園等の公共施設の整備促進のための制度の充実等を導入(15.12 施行)</p> <p>東京都が防災都市づくり推進計画を改定(16.3)</p> <p>東京都が東京都建築安全条例を改正(15.3)し、木造建築物等の再生産を防ぐための新たな防火規制区域を指定。墨田区・中野区・荒川区(15.10)、杉並区(16.9)、板橋区(16.10)、品川区(17.4)、足立区(17.6)等で順次指定を追加(計8区市 約2,600ha)</p> <p>防災街区整備地区計画を世田谷区役所周辺地区(16.1)、西新井駅西口周辺地区等(17.6)で順次都市計画決定。(現在までに8地区決定)</p> <p>足立区西新井駅西口周辺地区において、日清紡工場跡地の基盤整備着手(H14)、建物整備に着手(17.3)</p> <p>豊島区東池袋地区において、都が補助第81号線の事業認可を取得し、道路整備と一体となった沿道まちづくりに着手(17.11)</p>
		<p>東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成 (14.7 決定)</p> <p>東京圏において大学や試験研究機関、医療・製薬産業等関連産業の集積拠点を形成するとともに、各拠点間の産学官連携を推進することにより、ゲノム科学の国際的拠点を形成</p>	<p>東京圏の連携体制を支え、総合的かつ集中的な支援推進を図るため、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「東京圏ゲノム科学推進協議会」を設置(15.1)</p> <p>関係地方公共団体、地元経済団体、NPO からなる「東京圏ゲノム科学連携会議」(15.3 設立)において「東京圏ゲノム科学の国際拠点形成プロジェクト基本構想」を取りまとめ、協議会に報告(16.2)</p> <p>同基本構想においては、東京臨海部を探索型医療、バイオインフォマティクス等の拠点、多摩地域をナノテクノロジー等による創薬・バイオ・健康監視技術・環境浄化技術の拠点として位置づけ</p>
		<p>《全国都市再生：共通課題への対応》</p> <p>防災まちづくり</p>	<p>企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(15.4)</p> <p>中央防災会議専門調査会において「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」をとりまとめ(16.10)</p>
		<p>高齢者の安心まちづくり</p>	<p>「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	東京都内	《全国都市再生モデル調査》 都内広域で実施分 生活拠点鉄道駅立体化	15年度調査実施
		低コスト無電柱化による美しい街並み再生	15年度調査実施
		密集市街地内の都市計画道路及び沿道一体整備手法	15年度調査実施
		運河ルネッサンス構想	16年度調査実施 東京都が品川浦・天王洲地区と芝浦地区を「運河ルネッサンス推進地区」に指定(17.6)
		「緑の島」狭山丘陵連携保全・活用	16年度調査実施
		「海の生き物」の棲み処(すみか)づくり	17年度調査実施(NPO法人運河を美しくする会他提案)
		オリ-ワの集客資源を活かした東京発「未来志向の都市観光事業テール」の創設	17年度調査実施((財)東京財団提案)
		葛飾区、江戸川区	区境を越えた住民交流による『にぎわい・安全安心生活拠点』整備構想策定
	多摩市、八王子市、稲城市、町田市	ニュータウン再生	居住者ニーズの変化に対応したニュータウン再活性化方策検討(15年度都市再生プロジェクト推進費による調査)
	千代田区	《都市再生プロジェクト》 PFI手法の一層の展開 (13.8 決定)	九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備事業について、民間事業者と事業契約締結(16.3)、工事着手(16.12)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	千代田区	<p>国有地の戦略的な活用による都市拠点形成 (15.1 決定) 大手町合同庁舎跡地の活用による国際ビジネス拠点の再生</p>	<p>「大手町まちづくり推進会議」発足(15.3) 東京都、千代田区、都市再生機構及び民間事業者により、事業実施に向けた「大手町まちづくり基本協定書」が締結(17.2) 大手町地区土地区画整理事業の都市計画決定(17.3) 大手町・丸の内・有楽町地区計画の変更(17.3) 都市再生特別地区の都市計画提案(17.10) 民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(17.11)</p>
		<p>中央合同庁舎第7号館の整備を契機とした国有地を含む街区全体の再開発</p>	<p>中央合同庁舎第7号館(文部科学省・会計検査院の建替え)整備等工事着手済(17.1)</p>
		<p>都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12 決定)</p>	<p>地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「都心地域」を選定(17.4)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》 3地域を指定(14.7) 東京駅・有楽町駅周辺地域(320ha) (千代田区・中央区)</p>	<p>大手町まちづくり推進会議(関係地権者、東京都、千代田区等)が、連鎖型都市再生の基本方針等を公表(16.3) 東京都・千代田区・都市再生機構・民間事業者が事業推進に向けた「大手町まちづくり基本合意書」を締結(16.10) 八重洲・日本橋地区において、都営浅草線の東京駅接着、日本橋川再生等に係る地方公共団体等からの提案等を踏まえ、再開発の調査に着手 東京駅周辺の「特例容積率適用区域」において、東京駅舎の未利用容積を活用した開発が進捗 ・東京ビル建替 着工(15.10)、竣工(17.10) ・(仮称)東京駅八重洲口開発事業 着工(16.9)、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(16.12) ・新丸の内ビル 着工(17.3)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	千代田区		<p>みずほ銀行大手町本部ビル(旧富士銀行本店)再開発事業について、日本政策投資銀行による都市再生ファンドを適用(16.2)</p> <p>大手町・丸の内地区について、容積率を1300%に変更(16.6)</p> <p>丸の内1丁目(その2)(新丸の内ビル)特定街区決定(17.1)</p> <p>行幸通り地下通路の都市計画決定(17.3)</p> <p>大手町・丸の内・有楽町地区計画の変更(17.3)</p> <p>大手町地区土地区画整理事業の都市計画決定(17.3)</p> <p>大手町地区(合同庁舎跡地)について、都市再生特別地区の都市計画提案(17.10)</p> <p>民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(17.11)</p> <p>大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会が「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくりガイドライン2005」を策定(17.9)</p> <p>丸の内1-1地区について、都市再生特別地区の都市計画決定(17.6)</p> <p>有楽町駅前第1地区市街地再開発事業着工(17.6)</p> <p>日本橋三井タワー竣工(17.9)</p>
		<p>環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域(590ha) (千代田区・港区)</p>	<p>中央合同庁舎第7号館について、PFI事業者を選定(15.4)、PFI事業者と事業契約締結(15.6)、地区計画の変更等都市計画決定(16.3)、霞が関三丁目南地区市街地再開発事業の事業認可(16.6)、整備等に着手(17.1)</p>
		<p>秋葉原・神田地域(160ha) (千代田区・台東区)</p>	<p>秋葉原ITセンター(仮称)秋葉原1街区着工(15.5)、秋葉原3-1街区着工(15.8)</p> <p>(仮称)UDXビル計画(秋葉原3-1街区)について、日本政策投資銀行による都市再生ファンドを適用(15.9)、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(15.10)</p> <p>秋葉原クロスフィールド・ダイビル竣工(17.3)</p> <p>つくばエクスプレス開業(17.8)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	千代田区	《全国都市再生：共通課題への対応》 防災まちづくり	企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(15.4) 中央防災会議専門調査会において「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」をとりまとめ(16.10) 防災まちづくりモデル事業として「大丸有地区」の事例を検討
		高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)
		《全国都市再生モデル調査》 空きビルの学生マンションへのコンバージョンによる都市再生	15年度調査実施
		都市排熱処理システム	16年度調査実施(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会提案)
		業務地区のDCP構想に展開させる防犯・防災情報システム構築	17年度調査実施(東京駅周辺防災隣組(地域協力会)提案)
		先端技術を活用した「近未来型防犯・防災のまちづくり」	17年度調査実施(NPO法人産学連携推進機構提案)
	中央区	《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開(16.12決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「都心地域」を選定(17.4)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	中央区	《都市再生緊急整備地域》 2地域を指定 (14.7) 中央区の一部を拡張 (15.7) 東京駅・有楽町駅周辺地域(320ha) (千代田区・中央区)	・千代田区を参照
		東京臨海地域(1,015ha) (中央区・港区・江東区)	<晴海地区> 晴海三丁目西地区市街地再開発事業を都市計画決定(15.1) 東京都都市計画晴海防潮施設の都市計画決定(15.11) 晴海二丁目土地区画整理事業の事業認可(16.2)、晴海二丁目地区都市再生事業について、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(16.2)、着工(16.2) <勝どき・月島地区> 勝どき六丁目地区市街地再開発事業の事業認可(16.11)、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(16.12)、着工(16.12)
		《全国都市再生モデル調査》 東京駅前地域における都市再生	16年度調査実施
	港区	《都市再生プロジェクト》 PFI手法の一層の展開 (13.8決定)	東京都営南青山一丁目団地の建替えは、事業者と基本協定を締結(14.10)し、工事着手(16.3)
		都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「都心地域」を選定(17.4)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	港区	<p>防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)</p>	<p>大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、港区六本木地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6)</p> <p>モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》 2地域を指定(14.7)</p> <p>環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域(590ha) (千代田区・港区)</p>	<p>汐留地区において、A街区まち開き(14.10)15年度中に、B、C、D(一部)、E街区及び西地区のフィッシャー広場がオープン、東京汐留ビルディング竣工(17.1)、(仮称)飯野・日土地共同ビル着工(16.8)、(仮称)汐留1-2プロジェクト着工(17.9)</p> <p>環状第二号線新橋・虎ノ門地区市街地再開発事業の認可(14.10)、第1工区の管理処分計画決定(16.4)</p> <p>環状二号線(新橋～虎ノ門間:地下トンネル部)都市計画事業の認可(15.10)</p> <p>都営南青山一丁目団地建替プロジェクト(PF1的手法による)について、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(15.1)、着工(16.3)</p> <p>六本木防衛庁跡地地区において、赤坂九丁目地区地区計画(再開発等促進区)の都市計画変更(15.3、16.11)、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定、着工(16.5)</p> <p>六本木六丁目市街地再開発事業(六本木ヒルズ)竣工(15.4)</p> <p>赤坂四丁目薬研坂北地区市街地再開発事業の事業認可(15.1)、赤坂四丁目薬研坂南地区市街地再開発事業の事業認可(16.10)</p> <p>赤坂TBSプロジェクト着工(17.2)</p> <p>赤坂一丁目計画竣工(17.1)</p> <p>赤坂二丁目計画(仮称)着工(17.10)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	港区	<p>東京臨海地域(1,015ha) (中央区・港区・江東区)</p>	<p>臨海副都心青海地区地区計画(再開発等促進区)の都市計画変更(15.8、16.11) 臨海副都心台場地区地区計画(再開発等促進区)の都市計画変更(16.1)</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》 新たな都市環境インフラ</p>	<p>15年度調査実施(地球環境共生型都市推進協議会提案)</p>
	新宿区	<p>《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12 決定)</p>	<p>地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「新宿地域」を選定(17.4)</p>
		<p>防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)</p>	<p>大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、新宿区歌舞伎町地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6) モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10) 歌舞伎町版「家守事業」の実施を目指す地域再生計画「持続的な街の再生・活性化に向けた「歌舞伎町ルネッサンス」計画」が認定(17.11)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》 2地域を指定(14.7) 新宿区の一部を拡張(15.7) 新宿駅周辺地域(220ha)</p>	<p>西新宿六丁目西第六地区及び第七地区市街地再開発事業を都市計画決定(14.11) 西新宿六丁目西第七地区市街地再開発事業の事業認可(15.8)、着工(16.11) 西新宿六丁目西第六地区市街地再開発事業の事業認可(16.1) 北新宿地区市街地再開発事業の事業計画変更(14.12)、着工(15.1)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	新宿区		<p>西新宿八丁目成子地区市街地再開発事業を都市計画決定(15.7)、事業認可(16.6)</p> <p>新宿三丁目東地区市街地再開発事業の事業認可(16.6)、着工(16.10) (仮称)西新宿セブンシティ跡地計画着工(17.7)</p> <p>西新宿一丁目7地区について、都市再生特別地区の都市計画提案(17.11)</p>
		環状四号線新宿富久沿道地域(10ha)	
		<p>《全国都市再生：共通課題への対応》</p> <p>防災まちづくり</p>	<p>企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(15.4)</p> <p>中央防災会議専門調査会において「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」をとりまとめ(16.10)</p> <p>防災まちづくりモデル事業として「早稲田商店街」の事例を検討</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>「都の西北地域」再生構想</p>	<p>15年度調査実施(「都の西北地域」都市再生推進研究会提案)</p> <p>まちづくり交付金新規採択(17年度)「大久保二、三丁目地区」(街路の整備、緑化等に着手)</p>
		副都心直近地域における官民連携のまちづくり	16年度調査実施(西新宿四丁目南地区のまちづくりを考える会提案)
		新宿地域・大学都市構想検討	17年度調査実施(新宿地域・大学とまちづくり研究会提案)
		都心部における水とみどりのネットワークによる自然環境の再生	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	台東区	《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12 決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「都心地域」を選定(17.4)
		《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (14.7) 秋葉原・神田地域(160ha) (千代田区・台東区)	・千代田区参照
		《全国都市再生モデル調査》 「上野-浅草」連携による観光まちづくり	16 年度調査実施 ((財)都市みらい推進機構提案)
	江東区	《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (14.7) 東京臨海地域(1,015ha) (中央区・港区・江東区)	< 有明北・有明南地区 > 臨海副都心有明南地区地区計画(再開発等促進区)の都市計画変更(15.3、8、11) 臨海副都心有明南 LM2・3 区画開発事業について、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(15.5)、着工(15.10) 東京ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート着工(17.4) < 豊洲一～三丁目地区 > 豊洲二丁目土地区画整理事業の事業認可(15.11) 豊洲二・三丁目地区地区計画(再開発等促進区)の都市計画変更(15.11、16.11)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	江東区		芝浦工業大学（豊洲キャンパス）着工(15.6) スパ・ビバホーム着工（15.6） 竣工（17.6） 豊洲 IHI ビル着工(15.7) 豊洲センタービルアネックス着工(16.6) 豊洲二丁目商業施設（（仮称）「豊洲プロジェクト」）着工(17.7)
		《全国都市再生モデル調査》 防災対策を考慮した水と緑のネットワーク再生	15年度調査実施（NPO 法人江東区の水辺に親しむ会提案）
	品川区	《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開（16.12 決定）	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「大崎・目黒周辺地域」、「品川駅周辺地域」を選定(17.4)
		《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定（14.7） 大崎駅周辺地域(60ha) (品川区)	大崎駅西口地区再開発地区計画決定(14.9) 大崎駅東口第三地区市街地再開発事業を事業認可(15.7)、着工(16.8) 大崎駅西口 E 東地区について、都市再生特別地区を都市計画決定、地区計画(再開発等促進区)の都市計画変更(16.1)、着工(17.2) 民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(17.3) 大崎駅西口 A 地区について、都市再生特別地区の都市計画決定(17.3) 大崎駅西口中地区市街地再開発事業を事業認可(17.5) 品川区を中心とした「まちづくり連絡会」が「大崎駅周辺地域都市再生ビジョン」を作成・公表(16.11) 東五反田二丁目第 2 地区市街地再開発事業 都市計画決定(17.6)
	《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加（14.11）	

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	目黒区	《都市再生プロジェクト》 P F I手法の一層の展開 (13.8 決定)	国家公務員宿舎整備事業(駒沢住宅)について、民間事業者と事業計画を締結(14.11) 東京大学(駒場)駒場オープンラボラトリー施設整備事業について、民間事業者と事業契約締結済(15.10)、工事着手済(16.3)、運用開始済(17.4)
		都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12 決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「大崎・目黒周辺地域」を選定(17.4)
		《全国都市再生モデル調査》 サステナブルな地域システム検討(自由が丘地区)	16年度調査実施(株)アイ・スピット提案)
	大田区	《全国都市再生モデル調査》 複数駅周辺における再開発事業の(リンケージによる)相互利益実現に向けたマネージメント手法	16年度調査実施
	世田谷区	《都市再生プロジェクト》 P F I手法の一層の展開 (13.8 決定)	国家公務員宿舎整備事業(三宿第二住宅)について、民間事業者と事業計画を締結(15.12)
		《全国都市再生モデル調査》 乳幼児期の生き生き公園利活用	17年度調査実施((有)毎日の生活研究所提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	渋谷区	《都市再生プロジェクト》 防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)	大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、渋谷区渋谷地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6) モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)
		《全国都市再生モデル調査》 音楽の見えるまちづくり	16年度調査実施(渋谷百軒店商店会提案)
	杉並区	《全国都市再生モデル調査》 久我山駅前地区まちづくり	16年度調査実施(久我山まちづくりの会提案)
	豊島区	《都市再生プロジェクト》 防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)	大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、豊島区池袋地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6) モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)
		密集市街地の緊急整備(13.12 決定)	東池袋地区において、都が補助第81号線の事業認可を取得し、道路整備と一体となった沿道まちづくりに着手(17.11)
		《全国都市再生モデル調査》 池袋東口地区 LRT 導入ケーススタディ	15年度調査実施
		映画による「まち」の再生	16年度調査実施(池袋まち振興会提案) 地域再生計画「文化芸術創造都市の形成」を認定(16.12) 地域再生計画「文化芸術創造都市の形成」としまアートキャンパス計画」を認定(17.7)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	北区	《都市再生プロジェクト》 PFI手法の一層の展開 (13.8 決定)	国家公務員宿舎整備事業(赤羽住宅)について、民間事業者と事業契約を締結(14.12)
		《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)
		《全国都市再生モデル調査》 密集市街地の改善と地域住宅の供給方策の検討	15年度調査実施(財)北区まちづくり公社提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「王子駅周辺」(区立飛鳥山公園を中心に自然、歴史、文化的資源をネットワークし賑わい拠点として整備に着手)
		東田端レールパーク型まちづくり構想の策定～広大な鉄道施設に分断されたまちの再生	17年度調査実施(東田端まちづくり協議会提案)
	荒川区	《全国都市再生モデル調査》 木造住宅密集地域における新たな再生制度	15年度調査実施
	板橋区	《全国都市再生モデル調査》 コミュニティカとGISシミュレーションを活用した密集市街地の防災まちづくり	15年度調査実施(NPO法人東京いのちのポータルサイト提案)
	足立区	《全国都市再生：共通課題への対応》 防犯まちづくり	防犯まちづくりモデル地区としてケーススタディ実施(15年度)
		《全国都市再生モデル調査》 「産官学民」地域プラットフォームの構築による「足立区」再生プロジェクト	15年度調査実施(NPO法人NPO 株-センター提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「日暮里・舎人線沿線地区」(駅前広場整備等に着手)
		公的賃貸住宅団地建替に伴う居住者構成適正化方策の確立	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
東京都	葛飾区	《全国都市再生モデル調査》 浸水シミュレーションによる防災まちづくり	16年度調査実施（NPO法人「ア！安全・快適街づくり」提案）
	江戸川区	《全国都市再生モデル調査》 権利関係輻輳地区における合意形成	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（17年度）「瑞江・篠崎地区」（土地区画整理事業等に着手）
	青梅市	《全国都市再生モデル調査》 『青梅』近未来型中核的都市づくり	17年度調査実施
	調布市	《全国都市再生モデル調査》 地下連立に伴う都市デザインコーディネート	15年度調査実施。これを受けて事業手法等の検討、個別計画の統合に向けた準備を実施 まちづくり交付金新規採択（16年度）「調布深大寺地区」（街路、駐車場整備等に着手）
	多摩市	《全国都市再生モデル調査》 多摩ニュータウンにおける高齢化社会に対応した移動円滑化	16年度調査実施
		多摩みんなでつくる暮らしの安心づくり産業	17年度調査実施（NPO法人「IIC ^o -オー・フュージョン」提案）
	小笠原村	《全国都市再生モデル調査》 世界遺産の玄関口となる魅惑のまち小笠原の創出	17年度調査実施（東京都提案）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	神奈川県内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備(13.6決定) 現地対策本部機能を確保するため、水上輸送等と連携した基幹的広域防災拠点を整備</p>	<p>川崎市臨海部東扇島地区における整備着手(14.12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東扇島地区(川崎市)(15.8ha) 物流コントロールセンター、輸送中継基地等 <p>東京湾臨海部基幹的広域防災拠点整備基本計画策定(16.1)</p> <p>用地権原の確保(15年度～)、基本設計及び実施設計を実施(16年度)</p> <p>本部棟及び施設棟に関して整備基本計画を変更(16.8)</p> <p>本部棟及び施設棟の設計について報告(17.11)</p> <p>19年度一部供用開始予定</p>
		<p>大都市圏におけるゴミ型都市への再構築 (13.6決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>東京圏においては、関係各省及び7都県市(15.4より8都県市)からなるゴミ協議会を設置(13.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(14.4)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(15.7、16.7、17.10)</p> <p>京浜臨海部(川崎市・横浜市)では、整備完了・稼働が13施設(廃プラ高炉還元施設、廃プラ製コンクリート型枠パネル製造施設、難再生古紙リサイクル施設、廃プラアンモニア原料化施設、ペットボトルリサイクル施設、廃蛍光管リサイクル施設、廃木材・廃プラリサイクル施設、食品廃棄物リサイクル施設、廃プラ類破砕施設、プラスチック製容器中間処理施設)</p>
		<p>大都市圏における環状道路体系の整備(13.8決定)</p> <p>東京圏における環状道路の整備</p>	<p>首都圏中央連絡自動車道の整備を推進中</p> <p>横浜環状線の南線、北線で整備を推進中</p> <p>北側区間と東名高速との接続区間((仮称)横浜環状北西線)ではPI手法を導入し、概略計画をとりまとめ(17.8)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	神奈川県内	<p>大都市圏における都市環境イワの再生 (13.12 決定)</p> <p><まとまりのある自然環境の保全></p> <p>大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>再生・創出の方策も併せて考慮した「首都圏の都市環境イワのグランドデザイン」を策定(16.3)し、このグランドデザインで掲げられた将来像の実現に向けた取組みを推進中</p> <p>「保全すべき自然環境」に「三浦半島ゾーン」「湘南丘陵ゾーン」「横浜の丘ゾーン」「八幡山・荻野ゾーン」「相模原ゾーン」「多摩丘陵ゾーン」「多摩川右岸崖線ゾーン」を位置づけ、保全を推進</p>
		<p><海の再生></p> <p>水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「東京湾再生推進会議」を設置(14.2)</p> <p>『快適に水遊びができ、多くの生物が生息する、親しみやすい美しい「海」を取り戻し、首都圏にふさわしい「東京湾」を創出する』ことを目標とした「東京湾再生のための行動計画」を策定(15.3)</p> <p>海域全体に共通して「底層のD0(溶存酸素量)値」を指標とし、「年間を通して底層生物が生息できる限度」を目標に対する目安として、陸域負荷削減、海域環境改善、モニタリング等の施策を展開中。また、広く一般へ周知するためシンポジウムを開催(16.7)</p> <p>第七回幹事会にて2回目のフォローアップを実施(17.6)</p>
		<p>東京圏におけるゲム科学の国際拠点形成 (14.7 決定)</p> <p>東京圏において大学や試験研究機関、医療・製薬産業等関連産業の集積拠点を形成するとともに、各拠点間の産学官連携を推進することにより、ゲム科学の国際的拠点を形成</p>	<p>東京圏の連携体制を支え、総合的かつ集中的な支援推進を図るため、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「東京圏ゲム科学推進協議会」を設置(15.1)</p> <p>関係地方公共団体、地元経済団体、NPO からなる「東京圏ゲム科学連携会議」(15.3 設立)において「東京圏ゲム科学の国際拠点形成プロジェクト基本構想」を取りまとめ、協議会に報告(16.2)</p> <p>同基本構想においては、横浜臨海部をプロトーム、パトロール等の拠点、川崎臨海部をファーマゲム健康科学融合研究開発の拠点として位置づけ</p>
		<p>《全国都市再生：共通課題への対応》</p> <p>高齢者の安心まちづくり</p>	<p>「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	神奈川県内 横須賀市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 相模湾沿岸地域における邸園文化圏再生	16年度調査実施（邸園文化調査団提案）（横須賀市、鎌倉市、逗子市、藤沢市、平塚市、茅ヶ崎市、小田原市、大磯町、二宮町、真鶴町、湯河原町） 藤沢市の旧モーガン邸保存のため、市と公益法人が当該用地を取得（17.8）
	横浜市	《都市再生プロジェクト》 大都市圏におけるゴミ型都市への再構築（13.6決定） 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	東京圏においては、関係各省及び7都県市（15.4より8都県市）からなるゴミ協議会を設置（13.7） 廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施（14.4）し、施策を推進中 とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施（15.7、16.7、17.10） 京浜臨海部（川崎市・横浜市）では、整備完了・稼働が13施設（廃プラ高炉還元施設、廃プラ製コンクリート型枠パネル製造施設、難再生古紙リサイクル施設、廃プラアンモニア原料化施設、ペットボトルリサイクル施設、廃蛍光管リサイクル施設、廃木材・廃プラリサイクル施設、食品廃棄物リサイクル施設、廃プラ類破碎施設、プラスチック製容器中間処理施設）
		大都市圏における国際交流・物流機能の強化（13.8決定） <港湾> 大都市圏の国際港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナミナル機能強化を推進 アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目指すスーパー中枢港湾プロジェクトを推進	横浜港において以下のような国際物流機能の強化を実施中 ・京浜港をスーパー中枢港湾に指定（16.7）。ターミナルシステムの統合・大規模化、IT化等に係る社会実験を実施。これを踏まえ、次世代高規格ターミナルの形成促進に係る支援事業を予定 ・平成16年7月に発効した改正 SOLAS 条約に対応して、国際コンテナミナルにおいて保安対策を実施 ・港則法を一部改正し、夜間入港規制を廃止（17.11） ・湾内ワンストップ航行の実現に向けて、東京湾口航路の整備、航行管制・支援機能強化のための整備を実施中

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	横浜市		<ul style="list-style-type: none"> ・通関における検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コナをそのまま検査できる大型 X 線検査装置を配備 ・港湾荷役作業について、元日を除く 364 日 24 時間化が実現(13.11) ・輸出入・港湾関連手続きのワンストップ サービスを実現(15.7)
		都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12 決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「横浜市中心部・金沢地域」を選定(17.4)
		防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)	大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、横浜市関内・関外地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6) モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)
		《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定(14.7) 横浜みなとみらい地域(141ha)	40 街区及び 50 街区南について工事着手(16.11、17.2) 33 街区みなとみらいビジュアルスクエア、53 街区 GENTO YOKOHAMA が開業(16.9、16.11)
		4 地域を指定(14.10) 横浜山内ふ頭地域(7ha)	山内ふ頭周辺地区土地区画整理事業の事業認可(15.3)、都市再生特別地区の都市計画決定(15.12)。C 街区(住宅棟)の建物工事着手(16.6)
		横浜駅周辺地域(90ha)	高島二丁目地区において市街地再開発事業工事着手(17.3)
		戸塚駅周辺地域(20ha)	戸塚駅西口第 1 地区市街地再開発事業事業計画の再検討案の発表(16.3)
		横浜上大岡駅西地域(7ha)	上大岡 C 南地区において、都市再生特別措置法の提案制度を用いた市街地再開発事業等の都市計画決定(17.3)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	横浜市	《都市再生予定地域》 1 地域を指定 (14.10) 京浜臨海部都市再生予定地域(約 4,400ha)	関係省庁、地方公共団体等による協議会が、早急に整備すべき事項等を取りまとめ(15.6)
		《全国都市再生：共通的課題への対応》 防災まちづくり	企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(15.4) 中央防災会議専門調査会において「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」を取りまとめ(16.10) 防災まちづくりモデル事業として「多摩田園都市」の事例を検討
		交通結節点の整備	新横浜駅において立体都市計画を活用した駅舎と駅前広場の一体的整備を推進
		《全国都市再生モデル調査》 都市部の海辺再生	15 年度調査実施 (NPO 法人海辺づくり研究会提案) 市民が参加してアマモ場の再生に着手(生育適地へのアマモ株の移植会(17.3))
		汐見台団地カーシェアリング予備実験	15 年度調査実施 (汐見台自治会連合会 (まちづくり特別委員会) 提案)
		エリアマネジメントによる都心部 (関内・関外地区) の活性化	15 年度調査実施 (横濱まちづくり倶楽部提案) まちづくり交付金新規採択 (17 年度) 「関内、関外地区」 (歩行者動線の再整備をはじめ、都市基盤の再整備等に着手)
		ACT (Age-free Campus Town) プロジェクト	16 年度調査実施 (慶應義塾横浜市北部地域都市再生検討研究会提案)
		密集市街地のまちづくりにおける高齢者居住施設等の導入方策の検討	16 年度調査実施
		新時代にマッチしたまちづくり計画策定	17 年度調査実施 (戸塚駅西口第三地区まちづくりの会提案)
		横浜域内 IT 市場形成を核とする都市再生	17 年度調査実施 (NPO 法人 ITC 横浜提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	川崎市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備(13.6決定)</p> <p>現地対策本部機能を確保するため、水上輸送等と連携した基幹的広域防災拠点を整備する</p>	<p>川崎市臨海部東扇島地区における整備着手(14.12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東扇島地区(15.8ha) 物流コントロールセンター等 <p>東京湾臨海部基幹的広域防災拠点整備基本計画策定(16.1)</p> <p>用地権原の確保(15年度～)、基本設計及び実施設計を実施(16年度)</p> <p>本部棟及び施設棟に関して整備基本計画を変更(16.8)</p> <p>本部棟及び施設棟の設計について報告(17.11)</p> <p>19年度暫定供用予定</p>
		<p>大都市圏におけるゴミ型都市への再構築(13.6決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>東京圏においては、関係各省及び7都県市(15.4より8都県市)からなるゴミ協議会を設置(13.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築等について、とりまとめを実施(14.4)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてのフォローアップを実施(15.7、16.7、17.10)</p> <p>京浜臨海部(川崎市・横浜市)では、整備完了・稼働が13施設(廃プラ高炉還元施設、廃プラ製コンクリート型枠バッチ製造施設、難再生古紙リサイクル施設、廃プラPET原料化施設、PET to PETリサイクル施設、廃蛍光管リサイクル施設、廃木材・廃プラリサイクル施設、食品廃棄物リサイクル施設、廃プラ類破碎施設、プラスチック製容器中間処理施設)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》</p> <p>2地域を指定(14.10)</p> <p>川崎殿町・大師河原地域(107ha)</p>	<p>殿町3丁目地区において、民間事業者が自社配送センター建設着工(17.6)、竣工(17.10)</p>
		<p>浜川崎駅周辺地域(104ha)</p>	<p>南渡田地区(北地区)において、用途地域の変更及び地区計画の都市計画決定(16.4)</p> <p>小田栄2丁目地区において、民間事業者が分譲マンションの建設着工(16.7)、医療法人が介護老人保健施設「葵の園川崎」を建設着工(16.10)、開設(17.10)、社会福祉法人が特別養護老人ホーム「ピオラ川崎」を建設着工(16.10)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	川崎市	1 地域を指定 (15.7) 川崎駅周辺地域(53ha)	川崎駅西口堀川町地区において、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定及び住宅着工 (16.12)、商業施設着工 (17.4) ミューザ 川崎セントラルタワー(川崎駅西口地区市街地再開発事業)について、日本政策投資銀行による都市再生ファンドを適用(16.3)
		《都市再生予定地域》 1 地域を指定 (14.10) 京浜臨海都市再生予定地域(4,400ha)	関係省庁、地方公共団体等による協議会が、早急に整備すべき事項等を取りまとめ(15.6)
		《全国都市再生モデル調査》 臨海部大規模低未利用地の活用による緑環境空間形成	15 年度調査実施
		アジア起業家村構想	16 年度調査実施 アジア起業家村にベトナムと韓国から企業が入居(16.11)、中国上海から企業が入居(17.3)、中国北京から企業が入居(17.6)
		小杉駅周辺における望ましい都市型居住環境の創出	17 年度調査実施
	横須賀市	《全国都市再生モデル調査》 県立保健福祉大学との連携による「福祉のまち」実現に向けたまちづくり	16 年度調査実施
	平塚市	《全国都市再生：共通的課題への対応》 防災まちづくり	企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(15.4) 中央防災会議専門調査会において「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」を取りまとめ(16.10) 防災まちづくり実行事業として「平塚地区」の事例を検討
	鎌倉市	《全国都市再生モデル調査》 都市林の維持管理体制の検討	15 年度調査実施 「鎌倉都市計画緑地第 1 号鎌倉広町緑地」の都市計画決定(17.6)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
神奈川県	藤沢市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(16.5) 辻堂駅周辺地域(30ha)	辻堂駅周辺地区まちづくり方針策定(17.6)
		《全国都市再生：共通の課題への対応》 防犯まちづくり	防犯まちづくりモデル地区としてケーススタディ実施(15年度)
	小田原市	《全国都市再生モデル調査》 小田原お堀端メインストリートプロジェクトの策定	17年度調査実施(NPO法人小田原まちづくり応援団提案)
	相模原市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(15.7) 相模原橋本駅周辺地域(36ha)	橋本6丁目D地区ビル建設組合設立(16.3)、建設工事着手(17.5) 相模原市と地権者企業が「都市再生緊急整備地域内の開発に関する基本協定書」を締結(17.7)
	秦野市	《全国都市再生モデル調査》 「みち・まち」明るい顔づくり	16年度調査実施 モデル調査での社会実験でその効果が確認され、定期的に実施を行うため、市、地元関係者、有識者による「秦野駅北口周辺地区交通まちづくり計画研究会」を設置(17.7)
	厚木市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(16.5) 本厚木駅周辺地域(20ha)	
	葉山町	《全国都市再生モデル調査》 知-な観光、安全で美しいまちなかの再生	16年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
新潟県	新潟県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 安全で快適な都市生活の実現	15年度調査実施
		市街地におけるエバ-カテザ-住宅の普及促進	16年度調査実施
	新潟市	《全国都市再生モデル調査》 水の都交流ステージ創り	15年度調査実施 地域再生計画「水の都にいがた」水辺空間にぎわい再生計画」を認定（16.6） イベント「西堀を知ろう 探査（さぐろう）」を実施（17.7）
		都市型観光推進のための街路空間軸景観整備方策	17年度調査実施（新潟商工会議所提案）
	長岡市	《全国都市再生モデル調査》 雪国住宅の住み替え促進	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（17年度）「山本・榎吉地区」（災害危険箇所の改善・防災機能の強化等に着手）
		中山間地域（旧山古志村）における復興住宅	17年度調査実施
	柏崎市	《全国都市再生モデル調査》 柏崎港の活性化	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（17年度）「柏崎港地区」（市民憩いと海洋レジャーの新たな拠点整備に着手）
	村上市	《全国都市再生モデル調査》 城下町村上・市民の心意気で作る景観再生	17年度調査実施（チーム黒塚プロジェクト提案）
	栃尾市	《全国都市再生モデル調査》 謙信を育てた里づくりとしてまちなか再生を図る雁木空間形成システム構築	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
新潟県	上越市	《全国都市再生モデル調査》 高齢者向きコミュニティ交通計画の検討と実践としてのまちづくりリフト	16年度調査実施（寺町まちづくり協議会/仲町まちづくり協議会提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「三和地区」（バリアフリー住宅・歩行者空間の整備）
	阿賀野市	《全国都市再生モデル調査》 道の駅を核としたフィリット型福祉のまちづくり～超高齢社会への挑戦！～	17年度調査実施
	南魚沼市 （旧塩沢町）	《全国都市再生モデル調査》 スキー観光の活性化と市街地活性化に向けたリノベーションシステムの構築	17年度調査実施
富山県	富山県内 立山町等	《全国都市再生モデル調査》 立山エリア再生における自然・文化・知的財産の活用	17年度調査実施（立山ヒリング・ツリング協議会提案）（立山町、富山市）
	富山市	《全国都市再生モデル調査》 公共空間活用による市街地の活性化	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（16年度）「富山市中心市街地地区」（城址公園の施設整備、おでかけバス（乗合バスを低廉化）を試行）
		富山港線路面電車化を活用したまちづくり	15年度調査実施 富山ライトレール㈱設立（16.4） 富山港線のLRT化工事着手（17.2）、18年度開業予定 まちづくり交付金新規採択（16年度）「富山港線沿線地区」（エリア内で駅前広場等の整備や各種イベント等の実施）
		中心市街地の小学校統合に伴う跡地等の活用可能性	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
富山県	高岡市	《全国都市再生モデル調査》 バスとの交流による景観形成	16年度調査実施（NPO 法人建設環境情報センター提案）
	（旧福岡町）	歴史とにぎわいのまちづくり	16年度調査実施
	射水市 （旧新湊市）	《全国都市再生モデル調査》 臨海部における未利用地の活用と中心市街地との連携	16年度調査実施
	宇奈月町	《全国都市再生モデル調査》 宇奈月温泉街まちづくり	16年度調査実施
石川県	石川県内 珠洲市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 地方鉄道廃止に伴うバスの駅整備計画	16年度調査実施（珠洲市、内浦町、能都町、穴水町）
	加賀市等	加賀の水郷再生	16年度調査実施（加賀市、小松市、山中町）
	金沢市等	石川の姉妹都市交流再考と次代の都市再生に向けた新ネットワークデザインの構築	17年度調査実施（金沢市、七尾市、白山市、KCS ネットワーク提案）
	金沢市	《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり</u> 伝統的まちなみ再生計画	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5) 「全国都市再生イン金沢」を開催(16.7.21～22)
		《全国都市再生モデル調査》 まちなか居住と賑わい創出	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「金沢中央地区」(歩行環境の整備、金沢ライトアップ事業等に着手)
		公共交通利用活性化によるまちづくり	15年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
石川県	七尾市	《全国都市再生モデル調査》 地域ブランド活用による観光を軸としたまちづくり	15年度調査実施（NPO 法人のと NAIS 提案）
		和倉温泉にぎわい再生・まちなみ再編実践プラン	15年度調査実施（和倉温泉旅館協同組合提案）
	小松市	《全国都市再生モデル調査》 梯川を核とした、水と緑を活かした潤いと安らぎのあるまちづくり	15年度調査実施（こまつファッションタウン推進協議会提案）
	加賀市	《全国都市再生モデル調査》 城下町「大聖寺」・歴史を語る町屋の再生（蘇生&リユース）による新たな居住提案への挑戦 ・・・「歩いて暮らせるまち」・・・	17年度調査実施
	白山市	《全国都市再生モデル調査》 合併市におけるコンパクトシティ化	17年度調査実施（石川県提案）
	能美市	《全国都市再生モデル調査》 新市連携による九谷焼の里再生	17年度調査実施（NPO 法人ござっせ倶楽部提案）
福井県	福井県内 福井市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 えちぜん鉄道を核とした公共交通の活性化によるまちづくり	15年度調査実施（ふくい路面電車とまちづくりの会（ROBA の会）提案） （福井市・鯖江市・坂井郡・吉田郡（福井広域都市圏） 第2回全国バスサミットを福井で開催。バスマップ作りの視点やマップを活かした各地の取り組みを報告。（16.12） まちづくり交付金新規採択（17年度）「にぎわい交流拠点地区」（東西駅前広場の拡張・整備等に着手） 第4回中部地区路面電車サミットを福井で開催。市民へ話題を提供し、公共交通機関への関心を高める活動を実施（17.11）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福井県	福井市	《全国都市再生モデル調査》 大学、住民、商店街、市民団体による地域コミュニティ再生	16年度調査実施(福井大学都市研究室/田原町商店街/福井まちと暮らしの研究会提案)
	鯖江市	《全国都市再生モデル調査》 うるしの里の福井豪雨水害からの復興まちづくり活動	17年度調査実施(NPO法人かわだ夢グリーン提案)
	越前市 (旧今立町)	《全国都市再生モデル調査》 「神と紙の郷」づくり	16年度調査実施(福井県和紙工業協同組合/大滝の未来を考える会/今立町)
山梨県	山梨県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 都市農山村交流による観光立県やまなしのモデル調査開発	17年度調査実施(NPO法人えがおつなげて提案)
	甲府市	《全国都市再生モデル調査》 歴史と文化を感じさせる街並み景観形成	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「甲府駅周辺地区」(駅前広場、駐輪場、エレベーター整備等に着手)
	市川三郷町 (旧市川大門町)	《全国都市再生モデル調査》 「ふるさと資産」(書・和紙・花火・水路網等)を生かしたまちづくり	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「市川大門町富士見地区」(地域の防災性安全性の向上)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
長野県	長野県内	《都市再生プロジェクト》 大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築 (13.6 決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	名古屋市内にて第1回中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会を開催(17.9)、首都圏・京阪神圏に続き、国及び関係自治体から構成される協議会を設立 今後、具体的な検討を行い、中部圏でのゴミゼロ型都市の実現に向けた中長期計画を策定していくことで合意
	飯山市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 自然と共生した観光交流	16年度調査実施(NPO法人信越トレイルクラブ 提案)(長野県/栄村、飯山市、豊田村、信濃町 新潟県/妙高村、新井市、板倉町、清里村、牧村、安塚町、大島村、松之山町、津南町)。国有林内を通るトレッキングルートの整備・維持管理等で信越トレイルクラブと地元森林管理署が協定締結(16.10) 信越トレイルフェスティバル2005「ロングトレイル運用開始シンポジウム」を開催(17.7)
	松本市等	新たな土地利用マネジメント	17年度調査実施(松本市及びその周辺地域)
	佐久市等	まちづくりイニシアチブ構想事業	17年度調査実施(佐久市及び南佐久郡周辺地域)
	上田市	《全国都市再生モデル調査》 別所温泉地区の活性化と別所線(鉄路)の観光利用	16年度調査実施
	岡谷市	《全国都市再生モデル調査》 岡谷駅周辺地区の効果的な活性化	15年度調査実施
	飯田市	《全国都市再生：共通課題への対応》 環境まちづくり 天竜峡エコレポートプロジェクト	環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる取組として選定(15.6) 地域協議会において、取組を推進する上での課題・解決方策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各府省との間で意見交換を実施(16.6、17.2) リサイクル関連2社が立地、木質ペレット製造工場が稼働、太陽光発電の導入や地元産材の活用による環境共生住宅を整備。公共施設にペレットストーブ・ボイラーを導入

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
長野県	飯田市	《全国都市再生モデル調査》 天竜峡エコバレープロジェクトにかかわるマスターアーキテクトによるまちづくりとエネルギー自立型水素活用コミュニティ	15年度調査実施 「全国都市再生の飯田」を開催(16.7.29～30)
		コミュニティビジネスの事業化と、飯田版・高齢者生き甲斐住宅の建設企画	16年度調査実施(TMO(株)飯田まちづくりカパニー/NPOいいだ応援ネット 伊予提案)
	諏訪市	《全国都市再生モデル調査》 ものづくりメッセ諏訪構想	16年度調査実施。 精密機械工業で栄えた「ものづくり」の歴史に着目し、ものづくり工房を空き店舗に誘致 「ものづくりメッセ諏訪構想」の調査報告書を取りまとめ(17.6) 地域再生計画「ものづくりメッセ諏訪構想に基づく諏訪地域再生計画」を認定(17.11)
	飯山市	《全国都市再生モデル調査》 新たなツーリズム開発による都市活性化	15年度調査実施(NPO法人長野都市経営研究所提案) まちづくり交付金新規採択(17年度)「飯山中心市街地地区」(既存商店街での歴史的資源や地産農産物を活かした事業展開、駅周辺での基盤整備等に着手)
	川上村	《全国都市再生モデル調査》 首都圏4市と連携した体験・交流促進事業の推進と公社の自立	17年度調査実施((財)川上村振興公社提案)
	軽井沢町	《全国都市再生モデル調査》 別荘地内の未利用地の再生に係る景観・環境形成 国際親善文化観光都市「KARUIZAWA」の顔づくり	16年度調査実施 17年度調査実施(長野県提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
長野県	下諏訪町	《全国都市再生モデル調査》 匠の街しもすわあきないプロジェクト	15年度調査実施 産業観光「下諏訪ワキウツキャンプ」を試行、若者12人が参加(16.4) ものづくり工房を集めたイベント「匠ぷらっとSHOPS」を16年度も開催(16.11) 下諏訪町と協働で、全町型イベント「スケールアップ」。周辺商店街、旅館街、諏訪大社などで同時開催し、全町で1万人近い人手 御田町商店街の空き店舗へ工房4店舗、コミュニティ施設2店舗が出店 町内にある各団体が同日開催でイベントを催す企画として「ぷらり下諏訪三角八丁 夢さくら春の町」を実施(17.4)
	小布施町	《全国都市再生モデル調査》 栗と北斎と花のまち「おぶせ浪漫空間」	16年度調査実施
	飯綱町 (旧牟礼村)	《全国都市再生モデル調査》 大学・学生やNPOと地方自治体協働による地域再生まちづくり全国ネットワーク構築	16年度調査実施(飯綱リゾート開発(株)提案)
岐阜県	岐阜県内	《都市再生プロジェクト》 大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築 (13.6決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	名古屋市内にて第1回中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会を開催(17.9)、首都圏・京阪神圏に続き、国及び関係自治体から構成される協議会を設立 今後、具体的な検討を行い、中部圏でのゴミゼロ型都市の実現に向けた中長期計画を策定していくことで合意
		大都市圏における環状道路体系の整備(13.6決定) 名古屋圏における環状道路の整備	愛知万博開催及び中部国際空港の開業に合わせ、東海環状自動車道(豊田東JCT~美濃関JCT間)等が開通(17.3)
		《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
岐阜県	岐阜県内 美濃加茂市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 町衆による現代の「宿（語り部×空間）」を活用した観光 交流の魅力再構築	17年度調査実施（町衆コホ 寄合/観光文化交流研究会/日本ライオン広域観光 推進協議会提案）
	岐阜市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(15.7) <u>岐阜駅北・柳ヶ瀬通周辺地域</u> (30ha)	日/出町2丁目地区(高島屋)において、都市再生特別地区を都市計画決定 (16.10) 岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業工事着手(17.1) 岐阜駅北口土地区画整理事業工事着手(17.1) 吉野町5丁目東地区第一種市街地再開発事業（「大岐阜ビル」の整備）が 完了(17.5)
		《全国都市再生モデル調査》 金華山・長良川まるごと博物館	15年度調査実施（岐阜市/(財)岐阜市にぎわいまち公社提案） まちづくり交付金新規採択（16年度）「岐阜市都心北部地区」（都市型観 光拠点の回遊性の強化に着手） 「岐阜市きれい・すっきり簡易除却モデル特区」の認定（15.11） 地域再生計画「長良川プロムナード計画による地域再生計画」の認定 （16.6）
		都心部地域(柳ヶ瀬～JR岐阜駅～加納地域)再生	16年度調査実施（岐阜市/(財)岐阜市にぎわいまち公社提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「加納地区」（歴史資産の再整備等 に着手）
		柳ヶ瀬地区における潜在的建替え需要の顕在化	17年度調査実施（岐阜市/(財)岐阜市にぎわいまち公社提案）
	大垣市	《全国都市再生モデル調査》 大垣城を活かした市街地再整備	15年度調査実施（大垣市/郭町1丁目西街区再開発準備組合提案）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
岐阜県	高山市	《全国都市再生モデル調査》 歴史的街並み・まちづくり(歴史的町並み環境整備)	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「高山市中心市街地地区」(道路・公共施設のバリアフリー化)
	多治見市	《全国都市再生モデル調査》 持続可能な地域社会づくり	16年度調査実施
	羽島市	《全国都市再生モデル調査》 「まちなか市民活動市場」構想	16年度調査実施
		新幹線岐阜羽島駅及び名神高速道路羽島ICを活用した観光・交流拠点形成促進	17年度調査実施(岐阜県/羽島市提案)
	美濃加茂市	《全国都市再生モデル調査》 中山道太田宿・日本ライン下り等を生かした、歩いて楽しい中心市街地の再生	17年度調査実施
	各務原市	《全国都市再生モデル調査》 パークシステムによる水と緑からの都市再生	15年度調査実施
		木曽川流域の自然環境を活かした観光の活性化	16年度調査実施(岐阜県/各務原市/旧川島町提案)
	山県市	《全国都市再生モデル調査》 市町村合併に伴う地域住民との協働による新たなまちづくり	15年度調査実施
	飛騨市	《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり</u> (古川町)中心市街地再生計画	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し(古川町)、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)
		<u>都市観光の推進</u>	都市観光の推進のための地域別検討会を設置し(神岡町)、計画を策定(～15.5)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
岐阜県	飛騨市 (旧古川町)	《全国都市再生モデル調査》 中小市町村における市街地の電線類等地下化	15年度調査実施(古川町) まちづくり交付金新規採択(16年度)「古川地区」(歴史的景観地区を核とした賑わい再生と、定住人口の確保に着手)
	郡上市	《全国都市再生モデル調査》 観光交流産業の連携による地域再生	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「大和中央地区」(既存観光施設と中心市街地への交通77向上等に着手)
	下呂市	《全国都市再生モデル調査》 下呂温泉地区の歩いて楽しい街並み景観・風景形成	17年度調査実施(下呂温泉ゆのまち散歩道の会提案)
静岡県	静岡県内	《都市再生プロジェクト》 <u>大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築</u> (13.6決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再使用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	名古屋市内にて第1回中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会を開催(17.9)、首都圏・京阪神圏に続き、国及び関係自治体から構成される協議会を設立 今後、具体的な検討を行い、中部圏でのゴミゼロ型都市の実現に向けた中長期計画を策定していくことで合意
	静岡市	《都市再生プロジェクト》 <u>大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築</u> (13.6決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再使用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	名古屋市内にて第1回中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会を開催(17.9)、首都圏・京阪神圏に続き、国及び関係自治体から構成される協議会を設立 今後、具体的な検討を行い、中部圏でのゴミゼロ型都市の実現に向けた中長期計画を策定していくことで合意

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
静岡県	静岡市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(15.7) 東静岡駅周辺地域(51ha)	東静岡駅周辺土地区画整理事業施工中(5年度～)
		《全国都市再生モデル調査》 多彩な参加団体の連携による清水港再発見・再活用	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「三保羽衣・折戸地区」(三保の松原や羽衣参道の整備等に着手)
	浜松市	合併に伴う東静岡駅周辺地区における都市機能立地、民間都市開発等の誘導を通じたまちづくり	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「長沼地区」(通学路や自然公園の整備に着手)
		《全国都市再生モデル調査》 共同化による魅力ある都市空間の創出	16年度調査実施(高竜街づくりの会提案) 地域再生計画「浜松市中心市街地公共空間利活用計画」の認定(16.6)
		館山寺温泉まちなみ再生	16年度調査実施
		歴史的まち並みを生かした地域活性化	17年度調査実施(財)浜松まちづくり公社提案)
沼津市	《全国都市再生モデル調査》 複数商店街の競争・連携による“美しい街づくり”を通じた街なか再生	17年度調査実施(沼津駅南商店街再生協議会提案)	
熱海市	《全国都市再生モデル調査》 渚町周辺地区再生	15年度調査実施(社)全国市街地再開発協会/渚地区のまちなみを考える会提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「熱海中央地区」(環境拠点の整備とネットワークの形成に着手)	

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
静岡県	島田市	《全国都市再生モデル調査》 島田型国際救急支援情報基地構想	16年度調査実施
	掛川市	《全国都市再生モデル調査》 歴史的建造物群を生かしたまちなか再生	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「緑の精神回廊地区」(川沿いの遊歩道の整備等に着手)
		ｽｰｻｲｸﾘﾝｸﾞによる地域自立・広域観光振興	16年度調査実施(掛川市/NPO法人ｽｰﾗｲﾌ掛川提案) 日本海と太平洋を結ぶ「塩の道(ﾛｰﾄﾞ・ｵﾌﾞ・ｻﾙﾄ)」沿線47市町村の連携により、自転車を活用した観光調査活動を支援。 NPO法人ｽｰﾗｲﾌ掛川設立1周年記念「ｽｰな花火大会」開催(17.8) 「ｽｰﾗｲﾌ in 掛川2005」開催(17.10)
	磐田市 (旧豊田町)	《全国都市再生モデル調査》 ﾊﾟｰｷﾝｸﾞエリアを活用した地域活性化	16年度調査実施 地域再生計画「パーキングエリアを有効に活用した地域経済の活性化と雇用の創出計画」の認定
愛知県	愛知県内	《都市再生プロジェクト》 <u>大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築</u> (13.6決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再使用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	名古屋市にて第1回中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会を開催(17.9)、首都圏・京阪神圏に続き、国及び関係自治体から構成される協議会を設立 今後、具体的な検討を行い、中部圏でのゴミゼロ型都市の実現に向けた中長期計画を策定していくことで合意
		<u>大都市圏における環状道路体系の整備</u> (13.6決定) 名古屋圏における環状道路の整備	愛知万博開催及び中部国際空港の開業に合わせ、東海環状自動車道(豊田東JCT~美濃関JCT間)等が開通(17.3) 名古屋環状2号線の整備を推進

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛知県	愛知県内	<p>大都市圏における国際交流・物流機能の強化 (13.8決定)</p> <p><空港> 需要に応じた時機を失することのない空港整備</p>	<p>17.2.17中部国際空港供用開始 17.3.25～9.25愛知万博開催</p>
		<p><港湾> 大都市圏の国際港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナターミナル機能強化を推進 アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目指すスーパー中樞港湾プロジェクトを推進</p>	<p>名古屋港において以下のような国際物流機能の強化を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾をスーパー中樞港湾に指定(16.7)、特定国際コンテナ頭の第二岸壁(-16m)着工(17.4)、名古屋港・四日市港を指定特定重要港湾として指定(17.7)、名古屋港管理組合が飛島コンテナミル(株)を運営事業の運営者に認定するとともに第一岸壁供用開始(17.8) ・平成16年7月に発効した改正 SOLAS 条約に対応して、国際コンテナミルにおいて保安対策を実施 ・航路の整備、航行管制・支援機能強化のための整備を実施中 ・通関の検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コンテナをそのまま検査できる大型 X 線検査装置を配備 ・港湾荷役作業について、元日を除く 364 日 24 時間化が実現(13.11) ・輸出入・港湾関連手続きのワンストップ サービスを実現(15.7)
	<p>《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 産業観光資源を活用したまちづくり</p>	<p>15年度調査実施 県内の産業観光への認知度が52%(H12)から75%(H15)にアップ。 「全国都市再生の愛知」の開催(16.8.9～10) まちづくり交付金新規採択(17年度)「瀬戸やきもの交流地区」(世界のやきものネットワーク拠点としてソフト・ハード整備に着手) まちづくり交付金新規採択(17年度)「有松地区」(歴史的街並みを活かした景観整備、歩行者の快適性の向上、居住環境の形成) 地域再生計画「産業観光資源を活用した地域づくり」計画」を認定(16.6) 地域再生計画「産業観光資源を活用した地域づくり計画」を認定(17.11)</p>	
岡崎市等	<p>愛知環状鉄道を活用した広域的な交通円滑化によるまちづくり</p>	<p>16年度調査実施 (岡崎市、瀬戸市、春日井市、豊田市)</p>	

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛知県	豊橋市等	三河港国際自動車交流拠点（MIKAWA PORT MOTOR MESSE）実現	17年度調査実施（（社）東三河地域研究センター提案） （豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町）
	犬山市等	町衆による現代の「宿（語り部×空間）」を活用した観光交流の魅力再構築	17年度調査実施（町衆3社 寄合/観光文化交流研究会/日本ライオン広域観光推進協議会提案） （犬山市、岐阜県各務原市・美濃加茂市・可児市・坂祝町）、
	名古屋市	《都市再生プロジェクト》 大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築（13.6決定） 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	名古屋市内にて第1回中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会を開催（17.9）、首都圏・京阪神圏に続き、国及び関係自治体から構成される協議会を設立 今後、具体的な検討を行い、中部圏でのゴミゼロ型都市の実現に向けた中長期計画を策定していくことで合意
		国有地の戦略的な活用による都市拠点形成（15.1決定）	財務省、国土交通省、名古屋市等からなる「名古屋市名城・柳原地区都市再生プロジェクト推進協議会」を設置し（15.5）、地区整備の基本コンセプトを検討中
		PFI手法の一層の展開（13.8決定）	国家公務員宿舎整備事業（仲田・千種東住宅）について、民間事業者と事業計画を締結（15.12）
		都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開（16.12決定）	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「名古屋駅周辺・伏見・栄地域」を選定（17.4）
		防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築（17.6決定）	大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、名古屋市栄周辺地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ（17.6） モデル的取組の展開を図る地区（8都市11地区）の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認（17.10）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛知県	名古屋市	<p>《都市再生緊急整備地域》 3地域を指定(14.10) 名古屋千種・鶴舞地域(24ha)</p>	<p><千種二丁目地区> B街区分譲住宅、22番業務ビル着工(16.8、17.4) 認定民間都市再生事業計画として税制優遇を受けたスポーツ施設及び商業施設が相次いでオープン(17.4及び17.5)</p>
		<p>名古屋駅周辺・伏見・栄地域(348ha)</p>	<p>名駅四丁目「ミッドランドター(豊田・毎日ビル)」において都市再生特別地区を都市計画決定(15.2)、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(15.12)、着工(16.1) 名古屋ルセントター(牛島南地区第一種市街地再開発事業)が着工(16.5) 納屋橋西地区第一種市街地再開発事業が着工(16.3) 名駅四丁目27番地区(モード学園スクエア)において、都市再生特別地区を都市計画決定(17.7)</p>
		<p>名古屋臨海高速鉄道駅周辺地域(56ha)</p>	<p><一州町地区> 複合商業施設(ショッピングモール)が開業(17.2) <野跡地区> 定期借地権付分譲住宅が着工(17.3) <金城ふ頭地区> スポーツ施設(フットサルコート)が開業(16.9) 結婚式場、商業施設(アウトレットモール)が着工(17.2、17.5)</p>
		<p>《全国都市再生：共通課題への対応》 防災まちづくり</p>	<p>企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(15.4) 中央防災会議専門調査会において「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」をとりまとめ(16.10) 防災まちづくりモデル事業として「名古屋駅地区」の事例を検討</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛知県	名古屋市	《全国都市再生モデル調査》 「母なる川」堀川の環境改善	15年度調査実施(名古屋堀川ライオンズクラブ提案)。 堀川の再生と愛・地球博に向けた観光企画としてゴンドラを運航(17.3) 「ウォーターマーケットフェスティバル」開催(17.9)等、堀川に親しむ活動を継続
		「キャナル・シティ名古屋」構想	16年度調査実施(NPO法人まちづくり支援協会リッパ提案)
		ゴンドラ利用による堀川の観光都市づくり	16年度調査実施(グリーン堀川提案)
		「ものづくり文化の道」形成推進	17年度調査実施(「ものづくり文化の道」推進協議会提案)
	豊橋市	《全国都市再生モデル調査》 密集市街地の防災まちづくり	16年度調査実施(豊橋市/豊橋技術科学大学提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「植田地区」。市営住宅の建替・ 周辺道路の整備、集会室・広場等の整備に着手。 まちづくり交付金新規採択(17年度)「豊橋駅周辺地区」(優良建築物等 整備事業に着手)
	大学と地域が連携した都市再生	「大学と地域の包括的な連携による広域的な課題への取り組み」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ イン 豊橋」を開催(17.11)	
	瀬戸市	大学と地域が連携した都市再生	「愛知万博を契機とした国際交流と、複数大学と連携した都心拠点の形成によるまちづくり」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ イン 瀬戸」を開催(17.11)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛知県	半田市	《全国都市再生モデル調査》 半田蔵のまち回遊性向上	16年度調査実施((社)愛知建築士会半田支部提案) まちづくり交付金新規採択(17年度)「蔵のまち周辺地区」(蔵のまちエリアの修景整備等に着手)
	春日井市	《全国都市再生：共通課題への対応》 防犯まちづくり	防犯まちづくりモデル地区としてケーススタディ実施(15年度)
	豊川市	《全国都市再生モデル調査》 とよかわイナリズム(豊川稲荷 住む)	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(17年度)「とよかわイナリズム地区」(門前町の景観整備等に着手) 地域再生計画「とよかわイナリズム(豊川稲荷 住む)～住んでいいじゃん！訪れてもいいじゃん！～」を認定(16.6、17.7)
	碧南市	《全国都市再生モデル調査》 路地のたたずまいの保全推進	17年度調査実施(大浜地区歩いて暮らせる街づくり推進委員会提案)
	豊田市	《全国都市再生モデル調査》 200年耐用型街区への再生	15年度調査実施(中部都市再生研究会提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「豊田市駅周辺地区」(エバールデザインによる歩行者空間の再構築に着手)
	西尾市	《全国都市再生モデル調査》 六万石城下町のコバルト外市街地再生 - 天守をシンボルとする景観まちづくり -	17年度調査実施(西尾市商業協同組合提案)
	犬山市	《全国都市再生：共通課題への対応》 歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり 城下町新生計画	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛知県	犬山市	《全国都市再生モデル調査》 美しいまちづくり	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「犬山城下町地区」(「歴史のみち」整備、街並みの修景整備に着手) 地域再生計画「犬山城下町再生計画」を認定(16.6) 本町通線と新町線の現道幅員(平均6m)への都市計画道路変更を完了
	高浜市	《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)
	田原市	《全国都市再生：共通課題への対応》 環境まちづくり たはらエコ・ガーデンシティ構想	環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる取組として選定(15.6) 地域協議会において、取組を推進する上での課題・解決方策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各府省との間で意見交換を実施(16.6、17.2) 大規模風力発電、太陽光発電、廃食油のディーゼル燃料化、一般廃棄物固形燃料化、畜産廃棄物利用、歩行者を意識した市街地道路網整備など、エコガーデンシティ構想を着実に実施
	長久手町	《全国都市再生モデル調査》 多世代交流自然村および雑木林郷再生	16年度調査実施(NPO法人雑木林物語提案) まちづくり交付金新規採択(16年度)「東部丘陵線沿線地区」(公共交通体系の確立、都心部と農村部の交通促進に着手)
三重県	三重県内	《都市再生プロジェクト》 大都市圏におけるゴミゼロ型都市の再構築 (13.6決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再使用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	名古屋市内にて第1回中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会を開催(17.9)、首都圏・京阪神圏に続き、国及び関係自治体から構成される協議会を設立 今後、具体的な検討を行い、中部圏でのゴミゼロ型都市の実現に向けた中長期計画を策定していくことで合意

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
三重県	三重県内	<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成 (13.8 決定)</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置 (13.11)</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」(関西バイオ推進会議策定)の実現に向けて支援を行うことを確認 (14.6)</p> <p>医療基盤技術研究施設や起業支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催 (15.7、16.7、17.8)</p> <p>みえメディカルバレー構想に基づき、バイオ産業の創出などのリーディングプロジェクトを推進中</p>
		<p>大都市圏における環状道路体系の整備 (13.8 決定)</p> <p>名古屋圏における環状道路の整備</p>	<p>東海環状自動車道の整備を推進中</p>
		<p>大都市圏における国際交流・物流機能の強化 (13.8 決定)</p> <p>< 港湾 ></p> <p>大都市圏の国際港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナターミナル機能強化を推進</p> <p>アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目指すスーパー中枢港湾プロジェクトを推進</p>	<p>四日市港において以下のような国際物流機能の強化を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢湾をスーパー中枢港湾に指定(16.7) ・平成16年7月に発効した改正 SOLAS 条約に対応して、国際コンテナターミナルにおいて保安対策を実施 ・通関における検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コンテナをそのまま検査できる大型 X 線検査装置を配備 ・港湾荷役作業について、元日を除く 364 日 24 時間化が実現(13.11) ・輸出入・港湾関連手続きのワンストップサービスを実現(15.7)
		<p>琵琶湖・淀川流域圏の再生 (15.11 決定)</p> <p>歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生の実現</p> <p>国、関係地方公共団体等、流域全体での一体的な取り組み体制を構築し、施策を展開</p>	<p>琵琶湖・淀川流域圏を健全な姿で次世代に継承しうる流域圏・都市圏の再生について、関係省庁、関係地方公共団体等からなる「琵琶湖・淀川流域圏の再生協議会」を設置 (16.4)</p> <p>関係三府県知事懇談会 (16.6)、流域圏再生の基本理念(案)のとりまとめ (16.9) を行うとともに、主要検討事項 5 項目について WG を設置して検討中</p> <p>「琵琶湖・淀川流域圏再生計画」を策定(17.3)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
三重県	三重県内 伊勢市、 伊勢市(旧二見町)	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 伊勢二見地域観光交流空間づくり	15年度調査実施((財)伊勢二見地域観光交流推進協議会提案) 地域再生計画「地域資源を生かした観光みえの魅力増進計画」の認定 (16.6)
	津市	《全国都市再生モデル調査》 中心市街地大型商業施設再活性化構想	15年度調査実施
	四日市市	《全国都市再生モデル調査》 街なか居住環境整備	16年度調査実施
	伊勢市	《全国都市再生モデル調査》 お伊勢参りのだいどころ河崎「歴史的まちなみ空町家・空 土蔵」再生	16年度調査実施(NPO 法人伊勢河崎まちづくり衆提案)
	桑名市	《全国都市再生モデル調査》 桑名交流都市創生計画	15年度調査実施(桑名市/都市基盤整備公団中部支社提案)
	鳥羽市	《全国都市再生モデル調査》 鳥羽城趾・旧城下町遺構を活かした都市観光まちづくり と歩行者回遊ネットワーク整備	17年度調査実施(鳥羽商工会議所提案)
	志摩市 (旧阿児町)	《全国都市再生モデル調査》 体験型観光拠点(賢島周辺)整備	16年度調査実施
	伊賀市 (旧上野市)	《全国都市再生モデル調査》 忍のまち上野城下町再生	15年度調査実施(上野市/地域振興整備公団提案)
	南伊勢町 (旧南勢町)	《全国都市再生モデル調査》 高齢者の知恵を生かした伊勢の南玄関地域の「交流・継 承・体感」事業	17年度調査実施(海ぼうず運営委員会提案)
	紀北町 (旧紀伊長島町)	《全国都市再生モデル調査》 津波対策を考慮した密集地区再生	15年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
滋賀県	滋賀県内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>基幹的広域防災拠点の整備（13.6 決定）</p> <p>大阪圏における基幹的広域防災拠点の必要性も含め、広域防災拠点の適正配置を検討</p>	<p>基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点の配置ゾーン等を内容とする京阪神広域防災拠点基本構想策定（15.6）</p>
		<p>大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築（13.6 決定）</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置（14.7）</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施（15.3）し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施（16.6、17.10）</p> <p>エコタウンプラン承認に向け調整中</p>
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成（13.8 決定）</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置（13.11）</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」（関西バイオ推進会議策定）の実現に向けて支援を行うことを確認（14.6）</p> <p>医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催（15.7、16.7、17.8）</p> <p>長浜バイオ大学をはじめとする学術研究基盤を核としたバイオ産業創出プロジェクトを推進中</p>
		<p>大都市圏における都市環境インフラの再生（13.12 決定）</p> <p><まとまりのある自然環境の保全></p> <p>大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>国及び地方の関係行政機関による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する検討会議」（16.3 発足）及び学識経験者による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する研究会」（16.8 発足）においてランドデザイン策定に向けた検討を実施</p>
		<p><海の再生></p> <p>水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「大阪湾再生推進会議」を設立（15.7）</p> <p>森・川・海のネットワークを通じて美しく親しみやすい豊かな「魚庭（なにわ）の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出することを目標とした「大阪湾再生行動計画」を策定（16.3）</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
滋賀県	滋賀県内		年間を通して底生生物が生息できる水質レベルを確保する（底層D O 5mg/l 以上（当面 3mg/l 以上））、海域生物の生息に重要な場を再生する（干潟等の面積、砂浜等の延長）等の具体的な目標及び指標を設定して、市民参加の実証実験・社会実験などを実施中
		<p>琵琶湖・淀川流域圏の再生（15.11 決定）</p> <p>歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生の実現</p> <p>国、関係地方公共団体等、流域全体での一体的な取り組み体制を構築し、施策を展開</p>	<p>琵琶湖・淀川流域圏を健全な姿で次世代に継承しうる流域圏・都市圏の再生について、関係省庁、関係地方公共団体等からなる「琵琶湖・淀川流域圏の再生協議会」を設置（16.4）</p> <p>関係三府県知事懇談会（16.6）、流域圏再生の基本理念(案)のとりまとめ（16.9）を行うとともに、主要検討事項5項目についてWGを設置して検討中</p> <p>「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」を策定(17.3)</p> <p>水辺の小径や船運に整備、また熊野街道と水の回廊の結節点である八軒家浜において水上交通ターミナルの整備に着手</p>
		<p>大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成（16.4 決定）</p> <p>安全・安心の確保など家庭・福祉等の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成</p> <p>* 協議会委員として加入（17.8～）</p>	<p>地元産学官からなる「関西次世代ロボット推進会議」が「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定（16.5）</p> <p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体からなる「大阪圏生活支援ロボット産業拠点形成に係る推進協議会」を設置(17.2)</p> <p>地元の取組の指針となる「実施計画書」を策定(17.8)</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分</p> <p>湖をつなぐ駅づくり</p>	<p>17年度調査実施（「湖の駅」ネットワーク推進協議会提案）</p>
	大津市	<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>大津百町再生</p>	<p>16年度調査実施</p> <p>まちづくり交付金新規採択（17年度）「都心地区」（歴史的資源、観光資源の魅力向上等に着手）</p> <p>「大津百町の町家再生研究会」を設置（17.7）し、町家の保存活用を検討</p>
		<p>「まちの保安官」が支える西大津の安全・安心まちづくり</p>	<p>17年度調査実施（NPO法人西大津周辺防犯推進協議会提案）</p>
		<p>大津百町都市水路計画～地域の水辺を活かしたコミュニティ活動の活性化</p>	<p>17年度調査実施</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
滋賀県	彦根市	《全国都市再生モデル調査》 自転車を活用したスローな観光、都市の再生	15年度調査実施（ひこね TMO 提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「城南東地区」（都市基盤の充実、商店街の個性を発揮した賑わいの再生等に着手）
	近江八幡市	《全国都市再生：共通課題への対応》 環境まちづくり 小舟木エコ村プロジェクト	環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる取組として選定(15.6) 地域協議会において、取組を推進する上での課題・解決方策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各府省との間で意見交換を実施（16.6、17.2）
		《全国都市再生モデル調査》 小舟木エコ村プロジェクト	15年度調査実施（エコ村ネットワーク提案）
	米原市 (旧米原町)	《全国都市再生モデル調査》 SILC(shiga Integrated Logistics Center 滋賀統合物流センター)構想	16年度調査実施 「滋賀県国際物流特区」(構造改革特区)を実施（16.12） 滋賀県経済振興特別区域計画の「滋賀総合物流センター特区」に認定(17.6)
京都府	京都府内	《都市再生プロジェクト》 基幹的広域防災拠点の整備（13.6決定） 大阪圏における基幹的広域防災拠点の必要性も含め、広域防災拠点の適正配置を検討	基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点の配置ゾーン等を内容とする京阪神広域防災拠点基本構想策定（15.6） 京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会の設置(16.3) 基幹的広域防災拠点の適正配置について検討中
		大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築（13.6決定） 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置（14.7） 廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施（15.3）し、施策を推進中 とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施（16.6、17.10）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
京都府	京都府内		京都府において、RPF 化施設、廃食用油燃料化施設、バイオガス発電施設が整備完了・稼動中
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成（13.8 決定） ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置（13.11） 「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」（関西バイオ推進会議策定）の実現に向けて支援を行うことを確認（14.6） 医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催（15.7、16.7、17.8） 関西文化学術研究都市において関西文化学術都市メディカルコンプレックス構想の実現に向け取組を推進中</p>
		<p>大都市圏における環状道路体系の整備（13.8 決定） 大阪圏における環状道路の整備 京都第二外環状道路の整備を推進</p>	<p>京都第二外環状道路（大山崎 JCT～久御山 JCT 間）を供用開始（15.8）</p>
		<p>大都市圏における都市環境インフラの再生（13.12 決定） <まとまりのある自然環境の保全> 大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>国及び地方の関係行政機関による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する検討会議」（16.3 発足）及び学識経験者による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する研究会」（16.8 発足）においてランドデザイン策定に向けた検討を実施</p>
		<p><海の再生> 水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「大阪湾再生推進会議」を設立（15.7） 森・川・海のネットワークを通じて美しく親しみやすい豊かな「魚庭（なにわ）の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出することを目標とした「大阪湾再生行動計画」を策定（16.3） 年間を通して底生生物が生息できる水質レベルを確保する（底層 DO 5mg/l 以上（当面 3mg/l 以上））、海域生物の生息に重要な場を再生する（干潟等の面積、砂浜等の延長）等の具体的な目標及び指標を設定して、市民参加の実証実験・社会実験などを実施中 第三回推進会議にて行動計画の 1 回目のフォローアップを実施（17.3）</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
京都府	京都府内	<p>琵琶湖・淀川流域圏の再生 (15.11 決定)</p> <p>歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生の実現</p> <p>国、関係地方公共団体等、流域全体での一体的な取り組み体制を構築し、施策を展開</p>	<p>琵琶湖・淀川流域圏を健全な姿で次世代に継承しうる流域圏・都市圏の再生について、関係省庁、関係地方公共団体等からなる「琵琶湖・淀川流域圏の再生協議会」を設置(16.4)</p> <p>関係三府県知事懇談会(16.6)、流域圏再生の基本理念(案)のとりまとめ(16.9)を行うとともに、主要検討事項5項目についてWGを設置して検討中</p> <p>「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」を策定(17.3)</p>
		<p>大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成 (16.4 決定)</p> <p>安全・安心の確保など家庭・福祉等の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成</p>	<p>地元産学官からなる「関西次世代ロボット推進会議」が「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定(16.5)</p> <p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体からなる「大阪圏生活支援ロボット産業拠点形成に係る推進協議会」を設置(17.2)</p> <p>地元の取組の指針となる「実施計画書」を策定(17.8)</p>
	宮津市等	<p>《全国都市再生モデル調査》 府内広域で実施分</p> <p>京都・丹後ネットワーク</p>	<p>16 年度調査実施(丹後ネットワーク提案)(宮津市、京丹後市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町)</p>
	舞鶴市等	<p>「北東アジア地域情報館」構築を目指した地域創造戦略</p>	<p>17 年度調査実施(舞鶴市、京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)提案)(舞鶴市等京都府北部地域)</p>
	京都市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築 (13.6 決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置(14.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施(15.3)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施(16.6、17.10)</p> <p>京都市において、RPF 化施設、廃食用油燃料化施設が整備完了・稼動中</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
京都府	京都市	<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成 (13.8 決定)</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置 (13.11)</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」(関西バイオ推進会議策定)の実現に向けて支援を行うことを確認 (14.6)</p> <p>医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催 (15.7、16.7、17.8)</p> <p>起業化支援施設など京都バイオシティ構想の実現に向け施策を推進中</p>
		<p>大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成 (16.4 決定)</p> <p>安全・安心の確保など家庭・福祉等の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成</p>	<p>地元産学官からなる「関西次世代ロボット推進会議」が「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定 (16.5)</p> <p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体からなる「大阪圏生活支援ロボット産業拠点形成に係る推進協議会」を設置 (17.2)</p> <p>地元の取組の指針となる「実施計画書」を策定 (17.8)</p>
		<p>P F I手法の一層の展開 (13.8 決定)</p>	<p>総合地球環境学研究所施設整備事業について、民間事業者と事業契約締結 (15.10)、工事着手済 (16.3)</p>
		<p>都市における既存ストックの活用 (13.12決定)</p> <p><京町家の再生・活用></p> <p>伝統的な外観の継承や居住性の向上を図りつつ、再生・活用に向けた取り組みを強化</p>	<p>全国一律の規制(準防火地域等)にかえて、条例により、地域の状況に応じた防火基準を適用。(14.10 制定)</p>
		<p>防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)</p>	<p>大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、京都市木屋町周辺地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6)</p> <p>モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
京都府	京都市	《都市再生緊急整備地域》 3地域を指定(14.10) 京都駅南地域(12ha)	新・都ホテル増築工事竣工(17.9)
		京都南部油小路通沿道地域(212ha)	竹田藁屋町油小路通沿道街区地区における都市計画の決定及び変更(15.7)
		京都久世高田・向日寺戸地域(22ha)	麒麟ビール京都工場の跡地を対象に、地区計画の方針を都市計画決定(15.2) JR新駅(18年度開業予定)等の設置について関係者が合意(15.5) 麒麟ビール京都工場跡地の開発構想発表(15.7) JR新駅関連の都市施設、土地区画整理事業及び麒麟ビール京都工場跡地の地区計画(再開発等促進区、地区整備計画)を都市計画決定(16.9)
		《全国都市再生：共通課題への対応》 歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり 京都市基本計画に基づく「保全・再生・創造のまちづくり」	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5) 全国一律の規制(準防火地域等)にかえて、条例により、地域の状況に応じた防火基準を適用。(14.10月制定)
		環境まちづくり 京の川再生事業	環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる取組として選定(15.6) 地域協議会において、取組を推進する上での課題・解決方策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各府省との間で意見交換を実施(16.6、17.2)
		《全国都市再生モデル調査》 崇仁まちづくり	15年度調査実施(NPO崇仁まちづくりの会提案)
		風格と華やぎのまちづくりビジョン	15年度調査実施(四条繁栄会商店街振興組合提案) 交通渋滞の主原因となっている「客待ちタクシー」との協議を模索するため、「タクシーカットプレート事業」を実施。17年5月地区計画の変更都市計画決定(マージャン店、パチンコ店の規制強化)
		歩くまち京都・まちなか再生	15年度調査実施(歩いて暮らせるまちづくり推進会議提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
京都府	京都市	文化遺産を核とした地域の防災力向上	16年度調査実施（NPO 法人災害から文化財を守る会提案）
		人権・教育・福祉の三条たすけあい・まちづくり	16年度調査実施（三条まちづくり協議会提案）
		まちなみ景観形成・まちなか活性化	16年度調査実施（（財）京都市景観・まちづくりセンター、NPO 法人都心界限まちづくりネット、楽洛まちぶら会提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「洛中地区」（清流の復活、せせらぎ水路等水辺空間の整備等に着手 三条通をあかりで演出する「三条あかり景色 2005」を開催(17.9)
		木屋町・都心繁華街の安心・安全のコミュニティの形成と地域景観の創造	17年度調査実施（（財）京都市景観・まちづくりセンター、立誠まちづくり委員会提案）
		共生・永住・自治のまち「千本」活性化	17年度調査実施（千本ふるさと共生自治運営委員会提案）
		循環型地域経済に貢献する「京都こだわり住宅」のモデル構築	17年度調査実施（都市居住推進研究会提案）
		向日市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定（14.10） 京都久世高田・向日寺戸地域(22ha) ・京都市参照
長岡京市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定（14.10） 長岡京駅周辺地域(8ha)	長岡京駅西口地区第一種市街地再開発事業が工事着工（15.7） 長岡京駅東口地区再開発について、村田製作所本社ビル完成（16.9） 長岡京駅西口地区再開発について、建築施設竣工（4棟の内、3棟）(17.4)	
木津町	《全国都市再生モデル調査》 木津町東部地区都市再構築	17年度調査実施	

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪府内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>基幹的広域防災拠点の整備 (13.6 決定)</p> <p>大阪圏における基幹的広域防災拠点の必要性も含め、広域防災拠点の適正配置を検討</p>	<p>基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点の配置ゾーン等を内容とする京阪神広域防災拠点基本構想策定(15.6)</p> <p>京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会の設置(16.3)</p> <p>基幹的広域防災拠点の適正配置について検討中</p>
		<p>大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築 (13.6決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置(14.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施(15.3)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施(16.6、17.10)</p> <p>大阪府臨海部において、容器包装プラスチック100%再利用高品質パレット製造施設が整備完了・稼働中、都市型製鉄所における廃棄物適正処理リサイクル施設、亜臨界水反応による廃棄物再資源化施設、混合廃棄物リサイクルアソシエーション施設、食品系・木質系廃棄物総合リサイクル施設、食品残渣の肥飼料化、廃プラ等原燃料化施設、廃木材等によるバイオマスエタノール製造施設、PCB廃棄物処理施設の7施設が工事中または着工準備中</p>
		<p>大都市圏における国際交流・物流機能の強化 (13.8 決定)</p> <p>< 空港 ></p> <p>需要に応じた時機を失することのない空港整備</p>	<p>関西国際空港二期事業については、施設整備を2本目の滑走路の供用に必要不可欠なものに限定し、2007年の「限定供用」に向けて整備を推進</p>
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成 (13.8決定)</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置(13.11)</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」(関西バイオ推進会議策定)の実現に向けて支援を行うことを確認(14.6)</p> <p>医薬基盤研究所の開設(彩都(茨木市))(16.4)</p> <p>彩都ライフサイエンスパークのまちびらき(16.4)</p> <p>彩都バイオインキュベータの開設(16.7)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪府内		<p>医薬費基盤研究所が「独立行政法人医薬基盤研究所」として本格稼働(17.4)</p> <p>医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催(15.7、16.7、17.8)</p>
		<p>大都市圏における環状道路体系の整備 (13.8 決定)</p> <p>大阪都心部に新たな環状道路を形成(阪神高速大和川線・淀川左岸線、淀川左岸線延伸)</p>	<p>事業中区間について、淀川左岸線の地下構造への都市計画変更(14.7)</p> <p>「都市再生環状道路整備促進委員会」を設置(14.1)</p> <p>淀川左岸線延伸部の計画策定にあたり、PI方式を導入し、「淀川左岸線延伸部有識者委員会」を設置(16.3)。同委員会において検討を実施(16.6回開催)し、「概略計画の検討状況」を公表(17.11)</p>
		<p>密集市街地の緊急整備 (13.12 決定)</p> <p>密集市街地のうち特に危険な市街地(大阪約2,000ha)について、今後10年間で重点整備</p>	<p>密集法等を改正し、柔軟な権利調整等を行いつつ、建築物の更新等を行う防災街区整備事業の創設、防災上重要な道路、公園等の公共施設の整備促進のための制度の充実等を導入(15.12 施行)</p> <p>木造賃貸住宅密集市街地として形成された寝屋川萱島駅東地域を都市再生緊急整備地域に指定(16.4 第4次指定)</p>
		<p>大都市圏における都市環境インフラの再生 (13.12 決定)</p> <p><「水都大阪」の再生></p> <p>都心部の河川について沿川のまちづくりと一体となった再生構想を策定。先行的に道頓堀川の実環境整備を推進</p>	<p>地元関係者からなる「水の都大阪」再生協議会を設立(14.10)</p> <p>同協議会において、道頓堀川等の各ゾーンの特性に応じた取組み及び水の都を盛り上げるソフト事業の展開をめざす再生構想を策定(15.3)</p> <p>道頓堀川遊歩道整備「とんぼりリバーウォーク(戎橋～多佐衛門)」完成(16.12)</p> <p>桜の会・平成の通り抜け植樹式(毛馬桜之宮公園)を実施(17.1)</p> <p>水上交通ターミナルとして八軒家浜の整備に着手(17年度)</p>
		<p><まとまりのある自然環境の保全></p> <p>大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>国及び地方の関係行政機関による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する検討会議」(16.3)及び学識経験者による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する研究会」(16.8 発足)においてランドデザイン策定に向けた検討を実施</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪府内	< 水循環系再生構想の策定 > モデル流域を選定し、水循環系再生構想の策定に着手	モデル流域として寝屋川を選定し、再生構想を策定（15.6）
		< 海の再生 > 水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生	関係省庁、自治体からなる「大阪湾再生推進会議」を設立（15.7） 森・川・海のネットワークを通じて美しく親しみやすい豊かな「魚庭（なにわ）の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出することを目標とした「大阪湾再生行動計画」を策定（16.3） 年間を通して底生生物が生息できる水質レベルを確保する（底層DO 5mg/l 以上（当面 3mg/l 以上））、海域生物の生息に重要な場を再生する（干潟等の面積、砂浜等の延長）等の具体的な目標及び指標を設定して、市民参加の実証実験・社会実験などを実施中 第三回推進会議にて行動計画の1回目のフォローアップを実施（17.3）
		琵琶湖・淀川流域圏の再生 （15.11 決定） 歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生の実現 国、関係地方公共団体等、流域全体での一体的な取り組み体制を構築し、施策を展開	琵琶湖・淀川流域圏を健全な姿で次世代に継承しうる流域圏・都市圏の再生について、関係省庁、関係地方公共団体等からなる「琵琶湖・淀川流域圏の再生協議会」を設置（16.4） 関係三府県知事懇談会（16.6）、流域圏再生の基本理念(案)のとりまとめ（16.9）。主要検討事項5項目についてWGを設置して検討中 「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」を策定（17.3）
		大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成 （16.4 決定） 安全・安心の確保など家庭・福祉等の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成	地元産学官からなる「関西次世代ロボット推進会議」が「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定（16.5） 関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体からなる「大阪圏生活支援ロボット産業拠点形成に係る推進協議会」を設置（17.2） 地元の取組の指針となる「実施計画書」を策定（17.8）
	吹田市、豊中市	ニュータウン再生	居住者ニーズの変化に対応したニュータウン再活性化方策検討（15年度都市再生プロジェクト事業推進費による調査） 千里中央地区に都市再生緊急整備地域指定（16.5） 豊中市の欄参照

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪府内	《全国都市再生モデル調査》 府内広域で実施分 「地域コミュニティ」をリフレッシュ	16年度調査実施
		IT(ICTタグ)を活用した生徒の安全・安心確保システム構築	17年度調査実施(大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会提案)
	大阪市、泉佐野市	外国人が快適に観光できるまち・大阪	16年度調査実施(大阪府/(財)大阪観光コンベンション協会)
	大阪市等	大和川再生プロジェクト	15年度調査実施(大阪市、堺市、八尾市、松原市、藤井寺市、柏原市)
	堺市、和泉市	アートを活用したまちづくりプロジェクト	16年度調査実施(NPO法人ダンスボックス提案) 「泉北アートプロジェクト」開催(17.3)
	枚方市等	自転車で最も生活しやすいモデル都市づくり	15年度調査実施(枚方市、交野市、寝屋川市、門真市、守口市、四条畷市、大東市)
	八尾市、東大阪市等	地域再生を支援する住工共存型都市環境創造に向けた実践	16年度調査実施 地域再生計画「『ものづくりのまち・八尾』担い手育成計画」を認定 調査により取りまとめた「地域資源マップ」及び「地域課題集」を住民と工場の相互理解に活用 構造改革特区「東大阪市モノづくり再生特区」を認定(17.3)
	寝屋川市等	自主防災から始める緊急対応型防災まちづくり	16年度調査実施(寝屋川市等木造密集市街地) 公民連携による小規模連鎖型市街地整備の第一弾として医療福祉法人施設を核としたまちづくり事業実施に着手
	箕面市等	『新御堂筋』再生戦略	15年度調査実施(箕面市、豊中市、吹田市) まちづくり交付金新規採択(16年度)「箕面市小野原西地区」(自然と歴史的資源を核とした地域住民の交流拠点創造、都市基盤の整備等に着手)
	東大阪市等	ものづくり産業を再生する都市戦略	15年度調査実施(東大阪市、八尾市他)
	泉南市等	大阪湾ダイビングスポット創造プロジェクト	17年度調査実施(NPO法人環境教育技術振興会提案) (泉南市、熊取町他)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築 (13.6 決定)</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置(14.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施(15.3)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施(16.6、17.10)</p> <p>PCB廃棄物適正処理施設が工事中。都市型製鉄所における廃棄物適正処置リサイクル施設が着工準備中</p>
		<p>大都市圏における国際交流・物流機能の強化 (13.8 決定)</p> <p><港湾></p> <p>大都市圏の港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナターミナル機能強化を推進</p> <p>アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目指すスーパー中枢港湾プロジェクトを推進</p>	<p>大阪港において以下のような国際物流機能の強化を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神港をスーパー中枢港湾に指定(16.7)、特定コンテナ頭のC12岸壁(-16m)着工(17.4)、神戸港・大阪港を指定特定重要港湾として指定(17.7)、大阪府が夢洲コンテナミナル(株)を特定国際コンテナ頭運営事業運営者に認定(17.11) ・ 大阪港北港地区において、新たに水深16メートルを有する高規格コンテナミナルの設備に着手(17.4) ・ 平成16年7月に発効した改正SOLA条約に対応して、国際コンテナミナルにおいて保安対策を実施。 ・ 港則法を一部改正し、夜間入港規制を廃止(17.11) ・ 通関における検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コンテナをそのまま検査できる大型X線検査装置を配備。 ・ 港湾荷役作業について、元日を除く364日24時間化が実現(13.11) ・ 輸出入・港湾関連手続きのワンストップサービスを実現(15.7)
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成 (13.8決定)</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置(13.11)</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」(関西バイオ推進会議策定)の実現に向けて支援を行うことを確認(14.6)</p> <p>医療基盤技術研究施設や起業支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催(15.7、16.7、17.8)</p> <p>大阪市「健康・予防医療」産学官ネットワーク形成など健康・予防医療産業振興を推進中</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪市	都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開 (16.12決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「大阪駅周辺。中之島、御堂筋周辺地域」を選定(17.4) 新関電ビルディングに河川水を利用した効率的な地域熱供給システムを導入(16.12)。今後、地域を拡大していく予定
		防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)	大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、大阪市ミナミ地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6) モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)
		都市における既存ストックの活用 (13.12決定) <大阪御堂筋の再生> 大阪御堂筋をゆとりとにぎわいを持った都市空間として再生	地元関係者からなる御堂筋再生プロジェクト研究会を発足(14.4) 社会実験(オープンテラス、駐輪対策)を実施(14.10、15.11、16.10) 15年度、来場者約21万人(社会実験による増は約5万4千人) 16年度、来場者約22万人(社会実験による増は約6万4千人)
		大都市圏における都市環境インフラの再生 (13.12 決定) <「水都大阪」の再生> 都心部の河川について沿川のまちづくりと一体となった再生構想を策定。先行的に道頓堀川的环境整備を推進	地元関係者からなる「水の都大阪」再生協議会を設立(14.10) 同協議会において、道頓堀川等の各ゾーンの特性に応じた取組み及び水の都を盛り上げるソフト事業の展開をめざす再生構想を策定(15.3) 道頓堀川遊歩道整備「とんぼりリバーウォーク(戎橋～多佐衛門)」完成(16.12) 桜の会・平成の通り抜け植樹式(毛馬桜之宮公園)を実施(17.1) 水上交通ターミナルとして八軒家浜の整備に着手(17年度)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪市	<p>大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成 (16.4 決定) 安全・安心の確保など家庭・福祉等の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成</p>	<p>地元産学官からなる「関西次世代ロボット推進会議」が「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定 (16.5) 関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体からなる「大阪圏生活支援ロボット産業拠点形成に係る推進協議会」を設置 (17.2) 地元の取組の指針となる「実施計画書」を策定 (17.8)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》 4 地域を指定 (14.7) 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 (485ha)</p>	<p>< 大阪駅北地区 > 国際コンセプトコンペを実施し、審査結果発表 (15.3) 「大阪駅北地区全体構想」策定 (15.10) 「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」発足 (16.3) 「大阪駅北地区まちづくり基本計画」を策定 (16.7) 「大阪駅まちづくり推進機構」設立 (16.11) 先行開発区域の都市計画(道路、交通広場、土地区画整理事業)決定(16.12) 先行開発区域のうち3ha について、鉄道機構から都市機構への売却契約締結(17.3) 「大阪駅まちづくり推進協議会ナレッジ・キャピタル企画委員会」が当地区の中核機能(次世代ロボット研究開発拠点等)について提言(17.3) 土地区画整理事業の認可(17.6) 大阪駅北地区Bブロック「ナレッジキャピタル・コア施設」に入居希望者募集(17.10) 「大阪駅北地区都市再生 着工記念式」開催(17.10)</p>
			<p>< 大阪駅周辺 > 大阪駅改良工事着工 (16.3)</p>
			<p>< 角田町地区 > 都市再生特別地区の都市計画決定 (17.3)</p>
			<p>< 西梅田地区 > 第二吉本ビルディング(ヒルトンプラザウエスト)竣工(16.10) 梅田阪神第2ビルディング(ハービスエント)竣工(16.11)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪市		<p>< 梅田 2 丁目地区 > 都市再生特別地区の都市計画決定 (17.3)</p>
			<p>< 中之島地区 > 中之島新線の工事着工 (15.5) 既存地下街や周辺開発と連携した新たな地下歩行者ネットワーク等についての全体計画策定 (15.6) 大阪大学病院跡地第 1 期事業コンペを実施、事業予定者決定 (15.12) 大阪大学中之島センター・キャンパスイノベーションセンター竣工 (16.4) 大阪大学病院跡地第 2 期事業コンペを実施、事業予定者決定 (16.6) 国立国際美術館竣工 (16.11) 中之島 3 丁目再開発 (1 期) 竣工、河川水を利用した地域冷暖房運用開始 (16.12)</p>
			<p>< 淀屋橋地区 > 都市再生特別地区の都市計画決定 (16.12) 淀屋橋地区第 1 種市街地再開発事業の施行認可 (17.6)</p>
			<p>< 心斎橋筋一丁目地区 (心斎橋そごう) > 都市再生特別地区を都市計画決定 (15.2)、着工 (15.12) 「そごう心斎橋本店」オープン (17.9)</p>
		難波・湊町地域 (31ha)	<p>< 湊町地区 > 地区計画 (再開発等促進区) の都市計画変更 (15.2) アーベインなんば (都市再生機構賃貸住宅) 竣工 (15.3) 商業施設がオープン (16.8) 業務施設 (難波サンケイビル) がオープン (17.7)</p>
			<p>< 難波地区 > 複合型商業施設「なんばパークス (第 1 期)」竣工 (15.10) 地区計画 (再開発等促進区) の都市計画変更 (15.11) なんばパークス第二期工事が民間都市再生事業計画に認定 (17.8) なんばパークス第二期開業予定 (19 春)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪市	阿倍野地域 (21ha)	阿倍野地区第二種市街地再開発事業 A1 地区 A2 棟の事業協力者決定 (16.9) 都市計画変更 (17.9)
		大阪コスモスクエア駅周辺地域 (154ha)	地区計画 (再開発等促進区) の都市計画変更 (16.2) 咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度創設 (16.4) 近鉄不動産「店舗併設型マンション」の進出決定 (17.3) 咲洲コスモスクエア地区都市再生整備計画の策定 (17.3)
		《全国都市再生モデル調査》 空き家の住宅等へのコワーキングを通じた都市再生	15 年度調査実施 住宅転用に関する専門家の登録情報をビルオーナーなどに提供する『住宅転用コワーキナー登録制度』を、大阪府が創設 (16.10)。また『住宅転用ガイドブック』を作成
		御堂筋地域 (長堀・心斎橋・南船場) 街づくり	15 年度調査実施 (NPO 法人 長堀 21 世紀計画の会提案) 倉庫街を居住の場に再生する中核的施設として福崎空中広場竣工 (17.1)
		子どもたちの計画参加をトリガーとする段階的まちづくり	15 年度調査実施 (福崎まちづくり推進会議/NPO 法人ギャラクシー・ブライト提案)
		東横堀川から船場を考える	15 年度調査実施 (NPO 法人大阪・水かいどう 808 提案)
		西成地区密集市街地再生	15 年度調査実施 (西成地区街づくり委員会提案)
		密集市街地において建物などの歴史的資源を生き、災害に対し安心して暮らせるまちづくり (野田地区)	16 年度調査実施 (野田のまちづくりを考える会提案)
		休日にもぎわう官公庁街づくり	16 年度調査実施 (北大江地区まちづくり実行委員会提案) イベント「熊野古道 (街道) の起点、北大江」を歩くツアーを開催 (16.9) まちづくり学習会を開催 (16.10) イベント「あったか北大江まち祭り」を開催 (17.1) 北大江まちのガイド作り学習会を実施: 計 4 回 (17.11)
		大阪駅周辺の鉄道乗換え利便性向上	16 年度調査実施
		上町台地における都心居住リデザインプラン	16 年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	大阪市	水都大阪「水辺ウォーク」プロジェクト	17年度調査実施
		八軒家浜の運営管理	17年度調査実施（（財）大阪地域振興調査会提案）
		歓楽街における安全なまちづくりの推進	17年度調査実施（ミナミ歓楽街環境浄化推進協議会提案）
		エネルギー的観点からみた環境性向上に資するのまちづくり検討調査	17年度調査実施
		地域活動グループと大学等の協働による「学びの場」を核とする都心再生調査	17年度調査実施（せんばGENKIの会提案）
	箕面市	《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開（16.12決定）	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「茨木市・箕面市彩都地域」を選定（17.4）
	茨木市	《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開（16.12決定）	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「茨木市・箕面市彩都地域」を選定（17.4）
	堺市	《都市再生プロジェクト》 大都市圏における都市環境インフラの再生（13.12決定） <臨海部における緑の拠点形成> 大阪湾堺臨海部の公有地を森として整備。隣接する低未利用の企業保有地を長期にわたり暫定利用することにより緑地の拡大	低未利用地の企業保有地（堺2区）を長期にわたり暫定利用することにより緑化の拡大を図る整備計画を策定。民間都市再生事業計画に認定（17.2） 大阪湾堺臨海部の公有地（堺7-3区）を「共生の森」として整備する基本計画案を策定（15年度） 府民ボランティア等からなるワークショップの開催等により具体的な森づくりについて検討（16年度） ワークショップを8回開催。当該年度の活動計画を策定し、それに基づき現地調査や草刈り大会等を実施（17年度）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	堺市	《都市再生緊急整備地域》 2 地域を指定 (14.7) 堺鳳駅南地域 (70ha)	防災公園の都市計画決定 (15.9) 防災公園工事着工 (16.12) (株)トヨカド から事業計画及び都市計画の提案 (17.2) 地区計画 (再開発等促進区) の都市計画決定 (17.8)
		堺臨海地域 (95ha)	新日本製鐵(株)から事業計画及び都市計画の提案 (15.10) 地区計画 (再開発等促進区) の都市計画決定 (16.2) (仮称)堺第2区臨海部開発事業について民間都市再生計画の国土交通大臣認定 (17.2) 堺第2区の愛称を「堺浜」に決定 (17.4) 商業アミューズメント施設工事着工 (17.8)
		1 地域を指定 (16.5) 堺東駅西地域 (27ha)	合同庁舎整備推進事業について、大阪地方裁判所堺支部・大阪家庭裁判所堺支部の仮庁舎建設工事完了 (16.12)
		《全国都市再生モデル調査》 堺市北部地域都市再生	15 年度調査実施 (大和川線沿線連絡協議会提案)
		都市空間の劇場化の検討	16 年度調査実施 地域再生計画「自由都市・堺」再生計画」を認定 堺東地域においてコンサート、まち歩きツアーなど「堺東にぎわい劇場」を開催 (17.10)
		三人工干潟による生物生息空間形成	16 年度調査実施 (NPO 法人大阪湾研究センター提案) 調査結果を活用し、神戸港湾空港技術調査事務所と連携した社会実験を実施中 (17.9~)
		都市水路 (狭山池・仁徳陵ネットワーク再生水路) 調査～水辺をむすび観光資源化を目指したまちづくり	17 年度調査実施
		森づくり活動を通して展開する市街地における緑化推進	17 年度調査実施 (堺千年の森クラブ提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	豊中市	《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (16.5) <u>千里中央駅周辺地域</u> (15ha)	千里中央地区再整備事業コンペの実施 (16.9) 千里中央地区再整備事業コンペの優先交渉権候補者等の決定 (17.5) 千里中央地区再整備事業コンペ基本協定の締結 (17.5) 千里中央地区再整備事業コンペ事業協定の締結、土地・建物等売買契約の締結 (17.9)
		《全国都市再生モデル調査》 成熟都市におけるコミュニティ・ディベロップメント手法開発	17年度調査実施
	高槻市	《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (16.5) <u>高槻駅周辺地域</u> (34ha)	学校法人大阪医科大学から都市計画（都市再生特別地区）の提案 (16.7) 都市再生特別地区の都市計画決定 (16.12)
		《全国都市再生モデル調査》 「芥川・ひとと魚にやさしい川づくり」プロジェクト	17年度調査実施
	守口市	《都市再生プロジェクト》 <u>都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開</u> (16.12 決定)	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「守口市大日地域」を選定 (17.4)
		《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (14.7) <u>守口大日地域</u> (80ha)	三洋電機(株)からの提案を受け、用途地域の変更と地区計画の決定 (14.12) 三洋電機・大日地区開発計画について、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定 (16.3) 地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として選定 (17.4)。 商業施設工事着工 (17.7)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大阪府	枚方市	《都市再生プロジェクト》 P F I手法の一層の展開 (13.8 決定)	国家公務員宿舎整備事業(枚方住宅)について、民間事業者と事業計画を締結(16.2)
		《全国都市再生モデル調査》 淀川舟運の再生を通じた枚方中心市街地活性化	15年度調査実施
	寝屋川市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(14.7) 寝屋川市駅東地域 (11ha)	寝屋川市駅東地区市街地再開発事業の事業協力者決定(株大林組)(17.9)
		1地域を指定(16.5) 寝屋川萱島駅東地域 (49ha)	
		《全国都市再生モデル調査》 寝屋川市におけるゲーム・CGを活用したまちづくり～ゲームでつくる人・まち・みち	17年度調査実施
	門真市	《全国都市再生モデル調査》 地域の資源を活かした地域共生型まちづくり	15年度調査実施(寝屋川大東線沿道市街地整備事業発起人会提案)
	東大阪市	《全国都市再生：共通課題への対応》 防犯まちづくり	防犯まちづくりモデル地区としてケーススタディ実施(15年度) 住民による防犯ボランティア組織結成(15.5) パトロール等のソフト活動・通学見通し確保等のハード面の改善 モデル地区の犯罪件数が減少 15年：対前年22%減 16年：対前年32%減
	藤井寺市	《全国都市再生モデル調査》 遣唐留学生「井真成」の歴史遺産を新たに市民のシンボルとした市の活性化	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	兵庫県内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>基幹的広域防災拠点の整備（13.6 決定）</p> <p>大阪圏における基幹的広域防災拠点の必要性も含め、広域防災拠点の適正配置を検討</p>	<p>基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点の配置ゾーン等を内容とする京阪神広域防災拠点基本構想策定（15.6）</p> <p>京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会の設置(16.3)</p> <p>基幹的広域防災拠点の適正配置について検討中</p>
		<p>大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築（13.6決定）</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>京阪神圏において、関係各省及び9 府県市からなる協議会を設置(14.7)</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施(15.3)し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施(16.6、17.10)</p>
			<p>瀬戸内臨海部において、廃タイヤガス化リサイクル施設、パソコン等OA機器リユース・リサイクル施設、廃プラスチック高炉還元剤化施設、食品廃棄物複合リサイクル施設、自動車残渣等のリサイクル施設、空き缶のリサイクル施設、発砲スチロールのリサイクル施設、使用済自動車リサイクル施設、缶・びん・PET リサイクル施設・自動車部品のリユース施設、剪定枝のリサイクル施設の11施設が設備完了・稼働中。廃車スクラップ等の高度リサイクル施設が工事着工準備中</p>
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成（13.8 決定）</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置(13.11)</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」（関西バイオ推進会議策定）の実現に向けて支援を行うことを確認(14.6)</p> <p>神戸バイオメディカル・エンジニアリング講座などの人材育成事業の開始(15.1～)</p> <p>「先端医療産業特区」認定（15.4）</p> <p>臨床研究情報センターの整備(15.7 稼働)</p> <p>神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター/神戸大学インキュベーションセンター竣工(16.3)</p> <p>神戸バイオメディカル創造センター（起業化支援施設）竣工(16.3)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	兵庫県内		<p>「がんトランスレーショナル・リサーチ事業」の開始(16.4) 神戸ライフサイエンス IP ファンドの設立(16.6) 先端医療振興財団に「クラスター推進センター」を設置(17.4) 医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催(15.7、16.7、17.8)</p>
		<p>大都市圏における都市環境インフラの再生 (13.12 決定) <まとまりのある自然環境の保全> 大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>国及び地方の関係行政機関による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する検討会議」(16.3 発足)及び学識経験者による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する研究会」(16.8 発足)においてランドデザイン策定に向けた検討を実施</p>
		<p><海の再生> 水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「大阪湾再生推進会議」を設立(15.7) 森・川・海のネットワークを通じて美しく親しみやすい豊かな「魚庭(なにわ)の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出することを目標とした「大阪湾再生行動計画」を策定(16.3) 年間を通して底生生物が生息できる水質レベルを確保する(底層DO 5mg/l 以上(当面 3mg/l 以上))、海域生物の生息に重要な場を再生する(干潟等の面積、砂浜等の延長)等の具体的な目標及び指標を設定して、市民参加の実証実験・社会実験などを実施中 第三回推進会議にて行動計画の1回目のフォローアップを実施(17.3)</p>
		<p>琵琶湖・淀川流域圏の再生 (15.11 決定) 歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生の実現 国、関係地方公共団体等、流域全体での一体的な取り組み体制を構築し、施策を展開</p>	<p>琵琶湖・淀川流域圏を健全な姿で次世代に継承しうる流域圏・都市圏の再生について、関係省庁、関係地方公共団体等からなる「琵琶湖・淀川流域圏の再生協議会」を設置(16.4) 関係三府県知事懇談会(16.6)、流域圏再生の基本理念(案)のとりまとめ(16.9)を行うとともに主要検討事項5項目についてWGを設置して検討中 「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」を策定(17.3)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	兵庫県内	大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成(16.4決定) 安全・安心の確保など家庭・福祉等の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成	地元産学官からなる「関西次世代ロボット推進会議」が「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定(16.5) 関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体からなる「大阪圏生活支援ロボット産業拠点形成に係る推進協議会」を設置(17.2) 地元の取組の指針となる「実施計画書」を策定(17.8)
		《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)
	神戸市、明石市	ニュータウン再生	居住者ニーズの変化に対応したニュータウン再活性化方策検討(15年都市再生プロジェクト推進費による調査)
	尼崎市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 防災まちづくり	16年度調査実施(NPO法人神戸まちづくり研究所提案)(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市)
	朝来市、養父市	鉱山産業遺構を活用したまちの再生戦略	17年度調査実施(国立大学法人 神戸大学提案)
	神戸市	《都市再生プロジェクト》 大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築(13.6決定) 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成	京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置(14.7) 廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施(15.3)し、施策を推進中 とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施(16.6、17.10) 神戸市において、食品廃棄物複合リサイクル施設、自動車残渣等のリサイクル施設、空き缶のリサイクル施設、発砲スチロールのリサイクル施設、使用済自動車リサイクル施設、缶・びん・PETリサイクル施設、自動車部品のリユース施設、選定枝のリサイクル施設の8施設が整備完了・稼働中

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	神戸市	<p>大都市圏における国際交流・物流機能の強化（13.8 決定）</p> <p>< 港湾 ></p> <p>大都市圏の国際港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナターミナル機能強化を推進</p> <p>アジア主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目指すスーパー中核港湾プロジェクトを推進</p>	<p>神戸港において以下のような国際物流機能の強化を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神港をスーパー中核港湾に指定(16.7)。神戸港・大阪港を指定特定重要港湾として指定(17.7)、神戸市が神戸ターミナル(株)を特定国際コンテナ頭運事業運営者に認定(17.11) ・ 平成16年7月に発効した改正SOLA条約に対応して、国際コンテナターミナルにおいて保安対策を実施 ・ 港則法を一部改正し、夜間入港規制を廃止(17.11) ・ 通関における検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コンテナをそのまま検査できる大型X線検査装置を配備 ・ 港湾荷役作業について、元日を除く364日24時間化が実現(13.11) ・ 輸出入・港湾関連手続きのワンストップサービスを実現(15.7)
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成（13.8 決定）</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置(13.11)</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」（関西バイオ推進会議策定）の実現に向けて支援を行うことを確認(14.6)</p> <p>神戸バイオメディカル・エンジニアリング講座などの人材育成事業の開始(15.1～)</p> <p>臨床研究情報センターの整備(15.7 稼働)</p>
			<p>神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター/神戸大学インキュベーションセンター竣工(16.3)</p> <p>神戸バイオメディカル創造センター（起業化支援施設）竣工(16.3)</p> <p>「がんトランスレーショナル・リサーチ事業」の開始(16.4)</p> <p>神戸ライフサイエンスIPファンドの設立(16.6)</p> <p>先端医療振興財団に「クラスター推進センター」を設置(17.4)</p> <p>医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催(15.7、16.7、17.8)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	神戸市	<p>大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成 (16.4決定) 安全・安心の確保など家庭・福祉等の分野で利用され、生活支援に資するロボット産業の拠点を形成</p>	<p>地元産学官からなる「関西次世代ロボット推進会議」が「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定(16.5) 関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体からなる「大阪圏生活支援ロボット産業拠点形成に係る推進協議会」を設置(17.2) 地元の取組の指針となる「実施計画書」を策定(17.8)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》 2地域を指定(14.10) 神戸ポートアイランド西地域 (273ha)</p>	<p>進出企業に対する税制の減免等の優遇措置を講ずる神戸起業ゾーン条例の対象地域を緊急整備地域であるポートアイランド西地域全体に拡大(14.10) 当該地域北西部のコンテナバースについて、港湾計画(15.7)、都市計画を変更(15.9) 神戸海上新都心(旧PC)一部土地の譲受者決定(15.3~16.11) スポーツ・レクリエーション緑地余暇関連施設用地借受人決定(16.7) ㈱ニトリ「関西物流センター」操業開始(16.10) 阪神興業㈱進出決定(16.11) 兵庫医科大、夙川学院進出決定(17.5) 神戸学院大学新キャンパス起工式開催(17.10)</p>
		<p>神戸三宮駅南地域 (47ha)</p>	<p><三宮駅前第1地区(神戸新聞会館跡地)> ㈱神戸新聞社からの都市再生特別地区の都市計画提案に基づき都市計画決定(16.3)、着工(16.9) 国土交通省が㈱神戸新聞会館の民間再生事業計画を認定(17.2) H18秋完成予定</p>
		<p>《全国都市再生：共通課題への対応》 防犯まちづくり</p>	<p>防犯まちづくりモデル地区としてケーススタディ実施(15年度) 「企業と防災に関する検討会議」において旧居留地連絡協議会防災委員会をモデルケースとし、企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(15.4)</p>
		<p>高齢者の安心まちづくり</p>	<p>「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	神戸市	《全国都市再生モデル調査》 くるくるおでかけネットワークプロジェクト	15年度調査実施（NPO 法人コミュニティ・サポートセンター提案） 山麓丘陵団地と鉄道駅を結ぶコミュニティバスが本格事業化(17.1)
		高齢者向け住宅・施設に関する情報提供・相談体制	15年度調査実施（神戸市/神戸市すまいの安心支援センター提案） 高齢者向けの住宅、福祉施設について、一元的な情報提供と相談体制を整備（16.10） まちづくり交付金新規採択(16年度)「神戸中央地区」（三宮駅を中心として風格ある都市空間の創造等に着手）
		西の浅草・神戸新開地「アートビレッジ」復興プロジェクト	15年度調査実施（NPO 法人新開地まちづくり NPO 提案）
		みなと神戸・ポートパーク	16年度調査実施（NPO 法人神戸グランドアーカー提案） 神戸市国産上屋 1.2号棟(倉庫)を改造整備し文化交流施設「波止場 TEN x TEN」の開設を準備中(18.2 オープン予定)
		神戸海上新都心構想	16年度調査実施（(財)神戸港埠頭公社提案）
		神戸市中央区都市水路計画調査検討業務～自然の回廊を配したまちづくり	17年度調査実施
		自律的移動支援プロジェクト	IC タグを活用した情報・案内誘導システムの大規模な実証実験 16年都市再生プロジェクト事業推進費による調査）
	姫路市	《全国都市再生モデル調査》 姫路市都心地区における都市環境改善へ向けた歩行者専用・優先ゾーン形成調査	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	尼崎市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏における都市環境インフラの再生 (13.12 決定)</p> <p>< 臨海部における緑の拠点形成 ></p> <p>大阪湾堺臨海部の公有地を森として整備。隣接する低未利用の企業保有地を長期にわたり暫定利用することにより緑地の拡大</p>	<p>兵庫県が「尼崎 21 世紀の森構想」策定 (14.3)</p> <p>兵庫県が「尼崎の森中央緑地基本計画」策定 (16.1)</p> <p>スポーツ健康増進施設着工 (16.5)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》</p> <p>2 地域を指定 (14.10)</p> <p>尼崎臨海西地域 (24ha)</p>	<p>尼崎中央緑地について、都市計画決定・変更、港湾計画変更 (14.12)</p> <p>スポーツ健康増進施設の事業者決定 (15.9)、着工 (16.5)、H18.5 供用開始予定</p>
		<p>西日本旅客鉄道尼崎駅北地域 (27ha)</p>	<p>「あまがさき緑遊新都心」の中核商業施設「キリンガーデンシティ(仮称)」の核テナントについて出店を基本合意 (17.3)</p> <p>都市計画変更 (17.6)</p>
	西宮市	<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>自転車を最大限に生かした甲子園口コンパクトタウン推進</p>	<p>17 年度調査実施 (甲子園口地区まちづくり協議会提案)</p>
	洲本市	<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>IT まちづくり</p>	<p>15 年度調査実施 (OSCA プロジェクト提案)</p> <p>「全国都市再生イ洲本」を開催 (16.6.17~18)</p> <p>まちづくり交付金新規採択 (16 年度) 「中心市街地地区」(中心市街地にぎわいづくり等に着手)</p> <p>「IT ベンチャー育成特区」を決定</p> <p>中心市街地の賑わい作りを推進</p>
	伊丹市	<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>清酒発祥の地における歴史・文化資源を活かした都市ブランド</p>	<p>17 年度調査実施</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
兵庫県	加古川市	《全国都市再生モデル調査》 地域住民等の参画・提案を生かした新たな都心再生	16年度調査実施 まちづくり交付金新規採択(16年度)「JR加古川駅周辺都心再生地区」
	赤穂市	《全国都市再生モデル調査》 赤穂緞通や塩を活かした創造的な滞在型観光サービス開発	17年度調査実施
	宝塚市	《全国都市再生モデル調査》 「歌劇の街・宝塚」再生	15年度調査実施 モデル調査で提案された3つのコンセプト、27のプロジェクトに対して、産官学民が連携して検証ワークショップを開催。大学と都市再生に向けた包括的提携を締結(16.2)。国際シンポジウムを開催(17.1) まちづくり交付金新規採択(17年度)「宝塚中心市街地地区」(既存ストックの有機的なネットワーク化等に着手)
		地域住民自ら創る「生活サービス拠点」としての再開発ビルの再生手法調査	17年度調査実施(逆瀬川都市再生モデル調査実行委員会提案) (宝塚市逆瀬川地域)
		大学と地域が連携した都市再生	「3大学の連携を通じ、地域固有の文化・資源を活かした『都市ブランド』を創造・再生」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ イン 宝塚」を開催(17.10)
	川西市	《全国都市再生モデル調査》 中央北地区まちづくり	15年度調査実施
	播磨町	《全国都市再生モデル調査》 古宮地区密集市街地再生	16年度調査実施(古宮まちづくり委員会提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
奈良県	奈良県内	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>基幹的広域防災拠点の整備（13.6 決定）</p> <p>大阪圏における基幹的広域防災拠点の必要性も含め、広域防災拠点の適正配置を検討</p>	<p>基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点の配置ゾーン等を内容とする京阪神広域防災拠点基本構想策定（15.6）</p> <p>京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会の設置（16.3）</p> <p>基幹的広域防災拠点の適正配置について検討中</p>
		<p>大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築（13.6 決定）</p> <p>大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置（14.7）</p> <p>廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施（15.3）し、施策を推進中</p> <p>とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施（16.6、17.10）</p> <p>廃棄物・リサイクル施設の整備に関する基本的な方針について検討中</p>
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成（13.8 決定）</p> <p>ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置（13.11）</p> <p>「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」（関西バイオ推進会議策定）の実現に向けて支援を行うことを確認（14.6）</p> <p>医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催（15.7、16.7、17.8）</p> <p>けいはんな地区で、「ヒューマン・エルキューブ産業創生のための研究プロジェクト」を推進中</p>
		<p>大都市圏における都市環境インフラの再生（13.12 決定）</p> <p><まとまりのある自然環境の保全></p> <p>大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>国及び地方の関係行政機関による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する検討会議」（16.3 発足）及び学識経験者による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する研究会」（16.8 発足）においてランドデザイン策定に向けた検討を実施</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
奈良県	奈良県内	<p>< 海の再生 > 水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生</p>	<p>関係省庁、自治体からなる「大阪湾再生推進会議」を設立(15.7) 森・川・海のネットワークを通じて美しく親しみやすい豊かな「魚庭(なにわ)の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出することを目標とした「大阪湾再生行動計画」を策定(16.3) 年間を通して底生生物が生息できる水質レベルを確保する(底層DO 5mg/l以上(当面 3mg/l以上))、海域生物の生息に重要な場を再生する(干潟等の面積、砂浜等の延長)等の具体的な目標及び指標を設定して、市民参加の実証実験・社会実験などを実施中 第三回推進会議にて行動計画の1回目のフォローアップを実施(17.3)</p>
		<p>琵琶湖・淀川流域圏の再生 (15.11 決定) 歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生の実現 国、関係地方公共団体等、流域全体での一体的な取り組み体制を構築し、施策を展開</p>	<p>琵琶湖・淀川流域圏を健全な姿で次世代に継承しうる流域圏・都市圏の再生について、関係省庁、関係地方公共団体等からなる「琵琶湖・淀川流域圏の再生協議会」を設置(16.4) 関係三府県知事懇談会(16.6)、流域圏再生の基本理念(案)のとりまとめ(16.9)を行うとともに主要検討事項5項目についてWGを設置して検討中 「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」を策定(17.3)</p>
	奈良市	<p>《全国都市再生：共通課題への対応》 歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり 奈良町都市景観形成地区</p>	<p>歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》 「奈良の街がセミナーハウス」プロジェクト実現化</p>	<p>17年度調査実施(NPO 法人さんが俵座提案)</p>
	橿原市	<p>《全国都市再生モデル調査》 中南和の拠点としてのまちのにぎわいづくり</p>	<p>16年度調査実施 「ふるさと「なら」屋外広告物美観風致維持特区」を決定 地域再生計画「大和路歴史首都ルネッサンス事業計画 藤原京の時代」を認定</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
	大淀町	<p>《全国都市再生モデル調査》 下市口駅前広場並びに循環道路整備を通じたまちづくり</p>	15年度調査実施
和歌山県	和歌山県内	<p>《都市再生プロジェクト》 基幹的広域防災拠点の整備（13.6決定） 大阪圏における基幹的広域防災拠点の必要性も含め、広域防災拠点の適正配置を検討</p>	基幹的広域防災拠点及び広域防災拠点の配置ゾーン等を内容とする京阪神広域防災拠点基本構想策定（15.6）
		<p>大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築（13.6決定） 大都市圏において廃棄物の発生抑制、資源としての再利用、再利用を進め、資源循環の「環」を形成</p>	<p>京阪神圏において、関係各省及び9府県市からなる協議会を設置(14.7) 廃棄物の減量化目標の設定、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、静脈物流システムの構築、循環型社会形成に向けた環境整備等について、取りまとめを実施(15.3)し、施策を推進中 とりまとめの進捗状況についてフォローアップを実施(16.6、17.10)</p>
		<p>大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成（13.8決定） ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成</p>	<p>関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置(13.11) 「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」（関西バイオ推進会議策定）の実現に向けて支援を行うことを確認(14.6) 医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催(15.7、16.7、17.8) 農業、環境バイオの研究開発を中心とした和歌山バイオ戦略を推進中</p>
		<p>大都市圏における都市環境インフラの再生（13.12決定） ＜まとまりのある自然環境の保全＞ 大都市圏における残された貴重な財産であるまとまりのある自然を保全。このため、自然環境を総点検した上で、施策を強化</p>	<p>国及び地方の関係行政機関による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する検討会議」（16.3発足）及び学識経験者による「近畿圏における自然環境の総点検等に関する研究会」（16.8発足）においてランドデザイン策定に向けた検討を実施</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
和歌山県	和歌山県内	< 海の再生 > 水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海」の再生	関係省庁、自治体からなる「大阪湾再生推進会議」を設立(15.7) 森・川・海のネットワークを通じて美しく親しみやすい豊かな「魚庭(なにわ)の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出することを目標とした「大阪湾再生行動計画」を策定(16.3) 年間を通して底生生物が生息できる水質レベルを確保する(底層DO 5mg/l以上(当面 3mg/l以上))、海域生物の生息に重要な場を再生する(干潟等の面積、砂浜等の延長)等の具体的な目標及び指標を設定して、市民参加の実証実験・社会実験などを実施中 第三回推進会議にて行動計画の1回目のフォローアップを実施(17.3)
	和歌山市	《全国都市再生モデル調査》 ぶらくり丁地域活性化プロジェクト	16年度調査実施(株)ぶらくり提案)
		新観光産業育成による都市再生	16年度調査実施(和歌山観光・医療産業創造ネットワーク提案) 「和歌山元気まちおこし特区」を決定
	新宮市	《全国都市再生モデル調査》 文化的景観整備と震災対策の調和を図った地域再生	15年度調査実施 地域再生計画「高野熊野世界遺産保全・活用計画」を認定(16.6)
	高野町	《全国都市再生モデル調査》 宗教環境都市高野山のまちづくり計画	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
鳥取県	鳥取市	《全国都市再生モデル調査》 中心市街地型総合病院を核とした街区連鎖型再開発	15年度調査実施
		城下町再生	16年度調査実施
		鳥取沿岸の総合的な土砂管理を有効活用したNPOとの連携による海岸利用及びまち活性化活動計画の検討	17年度調査実施
	倉吉市	《全国都市再生モデル調査》 若者いきいきカフェ実験調査事業～大学と地域の連携による中心市街地の再生	17年度調査実施
島根県	島根県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 地域財のコミュニティ・トレードによる人材育成と地域活性化	16年度調査実施(島根大学ベンチャー・ビジネスクラウド講座提案)
	松江市	《全国都市再生モデル調査》 殿町地区再生	15年度調査実施 水辺を活かした街灯によるライトアップを整備。夜間照明改善により、堀川遊覧の夜間運行を導入し、夜間の賑わいを創出。ライトスケープキャラバン『松江水灯炉』開催。 常設まち明かり推進事業に着手
		都市型温泉地の再生	16年度調査実施
		子どもと女性を犯罪から守る時空間、公共空間から見た地域防犯力高度化	17年度調査実施(島根大学提案)
	益田市	《全国都市再生モデル調査》 益田駅前通り「アートのまちづくり」	16年度調査実施(益田まちづくり塾提案) 地域再生計画「益田市歴史・芸術文化・観光のまちづくり再生計画」を認定 まちづくり交付金新規採択(17年度)「益田市中心市街地区」(鉄道で分断された南北中心市街地にて連絡歩道橋の整備等に着手)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
島根県	出雲市 (旧大社町)	《全国都市再生モデル調査》 出雲大社を中心とした門前町再生	16年度調査実施
	奥出雲町	《全国都市再生モデル調査》 中国・韓国・日本「新・鉄の道」による問題解決友好都市提携	17年度調査実施(行って楽しい・迎えて嬉しい石見銀山NPO提案)
岡山県	岡山県内 岡山市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 住環境・まちづくりいきいき助け合いネットワークシステム	17年度調査実施(NPO法人まちづくり推進機構岡山提案)
	岡山市、倉敷市	公共交通の再生・活用による都市モビリティの向上	15年度調査実施(RACDA(路面電車と都市の未来を考える会)提案) まちづくり交付金新規採択(16年)「岡山都の原風景創生地区」(岡山市東部で道路の美化や緑地等の基盤整備等に着手)
	岡山市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(15.7) <u>岡山駅東・表町地域</u> (47ha)	幸町10番地区(出石小学校跡地)において事業プロポーザルを実施、優先交渉権者を決定(16.3)
		《全国都市再生モデル調査》 市民版駅西地区再生プランの策定	17年度調査実施(駅西地域街づくり協議会提案)
	倉敷市	《全国都市再生モデル調査》 身の丈サイズのまちづくり	15年度調査実施 「くらしき広告景観特区」を決定(15.11) 地域再生計画「『ひと、輝くまち倉敷。』再生計画」を認定(16.12) まちづくり交付金新規採択(17年度)「倉敷駅周辺地区」(コミュニティバス ¹ の運行、夜間景観照明の設置等に着手)
		地方の既成市街地における小規模土地区画整理事業の有効活用	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
岡山県	玉野市	《全国都市再生：共通課題への対応》 都市観光の推進	都市観光の推進のための地域別検討会を設置し、計画を策定（～15.5）
		《全国都市再生モデル調査》 玉野みなと国際芸術祭事業化を活用したみなとまちづくり	15年度調査実施
	真庭市 (旧湯原町)	《全国都市再生モデル調査》 湯原温泉「温泉プロフェッショナル育成」プロジェクト	16年度調査実施（湯原町旅館協同組合提案）
広島県	広島県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 広島県産材を初めとする国産材利用の促進と地産地消のまちづくり	16年度調査実施（広島東建築市場協議会提案）
	広島市	《都市再生プロジェクト》 地方中枢都市における先進的で個性ある都市づくり <水の都の再生> (14.10決定) 河川や河岸緑地等の豊かな水辺を、民間の創意工夫を最大限生かす空間として活用し「水の都ひろしま」にふさわしい都市空間を創造	内閣官房を含む関係行政機関、民間団体、市民等からなる「水の都ひろしま推進協議会」を設置（14.10） 市民と行政が協働し、より魅力的な水都文化の形成等を内容とする「水の都ひろしま」構想を策定（15.1） 同協議会において、同構想の実現化を促進するための実施計画である「水の都ひろしま」推進計画を策定（15.10） 国土交通事務次官通達による河川敷地占用許可準則の特例措置（16.3）を受け、試行的取り組みとして民間主体によるオープンカフェ社会実験を実施（16.7～） NPO法人運営による水辺のコンサート等、太田川の河川及び河岸緑地を積極的に解放する取組を引き続き実施 河川沿いで全国初めて常設される民間直営のオープンカフェが H17.3 までに3店舗開業、H17.10 に新たに4店舗開業（現在計7店舗開業）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
広島県	広島市	P F I手法の一層の展開 (13.8 決定)	国家公務員宿舎整備事業(舟入住宅)について、民間事業者と事業計画を締結(16.12)
		防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)	大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、広島市流川・薬研堀地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6) モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)
		《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (15.7) 広島駅周辺地域(73ha)	新球場の建設を広島駅南口の貨物ヤード跡地とする「新球場建設の基本方針について」を市が公表(17.9)
		《全国都市再生モデル調査》 「水の都ひろしま」の実現に向けたにぎわいづくり	15 年度調査実施 河川沿いで全国初めて常設される民間直営のオープンカフェが H17.3 までに 3 店舗開業、H17.10 に新たに 4 店舗開業(現在計 7 店舗開業)
		既存ストックを有効活用した都心部の交通円滑化	15 年度調査実施
		新たな都心のシンボル空間づくり	16 年度調査実施
		流川・薬研堀地区安全なまちづくりの推進	17 年度調査実施
	竹原市	《全国都市再生モデル調査》 町並み保存地区における空家を活用した、地元地域学プログラム実施による、新「まちなかコミュニティ」づくり	17 年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
広島県	福山市	《都市再生緊急整備地域》 1 地域を指定 (16.5) 福山駅南地域(11ha)	東桜町地区において、再開発事業の許可申請 (17.5) 伏見町地区において、事業パートナー選定 (17.8) 東桜町地区において、再開発事業の認可決定。(17.11)
	尾道市	《全国都市再生モデル調査》 尾道携帯観光ナビシステム「どこでも博物館」の活用による地域活性化	16 年度調査実施 (NPO 法人プラットフォーム・おのみち提案)
	庄原市	《全国都市再生モデル調査》 観光客 100 万人の市街地誘導による都市再生	15 年度調査実施 16 年度、古い酒蔵を改修。町の風情にあった「笑う・楽しむ・空間 (多目的ライブハウス) 『楽笑座』の整備、「市街地誘導マップ」の作成を実施
	東広島市	《全国都市再生モデル調査》 中心市街地とその周辺部の連携による都市再生	15 年度調査実施 まちづくり交付金新規採択 (17 年度)「西条駅周辺地区」(西条駅周辺の道路、駐車場の整備等に着手)
山口県	下関市	《全国都市再生モデル調査》 下関海峡パノラマ構想	15 年度調査実施 まちづくり交付金新規採択 (16 年度)「海峡パノラマ地区」(海峡パノラマ地区での事業実施のために、公園や地域交流センターの整備等に着手) 「全国都市再生の下関」の開催 (16.7.26~27) 「下関地区水産業活性化特区」を決定 まちづくり交付金新規採択 (17 年度)「彦島西山地区」(道路、公園等整備によるレクリエーション空間の魅力向上等に着手) 景観整備やロブウェイの再開実験を展開

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
山口県	宇部市	《全国都市再生モデル調査》 都市空間のイメージ共有手法の開発	15年度調査実施（山口大学まちづくり研究所提案） まちづくり交付金新規採択（平成17年度）「小串地区」（地区内の防災・安全性の向上のための基盤整備等に着手）
	萩市	《全国都市再生：共通課題への対応》 歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり 「まちじゅう博物館」都市建設計画	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)
		《全国都市再生モデル調査》 旧萩女子短期大学のストック（既存の建築物等）を活用した都市再生	15年度調査実施
	下松市	《全国都市再生モデル調査》 市民住民による、中心市街地の使い方や運用等の実地検証	15年度調査実施（下松市/下松駅南地区まちづくり推進協議会提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「下松中央区」（電線類の地中化、地域交流センターの整備等に着手）
	岩国市	《全国都市再生モデル調査》 米軍岩国基地とタイアップしたまち興し	16年度調査実施
	周南市	《全国都市再生モデル調査》 「駅と暮らそう！」駅まわり定住の推進	17年度調査実施
	由宇町	《全国都市再生モデル調査》 自然との共生やりサイクルのまちづくりと震災対策を媒介とした地域間ネットワーク	15年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
徳島県	徳島県内	《都市再生プロジェクト》 大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成 (13.8 決定) ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点を形成	関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体による「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」を設置(13.11) 「関西ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」(関西バイオ推進会議策定)の実現に向けて支援を行うことを確認(14.6) 医療基盤技術研究施設や起業化支援施設の整備等の事業をフォローアップするための協議会を開催(15.7、16.7、17.8) ヘルステクノロジーを核とした健康・医療クラスター創成構想を推進中
		《全国都市再生モデル調査》	
	徳島市等	ユニバーサルデザインの実現に向けた多様な主体の参加プロセス確立に関する調査	17 年度調査実施 (NPO 法人子育て支援ネットワークとくしま、徳島大学総合科学部提案)(徳島市、鳴門市)
	阿南市等	発光ダイオードで広がる「阿南光のまちづくり」	17 年度調査実施 (阿南市観光協会提案) (阿南市、羽ノ浦町、那賀川町、丹生谷地域)
	徳島市	《全国都市再生モデル調査》 「まち舞台・とくしま」まちライフ再生	15 年度調査実施 (徳島市/地域公団提案)
		川を生かしたまちづくり	16 年度調査実施 (NPO 法人新町川を守る会提案)。川を生かしたまちづくりへのアンケート調査 (17.2 上旬～3 下旬)。川を生かしたまちづくり協議会設置 (17.1)。水辺のガイドブック作成 (17.3)。やすらぎベンチ設置 (17.3)。 まちづくり交付金新規採択 (17 年度)「徳島駅南北地区」(街路、市道、下水道の整備等に着手)
	上勝町	《全国都市再生モデル調査》 上勝町での持続的地域づくりを目指した「多重連携交流芸術活動」の基盤づくり	17 年度調査実施 (上勝環境デザイン研究会提案)
	小松島市	《全国都市再生モデル調査》 港の「食」を要とした市民行政協働による持続的まちづくり	16 年度調査実施 (NPO 法人港まちづくりファンタジーハーバーこまつしま提案)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
香川県	香川県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 間伐材の有効活用をはじめとした木材と建築のロジスティクス改革 及び IT高度利用住宅生産の連携による四国産材の促進と地産地消のまちづくり	17年度調査実施(かがわ建築市場協議会提案)
	直島町等	瀬戸内アートネットワーク構想	16年度調査実施(直島福武美術館財団提案)(直島町、丸亀市、岡山市、瀬戸内海島嶼部) 地域再生計画「かがわ賑わい創出計画」を認定
	高松市	《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定(14.10) 一部を拡張(15.7) <u>高松駅周辺・丸亀町地域</u> (51ha)	丸亀町商店街A街区周辺地区において、高松丸亀町商店街A街区市街地再開発組合からの都市再生特別地区の都市計画提案に基づき都市計画決定(16.4) 着工(17.1) JR高松駅周辺再開発「サンポート高松」グランドオープン(16.5) 高松地方合同庁舎着工(16.6) 丸亀町商店街A街区周辺地区の再開発着工開始(17.1)
		《全国都市再生モデル調査》 地方都市開発におけるソフト事業による活性化	15年度調査実施(香川県/財団法人サンポート財団提案) 地域再生計画「高松市新都市拠点創成計画」を認定(16.6)
	牟礼町	《全国都市再生モデル調査》 原風景を活かした元気なまちづくり	16年度調査実施(むれ源平まちづくり協議会提案)。源平広域まちづくり推進プロジェクトの活動において、むれ源平「石あかりロード」(17.8~10)、2005義経ロードウォーク(17.11)を開催 地域再生計画「牟礼町まちづくり計画」を認定 まちづくり交付金新規採択(17年度)「牟礼地区」「房前公園」の整備により、観光回遊ルート形成等に着手)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛媛県	松山市	<p>《全国都市再生：共通課題への対応》</p> <p><u>都市観光の推進</u></p> <p>「坂の上の雲」フィールドミュージアム</p> <p>「夢や希望を持ち、目標に向かって進む」という坂の上の雲の精神を活かし、小説の登場人物にまつわる松山市全域のポイントをフィールドミュージアムの対象とした、市民参加型のまちづくりによる観光振興</p>	<p>都市観光の推進のための地域別検討会を設置し、計画を策定(15.5)</p> <p>構造改革特区・観光立国と連携</p> <p>モバイル端末等を利用した案内サービス提供システムを開発(総務省)</p> <p>公共交通機関等を活用した市内回遊観光プログラムを策定(国交省 15年度)</p> <p>観光客誘致やおもてなし等のプログラムを策定(国交省 15年度)</p> <p>市内中心部のロープウェー街の電線類の地中化に着手(国交省 15~16年度)</p> <p>まちづくり交付金事業、みちづくり交付金事業を実施(国交省 16年度~)</p> <p>「松山市観て歩いて暮らせるまちづくり交通特区」として、地域参加型のまちづくり計画に基づく交通規制を実施</p> <p>オムニバスタウンに指定し、バス利用促進により、道路渋滞の緩和、交通事故の減少などを目指した各種施策を実施(国交省、警察庁：17年度~)</p>
		<p>《全国都市再生モデル調査》</p> <p>若者が創る『坂の上の雲』のまちづくり</p>	<p>15年度調査実施</p> <p>まちづくり交付金新規採択(16年度)「松山市中心地区」(松山城周辺地区と道後温泉地区の回遊型観光の促進のために、景観や交流拠点整備に着手)</p> <p>「松山市観て歩いて暮らせるまちづくり交通特区」を指定(15.11)</p>
		<p>都市観光の推進<Welcome to Matsuyama!国際観光都市></p>	<p>16年度調査実施(ソフィア倶楽部提案)</p> <p>「松山市観て歩いて暮らせるまちづくり交通特区」を指定(15.11)</p> <p>地域再生計画「『坂の上の雲』のまち再生計画構想」を認定(16.6)</p>
		<p>四国・松山・道後温泉歴史漂う景観まちづくり宣言(マニフェスト)</p>	<p>17年度調査実施(道後温泉誇れるまちづくり推進協議会提案)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
愛媛県	今治市	《全国都市再生モデル調査》 自立型地方都市再生のための地域力整備	16年度調査実施 人材育成機関である認定職業訓練施設「今治地域造船技術センター」開設(17.4)。17年度以降、毎年4~6月(3ヶ月)地場産業である造船業界に就職した新入社員研修を同センターにて実施予定(17年度は61名参加。) 「愛媛県東予地域外国人研修生受入れ特区」と連携
	大洲市	《全国都市再生モデル調査》 上下流交流による地域コミュニティの再生	16年度調査実施(肱川流域会議水中めがね提案)(大洲市、肱川町など肱川流域の10市町村)
	内子町	《全国都市再生：共通課題への対応》 歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり 地域特性を活かしたエコロジカルな住まいの提言	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5)
	四国中央市	《全国都市再生モデル調査》 人工ゼオライトを活用した河川環境改善構想調査	17年度調査実施((社)愛媛県紙パルプ工業会提案)
高知県	高知県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 「土佐の家」整備による循環型社会づくり	16年度調査実施((社)西土佐環境・文化センター/四万十楽舎提案)
	大豊町等	住民参加型総合情報発信システム	15年度調査実施(嶺北広域行政事務組合提案)(大豊町、本山町、土佐町、大川村、本川村)
	野市町等	「エコーマップ-かつの香南創造プラン」・・・合併シナジー効果と地域資源の有効活用によるまちづくり	17年度調査実施 地域再生計画「太陽と水と緑の豊かな町」水環境再生計画」を認定(17.11)

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
高知県	高知市	《全国都市再生モデル調査》 コンセンサス・ビルディング手法による新たな中心市街地 振興策の検討調査	17年度調査実施（NPO法人ソーホーベンチャー協会提案）
	須崎市	《都市再生プロジェクト》 都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策 の展開（16.12決定）	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「須崎市中央地 域」を選定（17.4）
		《全国都市再生モデル調査》 「太陽と森」クリーンエネルギーを活用したまちづくり	17年度調査実施
	四万十市 （旧中村市）	《全国都市再生モデル調査》 自然と文化をいかした町づくり（四万十川と小京都）	15年度調査実施（四万十川流域住民ネットワーク提案）
		長期滞在型観光をめざすまちづくり	17年度調査実施（中村商工会議所提案）
	奈半利町	《全国都市再生モデル調査》 海辺を活かした交流空間形成	15年度調査実施
	夜須町	《全国都市再生モデル調査》 ヤ・シイパークを中心とした国際的観光体験型リゾート・ リクリエーションゾーン形成	16年度調査実施
	大方町	《全国都市再生モデル調査》 悠、遊、田舎暮らし	16年度調査実施（大方町/大方町あしたのまちづくり委員会提案） 地域再生計画「知」のネットワークが生む地域の活力 テレワークを用 いた地域再生プラン」を認定

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福岡県	福岡県等	《全国都市再生モデル調査》 筑後川まるごと博物館を核とした、流域の“知的インフラ”形成	17年度調査実施（NPO法人筑後川流域連携倶楽部提案） （福岡県、佐賀県、大分県、熊本県）
	福岡県内	《都市再生プロジェクト》 大都市圏における環状道路体系の整備（13.8決定） 福岡圏における環状道路の整備	福岡外環状道路 福岡市博多区立花寺～井相田間（15.12）を供用開始 福岡外環状道路 福岡市南区的場～向新町間及び福岡高速5号線 福岡市博多区板付～南区野多目間を供用開始（16.6）
		北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成（14.7決定） 北部九州圏において、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用しつつ、アジアにおける新しい産業交流拠点を形成	アジア産業拠点形成連絡会（福岡県・北九州市・福岡市）を設置（14.7）し、IT（LSI）、環境産業及び観光振興等の分野において各種施策を推進中 内閣官房、関係省庁も出席し東京連絡会を開催（15.3） 福岡アジアビジネス交流拠点推進協議会を設置（15.6） 博多駅周辺地域を都市再生緊急整備地域に指定（16.5、20ha） 産学官連携による福岡水素エネルギー戦略会議を創設（16.8 / 会員数 272（現時点）） 北九州エコタウン事業対象地域の拡大（若松区響灘東部地区から市全域へ、16.10 経済産業省・環境省承認） （財）九州大学学術研究都市推進機構設立（16.10） 「福岡システム LSI 総合開発センター」開所（福岡市ももち地区）（16.11） 中国（4都市）、韓国（3都市）、福岡市、北九州市、下関市の計10都市からなる東アジア経済交流推進機構（議長：北九州市長）を設立（16.11）。 「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を軸に環黄海圏の発展を目指す 「シリコンシーベルトサミット」を福岡にて開催（15.1、16.3、17.2） 日中都市間における相互人材開発プログラム（都市再生モデル調査）（16年実施、17年実施中） 北九州学術研究都市に教育・研究機関を集積（4大学、8研究機関、29企業）、事業化支援センター（17.4）等起業化支援施設の整備 海外12か国及び九州46都市からなるアジア太平洋都市観光振興機構（会長：釜山広域市/副会長：福岡市長）を設立（14.8）、観光での連携を強化。第2回総会を福岡市で開催（17.9）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福岡県	福岡県内	《全国都市再生：共通課題への対応》 高齢者の安心まちづくり	「高齢者の安心生活協議会」に参加（14.11）
		《全国都市再生モデル調査》	
	福岡市等	アジアに開かれた「ふくおか」にふさわしい健全な賑わいの創出	17年度調査実施 （福岡市、北九州市、久留米市）
	北九州市	《都市再生プロジェクト》 大都市圏における国際交流・物流機能の強化（13.8決定） <港湾> 大都市圏の国際港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナターミナル機能強化を推進	北九州港において以下のような国際物流機能の強化を実施中 平成16年7月に発効した改正SOLA S条約に対応して、国際コンテナターミナルにおいて保安対策を実施 航路の整備、航行管制・支援機能強化のための整備を実施中 港則法を一部改正し、夜間入港規制を廃止（17.11） 通関における検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コテナをそのまま検査できる大型X線検査装置を配備 港湾荷役作業について、元日を除く364日24時間化が実現（13.11） 輸出入・港湾関連手続きのワンストップサービスを実現（15.7） 国際コンテナターミナルの整備・運営において、効率的な施設整備と国際競争力のあるサービスを提供するため、PFIを導入。一部施設の供用開始（17.4）
		PFI手法の一層の展開（13.8決定）	北九州港の国際コンテナターミナルについて、PFI事業実施協定を締結（16.2） 施設整備を進めに供用開始（17.4）
		都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開（16.12決定）	地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域として「北九州小倉・黒崎・洞海湾臨海地域」を選定（17.4）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福岡県	北九州市	《都市再生緊急整備地域》 2 地域を指定(14.10) <u>小倉駅周辺地域</u> (52ha)	室町一丁目地区市街地再開発「リノベーション北九州」第1期事業竣工(15.4) 室町一丁目地区市街地再開発「リノベーション北九州」第2期事業着工(16.10) 小倉駅周辺地域を含む「北九州市小倉・黒崎・洞海湾臨海地域」が地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域に選定(17.4)
		<u>北九州黒崎駅南地域</u> (58ha)	北九州黒崎駅南地域を含む「北九州市小倉・黒崎・洞海湾臨海地域」が地球温暖化対策・ヒートアイランド対策モデル地域に選定(17.4)
		《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>環境まちづくり</u> 八幡東田地区グリーンビレッジ構想	環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる取組として選定(15.6) 地域協議会において、取組を推進する上での課題・解決策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各府省との間で意見交換を実施(16.6、17.2)
		<u>高齢者の安心まちづくり</u>	「高齢者の安心生活協議会」に参加(14.11)
		《全国都市再生モデル調査》 歴史的遺産を活用した門司港地区都市再生	15年度調査実施 地域再生計画「小倉都心・門司港レトロ地区集客活性化事業」を認定(16.6) まちづくり交付金新規採択(17年度)「門司港地区」(歴史的建造物の保存活用、回遊路の確保、サイン整備等に着手)
		八幡東田グリーンビレッジ構想	16年度調査実施 「市民力が創る「環境首都」北九州特区」、「北九州市国際物流特区」と連携 地域再生計画「市民力が創る「環境首都」北九州」を認定
		北九州市小倉都心部における防災まちづくりの一環として平時と災害時における市民ネットワークの構築活動と地域防災の情報と知恵を集約するプラットフォームづくりの計画調査	17年度調査実施(ひとりでも安全・安心まちづくり実行委員会提案)
		小倉駅～紫川河畔地域における水循環と連携したヒートアイランド対策等調査事業	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福岡県	福岡市	<p>《都市再生プロジェクト》</p> <p>大都市圏における国際交流・物流機能の強化 (13.8 決定)</p> <p>< 港湾 ></p> <p>大都市圏の国際港湾において、「いつでも、より速く、より安く」を目標に、港湾の24時間フルオープン化や輸出入等の手続きのワンストップサービス化、国際コンテナターミナル機能強化を推進</p>	<p>博多港において以下のような国際物流機能の強化を実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年7月に発効した改正 SOLAS 条約に対応して、国際コンテナターミナルにおいて保安対策を実施 通関における検査時間の大幅な短縮を図るとともに、効果的かつ効率的な検査を実施するため、コンテナをそのまま検査できる大型 X 線検査装置を配備 港湾荷役作業について、元日を除く 364 日 24 時間化が実現(13.11) 輸出入・港湾関連手続きのワンストップ サービスを実現(15.7)
		<p>P F I 手法の一層の展開 (13.8 決定)</p>	<p>九州大学(元岡)研究教育棟施設整備事業について、民間事業者と事業計画締結済(15.10)、工事着手済(16.4)</p>
		<p>防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築 (17.6 決定)</p>	<p>大都市等の魅力ある繁華街の再生に向け、福岡市中洲地区をモデル的取組の展開を図る地区として位置づけ(17.6)</p> <p>モデル的取組の展開を図る地区(8都市11地区)の関係自治体・都道府県警察、関係省庁等からなる「大都市等の魅力ある繁華街の再生のための連絡調整会議」を開催し、情報交換・意見交換を実施するとともに、今後の取組の方向性を確認(17.10)</p>
		<p>《都市再生緊急整備地域》</p> <p>2 地域を指定(14.10)</p> <p>福岡香椎・臨海東地域 (241ha)</p>	<p>香椎副都心土地区画整理事業の事業計画認可(6.1)</p> <p>香椎駅周辺土地区画整理事業の事業計画認可(11.10)</p> <p>香椎団地の建替事業着工(11.11)</p> <p>ドコモ九州香椎ビル竣工(15.9)</p>
		<p>福岡天神・渡辺通地域 (79ha)</p>	<p>新天神地下街建設事業について、民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定(16.3)、供用(17.2)</p> <p>地下鉄七隈線開業(17.2)</p>
		<p>1 地域を指定(16.5)</p> <p>博多駅周辺地域 (21ha)</p>	<p>J R 博多駅ビル整備事業 仮設工事に着手(17.4)</p>

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福岡県	福岡市	《全国都市再生モデル調査》 公共交通を補完する自転車活用システム	15年度調査実施（NPO 法人タウンモービルネットワーク提案）
		日中都市間におけるビジネス相互交流	16年度調査実施（福岡市/（財）福岡アジア都市研究所提案） 地域再生計画「九州・アジアの賑わいの都「福岡」」を認定 今年度も交流事業を継続するとともに、アジアビジネス拠点の形成を目指して、海外市場開拓に挑む地場企業の外国企業との連携などを支援。
		博多駅地区における交通結節点とまちづくり	16年度調査実施（（社）九州・山口経済連合会提案） まちづくり交付金新規採択（17年度）「福岡都心部地区」（道路整備による賑わい、回遊性の向上等に着手）
		アジアに開かれた「ふくおか」にふさわしい健全な賑わいの創出のためのモデル調査	17年度調査実施 （福岡県福岡市中洲地区、北九州市堺町地区、久留米市文化街地区周辺）
久留米市		《全国都市再生モデル調査》 河川を活かした多目的活用構想	16年度調査実施 地域再生計画「豊かな自然を活かした体験型観光振興計画」を認定
		中心市街地の活性化のための定住促進	17年度調査実施
	直方市	《全国都市再生モデル調査》 河川環境学習を中心とした都市再生	15年度調査実施（NPO 法人直方川づくりの会提案）
	飯塚市	《全国都市再生モデル調査》 観光及び大衆文化の拠点と関連市街地の再生	15年度調査実施 被災した嘉穂劇場の再興後、劇場こけら落としと芸能人による周辺商店街のお練り歩きを実施（16.9）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
福岡県	柳川市	《全国都市再生モデル調査》 歴史的地区文化的掘割（クリーク）景観を活かした賑わい交流のまちづくり	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（16年度）「外堀地区」（観光地への車の流入、回遊性向上を図るため、道路整備等に着手）
		環境保全・景観形成をすすめ、街のにぎわいと観光産業の良循環	17年度調査実施（柳川市観光協会提案）
	八女市	《全国都市再生モデル調査》 歴史的市街地を活かしたまちづくり	16年度調査実施
	大川市	《全国都市再生モデル調査》 インテリアモール整備計画	15年度調査実施（大川未来塾提案） 大川まちづくりワークショップ ⁶ にて県道拡幅部分の歩道デザインの検討を継続し、警備に着手、17年度予定の大学開校によって予想される中心市街地の変化に対するための勉強会を開催。
	行橋市	《全国都市再生モデル調査》 既存ストックを活用した新しい「まち」機能づくり	17年度調査実施
	太宰府市	《全国都市再生モデル調査》 古代の巨大な防塁遺跡の歴史学習、文化活動交流拠点	16年度調査実施（協同組合地域づくり九州提案） 「水城の現状と実体を知る」セミナー、水城や奴国一帯を空から見る会、「水城を歩いて古代食を食べよう会」などセミナーや体験会を開催(H16～)
	前原市	《全国都市再生モデル調査》 九州大学キャンパス建設を契機とした地域の新たなまちづくり	15年度調査実施 「九州大学との連携強化によるまちづくりプラン」作成。その一環として企業立地促進条例案を議会に提案（17.3）
		大学隣接集落地区における新しい学民連携の確立と門前町の形成	17年度調査実施
	新宮町	《全国都市再生モデル調査》 水循環の環境共生を中心とした新中心市街地構想	15年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
佐賀県	佐賀市	《全国都市再生モデル調査》 市民と大学による現代遺産（閉鎖再開発ビル）の再生	15年度調査実施（活気ある中心市街地づくり研究会提案） 16年度、NPO 組織と連携し市民意識の形成に寄与。また競売中の2,3階床については、地権者と商店街の働きかけにより、市が利用検討委員会を設置 まちづくり交付金新規採択（16年度）「佐賀市中心市街地区」（歩道のバリアフリー化等による中心軸の強化等に着手）
		市街地の交流人口拡大と活性化	16年度調査実施（活気ある中心市街地づくり研究会提案）
	唐津市	《全国都市再生モデル調査》 市街地再生への一里塚構想	15年度調査実施 「まちなかスローライフ」を提案 中心市街地沿いの数軒でファード整備を実施。また、「唐津くんち」の雰囲気と歴史的建物を活かした街並み形成に着手
		唐津・海遊浪漫都市構想	16年度調査実施 地域再生計画「海とリゾートの町からつの再生計画」を認定
	伊万里市	《全国都市再生モデル調査》 中心市街地交流人口拡大作戦「表にとびだした古伊万里美術館」	17年度調査実施
	鹿島市	《全国都市再生モデル調査》 浜宿独自の水文化に根付いた伝統的建造物群利活用	16年度調査実施（肥前浜宿水とまちなみの会提案）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
長崎県	長崎県内 平戸市 (旧田平町) 等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 「オランダ街道」交流街道	15年度調査実施(オランダ街道推進協議会提案)(平戸市、田平町、江迎町、吉井町) まちづくり交付金新規採択(16年度)田平町「日の浦地区」(ゆとりある定住の場を確保した住宅施設の整備等に着手)
	長崎市	《全国都市再生モデル調査》 長崎駅前東地区整備	15年度調査実施
	佐世保市	《全国都市再生モデル調査》 キラキラ佐世保403地区中心市街地と連携した斜面地 (密集市街地)の住環境整備調査	17年度調査実施
	対馬市	《全国都市再生モデル調査》 離島における中心市街地の再生	16年度調査実施(城下21の会(別称:城下町まちづくり協議会)提案) 地域再生計画「対馬交流人口拡大事業支援プログラム」を認定 まちづくり交付金新規採択(17年度)「巖原城下町地区」(地区交流センター等の整備等に着手)
熊本県	熊本市	《全国都市再生モデル調査》 河川を活かした都市づくり人材づくり	15年度調査実施
		河原町プロジェクト	15年度調査実施(熊本まちなみトラスト提案) 古い町並みの魅力が見直され、若者クイーターを中心に、1年間で20店舗近い出店があり、空き店舗が減少 「河原町文化祭」開催(17.11)
		JR熊本駅周辺まちづくり	16年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
熊本県	荒尾市	《全国都市再生モデル調査》 駅を中心とする新しいコミュニティの創設	15年度調査実施 地域再生計画「荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流事業」を認定(16.6)
	玉名市	《全国都市再生モデル調査》 循環型社会と高齢社会におけるまちなか住宅供給システムの調査	17年度調査実施(NPO法人高瀬蔵提案)
大分県	大分市	《全国都市再生モデル調査》 大分駅南における民学産官まちづくりワークショップ	16年度調査実施(大分大学まちなか研究室提案) まちづくり交付金新規採択(17年度)「大分駅周辺地区」(魅力づくりや歴史・文化を生かしたまちづくり等に着手) 大分大学まちなか研究室が「大分駅南アートビレッジ構想」を提案、討論会やフォーラム等を開催。地方公共団体、地元住民等と実行委員会を組織し、個々の事業を認定する予定。(17~)
	別府市	《全国都市再生モデル調査》 移住サポートサービスの可能性	16年度調査実施(別府八湯竹瓦倶楽部提案) 地域再生計画「世界の健康回復都市「別府」きれい・元気づくり(ONSEN・ツーリズム)」を認定 別府への移住をサポートする「NPO法人わくわく・らくだ」を設立準備中(H18年中を予定)
		大学と地域が連携した都市再生	「留学生との交流による国際色豊かな都市の形成」をテーマとして、取組成果を検証するとともに、今後の課題を抽出し、更なる取組の展開を目指して、「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ イン 別府」を開催(17.11)
	佐伯市	《全国都市再生モデル調査》 九州一広いまちのまちなか再生	17年度調査実施

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
大分県	臼杵市	《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり</u> 歴史的町並みを活かしたまちづくり	歴史的たたずまいを継承した街並み・まちづくり協議会に参加し、歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ(15.5) 中心市街地で、アーケード撤去・電線類地中化によりもともとの街並み景観を活かした趣のある空間に修景 観光客の増加（市全体観光客数 12年度：45万人 16年度：55万人）
		《全国都市再生モデル調査》 町並みスローライフ	15年度調査実施 「全国都市再生イこうすき」を開催（16.6.22～23） まちづくり交付金新規採択（16年度）「臼杵城跡周辺地区」（臼杵城跡の整備等に着手） 地域再生計画「スローライフと地場産業と観光の融合による日本の正しいふるさとづくり」を認定（16.6） 臼杵城跡の整備に着手
	竹田市	《全国都市再生モデル調査》 まちごと博物館	15年度調査実施（竹田研究所提案）
	由布市 （旧湯布院町）	《全国都市再生モデル調査》 美しい由布院を持続するソフト策の充実と人づくり	15年度調査実施（由布院温泉観光協会提案）
	日田市 （旧中津江村）	《全国都市再生モデル調査》 2002年W杯の成果を継承・発展させた地域づくり	16年度調査実施 地域再生計画「活力ある森の里・サッカーと笑顔の顔づくり」を認定

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
宮崎県	宮崎県内 宮崎市等	《全国都市再生モデル調査》 ITと人のネットワークを融合した助け合いのまちづくり	17年度調査実施（助け合いのまちづくり協議会提案） （宮崎市、清武町、田野市）
	宮崎市	《全国都市再生モデル調査》 宮崎駅西口の低未利用公有地における民間資金を活用した賑わい拠点、交通拠点の形成	17年度調査実施
	都城市	《全国都市再生モデル調査》 ウェルネス支援システム	16年度調査実施（NPO 法人大淀川流域ネットワーク提案） 地域子ども教室「がぐれんす」を毎月4回程度開催（H17～）
	日南市	《全国都市再生：共通課題への対応》 環境まちづくり 油津地区歴史を活かした町並み環境整備事業	環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる取組として選定(15.6) 地域協議会において、取組を推進する上での課題・解決方策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各府省との間で意見交換を実施（16.6、17.2）
		《全国都市再生モデル調査》 油津地区・歴史的資産を活用したみちづくり・まちづくり	15年度調査実施 まちづくり交付金新規採択（17年度）「油津地区」（文化財や古い町並みを散策、回遊できるルートの整備等に着手）
鹿児島県	鹿児島県内 指宿市等	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 住んでよし、訪れてよしの伊の国づくり	16年度調査実施（いぶすき町づくり協議会提案）（指宿市、揖宿郡）
	鹿児島市	《全国都市再生モデル調査》 かごしま安心安全セーフティネット構築調査	17年度調査実施
	霧島市 （旧国分市）	《全国都市再生モデル調査》 地方都市中心市街地の整	15年度調査実施 地域再生計画「水と人とがふれあう夢のあるまち国分」を認定

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
鹿児島県	薩摩川内市	《全国都市再生モデル調査》 河川舟運の復活による都市再生	16年度調査実施（旧川内市）
	西之表市	《全国都市再生モデル調査》 サーファーが伝統の地場産業を環境保全型として継承するまちづくり構想	17年度調査実施（NPO法人ジュントス提案）
沖縄県	沖縄県内	《全国都市再生モデル調査》 県内広域で実施分 市街地における水辺空間の再	15年度調査実施（沖縄県/沖縄玉水ネットワーク提案）（沖縄本島内全域）
	那覇市等	複合交通結節施設を中心とした利便性の高いまちづくりモデル調査	17年度調査実施（那覇市、周辺市町村）
	那覇市	《都市再生プロジェクト》 都市における既存ストックの活用（13.12決定） <都市中心部における道路>	「那覇市国際通りトランジットマイル社会実験（沖縄県那覇市）」を実施（H14）
		《都市再生緊急整備地域》 1地域を指定（15.7） 那覇旭橋駅東地域（11ha）	地域内の市街地再開発事業の事業主体となる「旭橋都市再開発株式会社」設立（15.8）
		《全国都市再生モデル調査》 都市モノレール美栄橋駅前周辺地域整備	15年度調査実施（那覇市沖映通り商店街振興組合提案） 16年度、隣接商店街との連携、観光協会のホームページとのリンク設定、SNS取材誘致による情報発信等、商店街活性化の活動を継続
		「やちむんの里」づくり	15年度調査実施
		国際通りを中心としたストーリー演出によるまちづくり	16年度調査実施
		ゼロエミッション構想に基づく「生ごみ循環」と、「食・農観光」	17年度調査実施（NPO法人 エコ・ビジョン沖縄提案）

都道府県	市町村	施策	進捗状況等
沖縄県	具志川市	《全国都市再生モデル調査》 住民発意による緑地ネットワーク	15年度調査実施（具志川市/地域振興整備公団提案）
	石垣市	《全国都市再生：共通課題への対応》 <u>都市観光の推進</u> 海に開かれた交流による都市観光の推進 海に開かれたゲートウェイと中心市街地との連携強化とあわせ、竹富島、西表島等の周辺離島、周辺観光地との交流を促進することによる観光振興と市街地活性化	都市観光の推進のための地域別検討会を設置し、計画を策定（～15.5） 観光立国と連携 観光、地域、環境情報を一元的に提供する「ともーるネットセンター」を整備中（総務省） 周辺離島への観光の拠点となる離島ターミナル等を整備（国交省 15年度～） 離島ターミナルと中心市街地を結ぶ街路を修景緑化（内閣府 15年度～） 16年度、港まちづくり協議会設置。港と中心市街地の連携を強化。 離島桟橋に「ポケットパーク」という小規模な旅客案内所を設置し、中心市街地への回遊向上に取組中
		《全国都市再生モデル調査》 都市観光の推進＜海に開かれた交流によるまちづくり＞	15年度調査実施 「全国都市再生の石垣」を開催（16.5.14～15）
	浦添市	《全国都市再生モデル調査》 未利用地（斜面緑地）の自然緑地保全のため整備手法及び集約換地による高度利用区の土地利用	16年度調査実施
	沖縄市	《全国都市再生モデル調査》 総合的雨水対策検討	16年度調査実施
		市民発「沖縄・中の町ミュージックタウン構想」	17年度調査実施（（社）沖縄市観光協会提案）
	与那国町	《全国都市再生モデル調査》 姉妹都市花蓮市との国境交流と多様な観光交流を通じた新しいまちづくり（どうなんちま交流・再生プログラム）	17年度調査実施

「都市再生プロジェクト」の進捗状況

1. 都市部における保育所待機児童の解消（平成13年8月決定）

利用しやすい場所における保育所等の設置促進等のため、都市計画・建築規制の特例による容積率の緩和に係る運用通知を发出（H13年9月）

商店街の空き店舗活用に係る改修費補助や駅から郊外の保育所への送迎サービス補助を創設（H14年度）

大規模な公営住宅等の建替えにあたって保育所等の設置を原則化（H14年度）

ビル内における保育所設置をより容易にするための設置基準の見直し（H15年1月）

大規模な改良住宅の整備にあたって保育所等の設置を原則化（H16年度）

2. 密集市街地の緊急整備（平成13年12月決定）

住民の主体的取り組みに対する支援措置として、

- ・都市再開発法を改正し、一定の要件に該当する民間会社を施行者に追加（H14年6月施行）
- ・都市計画法、建築基準法等を改正し、都市計画の提案制度の創設、地域の実情に応じた日影制限等の緩和メニューを追加（H15年1月施行）

密集法等を改正し、柔軟な権利調整等を行いつつ、建築物の更新等を行う防災街区整備事業の創設、防災上重要な道路、公園等の公共施設の整備促進のための制度の充実等を導入、防災街区の整備に関する事業について情報提供、相談等を行う者（防災街区整備推進機構）の指定制度を創設（H15年12月施行）

中央防災会議専門調査会において、首都直下型地震の被害想定

を公表（H17年2月）

東京都豊島区東池袋地区において、補助81号線の事業認可を取得し、道路整備と一体を進める沿道まちづくりに着手（H17年11月）（都道府県別の欄にも記載（再掲））

3. 都市における既存ストックの活用（平成13年12月決定）

既存建築物のストック対策として、

- ・建築物の耐震改修に対する補助制度の充実（H14～17年）
- ・増改築時等のバリアフリーの推進のためのハートビル法を改正（H15年4月施行）
- ・既存オフィス建築物等の住宅への用途転換に対する補助制度を拡充するとともに税制上の優遇制度を導入（H14、15年）
- ・建築基準法における採光規定を緩和（H15年3月施行）
- ・部分的・漸進的な対応を許容する建築規制制度の導入（建築基準法のH16年改正）
- ・まちづくり交付金、地域住宅交付金、新事業支援施設整備費補助、地域介護・福祉空間整備等交付金等の創設・拡充（H16、17年）
- ・建築物の耐震改修促進法の改正（耐震診断及び改修の促進について国の基本的な方針の明確化、地方公共団体の促進計画の作成、多数人が利用する建築物への指導強化等）（H17年11月分布）

既存住宅ストック対策として、

- ・マンションの建替えの円滑化等に関する法律を制定（H14年12月施行）
- ・さらに、区分所有法等を改正（H15年6月施行）

- ・既存住宅の性能の表示・評価に関する基準を策定（H14年12月実施）
- ・公共賃貸住宅のストック総合活用計画の策定を周知徹底

既存公共賃貸住宅ストック対策として、

- ・公共賃貸住宅のストック総合活用計画の策定を周知徹底
- ・100戸以上の公営住宅団地の建て替えに際し、福祉施設等の整備を原則化（H14年）改良住宅についても同様の措置を導入（H16年）。公営住宅整備におけるPFI方式の導入を推進
- ・公営住宅団地のバリアフリー化を推進

学校の余裕教室や用途廃止した庁舎を初めとする既存公共施設等ストック対策として、

- ・「廃校リニューアル50選」を選定、ホームページ等で公表（H15年4月）
- ・余裕教室を活用した社会福祉施設への改築整備の促進について通知（H15年9月）
- ・地域再生のためのプログラムにおける支援措置として廃校等の財産処分手続きの簡素化・弾力化を通知（H16年4月）
- ・地域再生法において財産処分手続きの簡素化・弾力化を位置づけ（H17年4月）
- ・まちづくり交付金、地域住宅交付金、新事業支援施設整備費補助、地域介護・福祉空間整備等交付金等の創設・拡充（H16,17年）

都市の中心部におけるメインストリートのストック対策として、

- ・「NPO等との協働による道活用」に関する社会実験を福岡県福岡市、岩手県東和町等で実施（4地区）（H15年）
- ・オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験を岩手県盛岡市、愛知県名古屋市、兵庫県神戸市、鹿児島県鹿児島市等で実施（19地区）（H16年）

- ・オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験について公募（H17年3月）
- ・国土交通省道路局が「地域の活性化等に資する路上イベントに伴う道路占用許可基準」及び「道を活用した地域活動の円滑化のためのガイドライン」を策定（H17年3月）

4. **国有地の戦略的な活用による都市拠点形成** （平成15年1月決定）

米軍から返還された国有地のうち、処分を留保していた地区（留保地・全体で約400ha）について、基本方針を転換し、今後は計画的な活用を促進（H15年6月財政審答申）
土地の有効利用に向け、地元地方公共団体主導による利用計画の策定推進と国の支援措置を拡大

「民間都市開発投資促進のための緊急措置」の進捗状況

1. 都市再生特別措置法に係る経緯

- 平成14年 6月 都市再生特別措置法の施行
- 平成14年 7月 都市再生緊急整備地域の指定（第1次）
（東京都、大阪府、大阪市、名古屋市、横浜市）
- 平成14年10月 同 上 （第2次）
（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都府、
京都市、兵庫県、神戸市、高松市、北九州市、福岡市）
- 平成15年 2月 「都市再生ファンド」にかかる予算措置
（平成14年度補正予算）
- 平成15年 4月 都市再生事業に関する税の特例措置を創設
- 平成15年 7月 都市再生緊急整備地域の指定（第3次）
（さいたま市、柏市、川崎市、相模原市、岐阜市、静岡市、
岡山市、広島市、那覇市）
- 平成16年 4月 都市再生特別措置法の改正
- 平成16年 5月 都市再生緊急整備地域の指定（第4次）
（仙台市、川口市、藤沢市、厚木市、堺市、豊中市、高槻市、
寝屋川市、福山市、福岡市）

2. 都市再生緊急整備地域の指定

63地域 約6,428ha （第1次～第4次指定の総計）

3. 都市再生特別措置法の特例の適用状況

都市再生特別地区

- 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域において、心齋橋筋一丁目地区（心齋橋そごう）を都市計画決定（H15年2月）
- 名古屋駅周辺・伏見・栄地域において、名駅四丁目地区（豊田・毎日ビル）を都市計画決定（H15年2月）
- 札幌駅・大通駅周辺地域において、北3西4地区（（仮称）ニッセイ札幌ビル）を都市計画決定（H15年7月）
- 横浜山内ふ頭地域において、山内ふ頭周辺地区を都市計画決定（H15年12月）
- 大崎駅周辺地域において、大崎駅西口E東地区を都市計画決定（H16年1月）
- 神戸三宮駅南地域において、三宮駅前第1地区（神戸新聞会館跡地）を都市計画決定（H16年3月）
- 高松駅周辺・丸亀町地域において、高松丸亀町商店街A街区周辺地区を都市計画決定（H16年4月）
- 高槻駅周辺地域の大学町地区において、高槻市大学町344-3番地他を都市計画決定（H16年12月）
- 岐阜駅北・柳ヶ瀬通周辺地域において、日ノ出町2丁目地区（高島屋）を都市計画決定（H16年10月）
- 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域において、淀屋橋地区を都市計画決定（H16年12月）
- 大崎駅周辺地域において、大崎駅西口A地区を都市計画決定（H17年3月）
- 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域において、梅田二丁目地

区、角田町地区を都市計画決定（H17年3月）

東京駅・有楽町駅周辺地域において、丸の内1 - 1地区を都市計画決定（H17年6月）

仙台駅西・一番町地域において、一番町三丁目南地区を都市計画決定予定（H17年6月）

名古屋駅周辺・伏見・栄地域において、名駅四丁目27番地区を都市計画決定（H17年7月）

東京駅・有楽町駅周辺地域において、(有)大手町開発が都市計画を提案（H17年10月）

新宿駅周辺地域において、(学)モード学園が(仮称)西新宿一丁目地区の都市計画を提案（H17年11月）

民間都市再生事業計画の国土交通大臣認定

環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域において、都営南青山一丁目団地建替プロジェクト(PFI的手法による)を認定(H15年1月)

東京臨海地域において、臨海副都心有明南LM2・3区画開発事業を認定(H15年5月)

秋葉原・神田地域において、(仮称)UDXビル計画(秋葉原3 - 1街区)を認定(H15年10月)

名古屋駅周辺・伏見・栄地域において、(仮称)名駅四丁目7番地区共同ビル(豊田・毎日ビル)建設事業を認定(H15年12月)

東京臨海地域において、晴海二丁目地区都市再生事業を認定(H16年2月)

守口大日地域において、三洋電機・大日地区開発計画を認定(H16年3月)

福岡天神・渡辺通地域において、新天神地下街建設事業を認定(H16年3月)

環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域において、(仮称)東京ミッドタウンプロジェクトを認定(H16年5月)

東京臨海地域において、勝どき六丁目地区市街地再開発事業を認定(H16年12月)

川崎駅周辺地域において、(仮称)川崎駅西口堀川町地区開発事業を認定(H16年12月)

東京駅・有楽町駅周辺地域において、(仮称)東京駅八重洲口開発事業を認定(H16年12月)

神戸三宮駅南地域において、三宮駅前第1地区都市再生事業を認定(H17年2月)

堺臨海地域において、(仮称)堺第2区臨海部開発事業を認定(H17年2月)

川口駅周辺地域において、サッポロビール埼玉工場跡地(リボンシティ)開発事業を認定(H17年3月)

大崎駅周辺地域において、(仮称)大崎西口開発計画を認定(H17年3月)

名古屋千種・舞鶴地域において、千種二丁目(仮称)地区共同開発事業を認定(H17年3月)

難波・湊町地域において、なんばパークス2期事業を認定(H17年8月)

東京駅・有楽町駅周辺地域において、(仮称)大手町地区第一次再開発事業を認定(H17年11月)

「全国都市再生～稚内から石垣まで～」の進捗状況

1. 美しいまちづくり

(総務省・文化庁・経済産業省・国土交通省・地方公共団体)

- ・歴史的街並み・まちづくりを進めるための規制の活用・見直し、事業の推進施策をとりまとめ（H15年5月）

伝統的建造物群保存地区制度の活用

- ・地方公共団体が決定する伝統的建造物群保存地区について、国の重要伝統的建造物群保存地区としての選定を想定しない場合においても、必要に応じて制度の活用を図ることが望ましい旨、運用指針にて通知（H15年度）
- ・建築物規制の緩和措置について、改築のみならず街並みの保存に資する新築についても対象となることを明確化（H15年5月）

街並み保存のための建築基準法の規制の見直し

- ・前面道路が4m未満の場合でも、条件を付して建築物更新ができる措置を導入（H15年12月）
- ・歴史的たたずまいを継承した更新を可能とするため、防災性能について、具体の仕様を実証実験し基準化（国土交通省告示：H16年7月）
- ・全国一律の規制（準防火地域等）にかえて、地方公共団体が条例により、地域の状況に応じた防火基準を適用。京都市でH14年10月に条例制定
- ・建築基準法上の建ぺい率、道路斜線等の規制について、緩和メニューを導入（H15年1月）

景観整備・屋外広告物規制の見直し

- ・景観に関する総合的な法律である景観法がH17年6月に全面施行

- ・違反の広告旗や直接塗装の立看板について、即時撤去が可能となるよう、手続きを簡略化（構造改革特別区域法改正：H15年6月）。当該特例措置を全国適用（屋外広告物法改正：H16年6月公布）

電線類の地中化の推進

- ・H16年度を初年度とする無電柱化推進計画において、簡便でコスト縮減が可能な方式を標準化

街並みを大きく改変するおそれのある未整備都市計画道路の見直し

- ・各都市の都市計画道路網を検証し、長期未整備の都市計画道路の見直しを促進。京都市等において一部見直し済み。犬山市においては、都市計画変更（H17年3月）

安全な歩行者空間確保のための施策の推進

- ・歩行者・自転車を優先した安全・快適な道路空間の実現のため、新たに「くらしのみちゾーン」として、意欲的な地区の取組を支援。H15年6月に登録した42地区に加え、H16年7月に6地区、H17年3月に1地区を「くらしのみちゾーン」として登録。

地域活性化のための既存ストックの活用

- ・従来新築を対象としていたモデル住宅の整備費補助について、改修、移転等の場合も対象とするよう措置（H15年度）
- ・商店街の空き店舗において、保育施設や高齢者向けの交流施設等への活用のための改装費等の補助を実施（H14年度）

地域の創意工夫を活かしたまちづくりの推進

- ・H16年度創設のまちづくり交付金により、地域特性を活かした個性あふれるまちづくりを支援

2. 環境まちづくり

(環境省・国土交通省・総務省・農林水産省・経済産業省・地方公共団体等)

- ・環境共生まちづくりの全国的なモデルとなる7地域の提案を選定(H 1 5 年 6 月)
- ・地域ごとに設置された協議会において、取組を推進する上での課題・解決方策、国に対する提案・要望等について検討。これらを基に、関係府省連絡会議において各自治体と関係府省との間で意見交換を実施(H 1 6 年 6 月、H 1 7 年 2 月)
- ・ヒートアイランド対策に関する基本方針及び実施すべき具体の対策を体系的に取りまとめた「ヒートアイランド対策大綱」を策定(H 1 6 年 3 月)
- ・大規模な敷地の建築物を対象とした緑化率規制(都市緑地保全法の改正)を導入(H 1 6 年 6 月)

3. 防犯まちづくり

(警察庁・文部科学省・経済産業省・国土交通省・地方公共団体)

- ・公共施設等の整備・管理に係る防犯上留意すべき事項等関係省庁における防犯まちづくりに関する具体的な施策等を取りまとめ(H 1 5 年 7 月)
- ・全国6地区においてケーススタディを実施(H 1 4 年 1 1 月) 東大阪市で防犯ボランティア組織が結成される等自主的な取組が進展(H 1 5 年 5 月)
- ・防犯性能の高い建物部品を目録に掲載・公表(H 1 6 年 4 月) 共通標章の制定(H 1 6 年 5 月) 及び目録への部品の追加(H 1 6 年 1 0 月)、今後住宅性能表示の対象として基準化に向けて検討

4. 防災まちづくり

(内閣府・地方公共団体・経済団体)

- ・企業の自主防災や官民連携による帰宅困難者対策など企業と防災の在り方について方向性のとりまとめ(H 1 5 年 4 月)
- ・中央防災会議専門調査会において「民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的提言」を取りまとめ(H 1 6 年 1 0 月)

5. 高齢者の安心まちづくり

(厚生労働省・国土交通省・地方公共団体)

- ・高齢者向け住宅・施設の整備、サービスの提供、住み替え支援方策等の検討
- ・高齢者向けの住宅・福祉施設について、検索、比較が可能となるよう、神戸市において一元的な情報提供と相談体制を整備(H 1 7 年 2 月)

6. 公共空間の多目的利用

- ・地域の状況に応じ、条例により、都市公園に、クアハウス、劇場などの設置が可能となるよう措置(H 1 5 年 3 月)
- ・河川の水辺空間の活用について、河川敷地占用許可準則の特例措置(国土交通省事務次官通達：H 1 6 年 3 月)により、都市再生プロジェクトや地域再生計画に係る地域等を対象にオープンカフェ等の民間主体の営利目的の利用を可能とする措置を試行的に実施(道頓堀川(大阪市)、太田川(広島市)で実

- 証実験)
- ・道路使用許可申請時における留意事項等を明確化(H 1 6 年 3 月)
 - ・道路上のイベント等に係る道路占用の参考となる事例等を周知(H 1 6 年 3 月)

- 1 0 0 億円)
- ・法務局が境界の確定に關与して地籍の確定を迅速化するための法整備(新たな土地の筆界特定制度を導入することを内容とする「不動産登記法等の一部を改正する法律」が成立(H 1 7 年 4 月))
 - ・地籍調査における境界確認等について法務局が協力

7 . 交通結節点の整備

(国土交通省・地方公共団体)

- ・新横浜駅において立体都市計画を活用した駅舎と駅前広場の一体的整備を進めるなど、交通結節点を中心とした都市の再生やバリアフリー化を推進
- ・地方公共団体、鉄道事業者、道路管理者など関係団体が多岐にわたる交通拠点地区において、より効率的な駅及び駅周辺の整備を行うため、「駅・まち一体改善事業」を推進するとともに、「駅まち協働事業」を創設(H 1 7 年度)
- ・鉄道用地についての権利設定に関する鉄道抵当法の運用を明確化し、鉄道の上下空間の有効活用を促進(H 1 5 年 6 月)

8 . 民活と各省連携による地籍整備の推進

- ・関係省庁が協力して全国の都市部における地籍の整備を強力に推進(5 年で都市部の約 5 割を実施、1 0 年で概成)
- ・地籍調査及び法務局による地図作製の推進に加え、新たに、道路台帳の情報や既存の民間の測量成果(図面) を活用し、都市部における街区の角の座標など地籍に係る基礎的データを国直轄で整備する都市再生街区基本調査を実施(H 1 7 年度予算